

1486-02/

7

# メコン河開発諮問委員会 第5回委員会 議事録

付録：リリエンスール報告

その他

昭和44年7月

海外技術協力事業団

開発調査部



国際協力事業団	
受入 月日 '84. 5. 21	100.0 61.7
登録No. 06122	KE

# メコン河開発諮問委員会才5回委員会議事録

## 目 次

1. はしがき
2. 委員会における発言要約
3. 配布資料リスト

### 付 録 A. リリエンソール報告

1. ベトナムの戦後開発計画に考える。
  2. リリエンソール報告要約
- B. 東南アジアの明暗—メコン流域4カ国を視察して
- C. ベトナム戦後開発の処方箋—メコンの水資源活用がカギ
- D. 大平洋圏の地域協力進む—驚異的な日本などの発展
- E. カンボディア情報
1. シハヌーク元首がカンボディアの電源開発に言及
  2. サンボール(クラチエ)ダム of 複雑な問題
  3. 1968年12月25日付KHMER SAMAKI 紙の  
提案するトンレ・サツブダム建設

JICA LIBRARY



1047121[7]

1. はしがき

メコン河開発諮問委員会第5回委員会は、昭和44年6月24日（火）午後2時から4時まで、動力炉・核燃料開発事業団、役員大会議室（三會堂ビル4階）で開催された。

なお、当日の議題および出席者は下記の通りである。

議 題

- (1) 大湖沿岸開発計画調査
- (2) サンポール計画報告書
- (3) 本年度調査計画
- (4) 明年度以降調査計画
- (5) その他

出席者（アイウエオ順、敬称略）

委員長 井上五郎 動力炉・核燃料開発事業団理事長  
（OTCA非常勤理事）

委員 安西正夫 昭和電工（株）社長

・ 大堀 弘 電源開発（株）副総裁

・ 渋谷 信一 海外技術協力事業団理事長

臨席 鈴木源吾 日本銀行監事、メコン・委員会諮問委員

・ 園田 晋 昭和電工（株）常務

・ 福田 仁志 三祐コンサルタンツ・インター  
ナショナル（OTCA顧問）

事務総長 安芸 俊一 日本経済技術コンサルタント（株）社長  
（OTCA常勤顧問）

事務次長 大戸 元長 海外技術協力事業団常務理事

事務次長 渋谷 正一 海外技術協力事業団常務理事

・ 徳野 武 電源開発(株)参与  
(OTCA参与)

外務省 足立 事務官 外務省経済協力局技術協力課

通産省 飯島 課長補佐 通産省貿易振興局技術協力課

・ 茂木 事務官 ・

なお、久保田委員の代理として日本工営(株)の吉田良三副技師長、高杉委員の代理として海外経済協力基金の天野可人調査一課長が出席した。東畑委員(アジ研会長)は欠席した。

この他開発調査部長、実施課長、佐藤囀託その他関係職員が同席した。

## 2. 委員会における発言要約

( 渋沢(正) ) ( 司会 )

( 井上 )

( メコン河開発諮問委員会の目的、これまでの経緯につき説明 ) 本日の議題としては Sambor Report とその周辺の問題、Grand Lac の問題、Pa-Mong その他の問題を含み多くの項目があるので個々の議題につき担当の方から詳しい説明をお願いすることにした。

( 新家 )

( 当日配布した参考資料説明を行い )、特に Grand Lac 沿岸地域の開発計画調査 ( Stung Ohinit と南西岸 ) は昭和 45 年度に開始され、才 3 年次に相当する本年には現地調査を終了し明年早々報告書を提出の予定である。

### Grand Lac について

( 福田 )

( 配布資料に添付した背焼図面につき説明 )

( 井上 )

Grand Lac で考えている方法は果してカンボディアにとり現実的方法であろうか。

( 福田 )

土地は極めて肥沃であると思うが水の影響が大きい。そのため輪中方式を考え、将来水の管理が可能となれば雨季と乾季を通じて耕作が可能となる。

( 井上 )

この地域では半年は米作をして残りの半年は魚でも獲っている方がより実際的ではないだろうか。すべてをダイクで囲むということは不可能ではないかと思うし、この国の農業開発では、比較的少しの資金で生産を増加させ

る方法を先ず考える必要はないだろうか。今の計画でペイできるだろうか。

(福田)

それは乾季でどの程度の収穫があるかによつて変ると思う。計画では、

才1段階：ダムを除いて取り入堰のみを作る。

才2段階：ダムを作る

才3段階：最終段階

となつているが 現在の概算では才2段階のものが有利となつている。私としては才1段階のものが農民を移動させる必要はないので興味をもつている。

(井上)

農民が働くか、働かないかという問題もあり、2毛作にしても働かないものを、果樹やその他の高度農業をもつていつでも仕方がないのではないか。

(福田)

この点非常に難しいことである。

(安芸)

デルタの頭の処が人口稠密であるためこの地域の増収を考えたものと思うが。

(井上)

人口増加を賄う方法として、ダムアップする方法、平地でやる方法、また大湖の漁業による方法などがあるが、半農・半漁といった大湖の漁業などが適当ではないかと思う。

カンボディア国民の小乗仏教という点に問題があるが……。勿論、Stung Chinit 計画をやめて漁業をやつた方がよいということではないか。

(鈴木)

これはメコン委員会のカンワールセイン氏から日本の技術援助を要請して

きたものだったと思うが。

(井上)

経済効果の点で漁業開発が考えられるべきと思う。

(渋谷(信))

問題の採り上げ方ですが、全体プランの中で比較検討するためにも「大湖沿岸開発調査」が一つの要素として実施されなくてはならぬ。漁業も将来採り上げるべき問題であるということはいえる。

(井上)

メコン委員会の要望があつてやつたことですからこの件は結構ですが、先のことを考えてみる考え方も必要ではないかと思う。

(渋谷(信))

水の問題なのでグイエトナム側はこの計画に反対するということはないか。

(福田)

この程度ではそれ程の影響はないと思う。

(井上)

議論をすれば色々と考え方も出てくるが、この件についてはこの程度で打ち切りたい。

#### Samber 計画について

(井上)

最終レポートは本年7月にメコン委員会に提出されることになつている。本日出席の皆様はその8冊全部を御覧に入れる予定でありましたが印刷が残念ながら間に合わなかつたので、要点を抜粋したものをお配りした。



Sambor 計画については根本的に色々と問題があるが、最終レポートの取りまとめに閃進して安芸委員に説明をお願いしたい。

(安芸)

(Sambor 計画の総括的説明を行つた後、最終レポートに言及し)この計画が isolate 計画としても経済的にも技術的にも可能であり種々の benefit が考えられるが、さらに工業化の問題、願備の問題、舟航の問題 —— ラオスもこの舟航に関しては関心を持っている —— などについて intangible benefit も考えられる。

さらに上流の Pa Mong 計画が実現すれば 30% の追加コスト増加で出力は 2 倍になる。結論として Sambor 計画は Feasible であるといつてよい。

(井上)

建設費 3 億 5,800 万ドルの isolate 計画として Sambor の電力は 875 MW、年間出力 7 billion kWh であり、約  $\frac{1}{3}$  は 2.5 ミルでアルミ工業に、 $\frac{1}{3}$  が 9 ミルで一般需要、残りの  $\frac{1}{3}$  が 2 ミルでその他の電力消費産業に使用される計画である。

電力と舟航部分の 50 年間の内部留保の蓄積は 3 億 8,000 万 ~ 4 億 4,400 万ドルであり、50 年後には、ダムと発電所が残ることになりさらに農業部門でも相当のベネフィットがあがる。

また工事費の点で言えば、パモンやスタントレンに比べて、その約  $\frac{1}{3}$  であるから、本流プロジェクトとしては、最も資金獲得のアプローチがしやすいと思う。

(佐藤)

(Sambor Project Report-Vol. I - の結論(5項目)を引用して井上委員長が発言につき説明を行う)

(井上)

アルミの件に関しては、Saigon か Sihanoukville で変電所渡しを考

えているが、日本側企業としてのこのアルミ問題に対する見方をお願いしたい。

(安西氏) (園田常務を指名)

(園田氏)

このアルミ製錬を日本でやつたと仮定しますと、

電 気 代	28円/kwh
輸 入 税	10.6%
運 賃	9,000円/ton
地 ガ ネ	20万円

などとなるが、Samborのアルミはこれより少し有利であるとする。

規模の点に関して、計画ではfirm電力を25万kw、年産12万5千トンのPlantとしてあるが国際的にみて頃合と思う。然し将来を考えたときは規模が小さいという感じがあり、大きい方が有利である。

需要の面では、これまでの世界的な伸びをみれば15～20年間ではその伸び率は落ちないとする。従つてSamborのアルミが過剰であるとする必要はなく、むしろ歓迎されるのではないか。

そのFeasibilityに関して云えば、アルミ産業進出の可能性は多いという説明が先程あつたが、電力の面だけで判断は出来ないのであつて、相手国における種々の条件・制度<sup>※</sup>の問題、どんな形で実際に作るのか(民間ベースか?)といった問題、など別途考えなくてはならぬ問題がある。

※ 対象となるプロジェクトに関しては、

具体的立地(アルミニウム)、交通(運搬)、電力関係、アルミナの問題などがある。相手国における調査事項としては次のものが考えられる。所得税率、地方税、輸出に対する軽減税率、機器輸入関税、為替管理、現地における借入金(金融制度、金利水準)政府の補助金、償却法金利及び配当に対する源泉課税、みはし利益に対する課税態度、国有化等に対する態度、賃金水準、労働組合などがあり、企業形態・現地資本などの問題なども含まれる。

(井上)

アルミ進出の可能性はあるのか、又は根本的に駄目なのか、その辺のことはどうか。

(安西)

Samborの電力が民生用、アルミ用、その他にそれぞれ $\frac{1}{3}$ の割合で配分するという計画であるが、民生用の $\frac{1}{3}$ 分が完全に消化されるのかどうかの疑問がある。

(井上)

それは現在ではどうにも確言できないが、それまで疑つてかかつたのでは何も出来ないことになるし、Samborが完成する頃には(タイの電力問題の例もあり)相当消化されるという予測があるのである。

(園田)

アルミ精錬については、ポーキサイト→アルミナはどこか他所でやることにして、輸入アルミナの精錬だけをSi hanonkvillieでやるという計画ではどうであろうか。

(鈴木)

相手国側の制度という話が出たが日本が海外進出に好都合な制度について何かSuggestionがあれば、私がメコン委員会に伝えるようにしたい。

(波沢(信))

将来の原子力との関連はどのように予想されるか?

(井上)

30年後には、現在の貨幣価値が $\frac{1}{3}$ になるので、たとえ原子力がある頃発達していても現在投資しておくことは損にはならないと考える。

## アルミ調査団派遣に関して

(井上)

アルミの件に関して別途に調査団を出されてはどうか(安齊委員諒承)

(鈴木)

これまでメコンのプロジェクトを世銀が Support して欲しいという要望があつたが、今度ブラック氏がメコン委員会 Advisory Board に入るかも知れない。9月には Advisory Board があるが、ブラック氏も入ることだし今後どんどん計画が進展すると思う。

(飯島)

アルミ製錬会でも調査団派遣につき会議を開催したが、今後とも資源は、海外依存せざるを得ない。また昨年とは状況が変つてベトナムもおちついているので関係各社と連絡の上製錬会として前向きに調査団を出すよう努力しようということであつた。その規模としては5～6名、約1カ月と考えられる。

(井上)

(安芸)

} 調査団派遣の具体化は極めて望ましいことである。

(鈴木)

アルミ企業調査に日本が進出することは Sambor 計画を Support する影響力の中で極めて大きいものである。

(足立)

予算的な面からみて、Sambor 計画調査とアルミ調査を別個のものと考えたい。アルミについての対象地区は Sihanoukville と思うが今後フランスとの関係もあり外務省内部で検討したい。

(井上)

外務省の考え方として、Sambor Reportは、今回完成品として提出する、そしてアルミに関しては別個にアルミ精錬会を調査団として出すことを検討するということに諒解してよろしい。シヤヌークビルは才1地点、サイゴンは才2地点としてみたらどうか。

#### 明年度計画その他について

(階堂)

(明年度の計画につき配布資料で説明を行う)

(安西)

開発調査に関して外務、通産の立場で分かれている点に疑問があるように思う。将来この技術協力の分野には現在の何倍という金が支出されると予想されるので、調整が必要になりはしないか。

(渋谷(正))

両省は協調してうまくやっている。

(井上)

明年度計画については今決論を出す必要はなく、そのうちどれかが採上げられるであろうという程度に考えたい。(その他、リリエンソール、Pa - Mong 計画、Sambor Report 提出にともなう今後の time Schedule などにつき説明)

(鈴木)

9月の諮問委員会にはブラック氏が出席して、Pa Mong 計画をプッシュする予定であるので、それと並列するという意味でSamborについても日本側から出席する必要があるのではないか。(文責 木村 博)

### 3. 配布資料リスト

1. 大湖沿岸開発計画調査中間報告書
2. サンポール計画報告書（総論編）
3. メコン委員会月報抜粋
4. バモン計画概要
5. シアヌークビル自由地帯の設置（「カンボジャ」才21号より抜粋）
6. メコン開発計画国別プロジェクト別統計表
7. リリエンスール報告要約（世界週報6月10日号）
8. メコン河開発諮問委員会才4回会議および幹事会議事録
9. メコン委員会1969年諸行事表

# 付 録

## A. リリエンソール報告

時事通信社の好意により世界週報（44年6月10日号、44年6月17日号44年7月1日号）に掲載された同報告の要約と、その解説を兼ねた安芸皎一博士の「ベトナムの戦後の開発計画に考える」を併せて収録した。

### 1. ベトナムの戦後開発計画に考える

D・リリエンソール氏をリーダーとして共同開発グループのまとめたベトナム共和国の戦後開発計画についての報告書が公表されて大きな関心と呼んでいる。広くリリエンソール報告といわれているもので、この調査が始められてからすでに二年を経過しており、この間にリリエンソール氏の日本訪問などもあつて、「ベトナム戦後」の問題とともにこの報告書は強く私たちの関心の的となつていたのであつた。

この報告書は1967年2月にベトナム政府とアメリカ政府の支持のもとに作られた共同開発グループの手によつて作られたもので、直接の政府機関ではないが、このグループは長期経済開発を主管する政府機関と緊密な連絡をとりながらこの報告書を作成したということその冒頭で述べている。この報告書は、その本文で述べられているように、具体的な実施計画の立案を行なつていっているのではなく、この戦後にベトナムが当面する諸問題を検討し、具体的な計画を立てるための開発に関する政策とか方法を提案し、できる限り短期間に経済自立を達成することのできるよう経済再建計画の立て方についての見解を述べているのである。

ここに言う自立経済というのは、何も限られた自給自足を意味するものではなく、東南アジアからさらに世界の諸国と関係を保ちながら恒久的な海外からの援助に依存することなく、自分自身の技術力や経済力によつて経済の発展を期待することなのである。そして戦争終了後およそ10年でこの在り方を確立したいと言つているのであつた。

これは経済再建の基本的な考えなのであるが、共同開発グループはその報告書のなかで、これを推進するに当たつては確かに多くの、そして重要な問題を持つてはいるが、大体において楽観的な見通しを持つていっていると言ひ、



ベトナムは戦争では破壊されていない、と言っているのである。確かに多くの市民たちは彼らの家からは追われてはいるが、ある人たちは戦後経済の再建に必要ないろいろな技術を習得しているし、また国内の諸施設はこれもまた確かに多くの損害を受けてはいるが、しかし道路や鉄道あるいは発電所などの施設は修理が可能であり、すでに現在これらの処理は進められている。しかも通信とか飛行場などの施設は以前よりずつとよくなっているのである。ベトナムは実際には外貨を持っていないのである。むしろ外貨をある程度保持している、平和が到来したときに直ちに戦後経済の再建に立ち上げられる素地を持っている、と言っているのであつた。

この経済開発計画は一応10年を目途としているのであるが、当初の2年あるいは3年を経済再建と復興の期間とし、これに続いて経済開発とその成長を期待しているのであつて、具体的にはこれらは相互に関連しており、明らかに区分することができない。相互関連をよく検討して具体的なプログラムを建てるべきであると言っている。まずその初めの期間にあつては、戦争によつて破壊された村落社会の再建に重点を置くべきではなからうか。まず最初に取り上げるべきことは戦争によつて分散された農村の再建である。このことはまた放棄された広大な土地を生産の場に返すということであり、しかもこのことは食糧、特に米の自給自足の道を開くことであり、このことはまた農業生産物の輸出の再開に通ずるのである。

次に考えなければならないことは、高い就業率を維持し、社会不安を除くために、労働力の再配分をどうするかということであり、これはまたインフレーションの防止に必要な手段に通ずるのである。才3の問題は教育計画の樹立であつて、これは現在の労働力を新しい経済開発の要請に沿うようにすることであり、将来の労働力の質の改善に対応しなければならない。才4としては交通通信の拡大が必要であるということを述べ、最後の課題として損害を受けた既存工場の機能の回復をあげているのであつた。

共同開発グループはこのような考え方のもとに開発計画を立てているのである。10年計画の目標は国民1人当たりの所得とその消費を益すということであるが、同時に、生産の増加は消費の増加にのみ割り当てられる

ということではなく、その1部は蓄積して経済成長のために備えなければならぬ。しかも、ここしばらくは国防費も相当の額を続けるであろう。この報告書は、この矛盾する要素をどう調整するか、そして期待する経済成長をどうして遂行してゆくか、ということから、これを解決するために次の課題を取り上げている。この範囲はきわめて広く、貿易の在り方から地域協力の問題、財政をどうするかということから、税制、予算制度、それに戦後の雇用の問題に及んでおり、これに続いて開発計画の諸問題を取り上げているのであつて、まず農業開発についてどういうところに優先順位を置くか、それに従つて研究課題から生産物の販売の方法、さらに土地政策などの問題を取り上げており、次いで森林資源の開発から工業開発上の諸問題を提起している。次いで、輸送から通信、上下水道、住宅、電力供給の問題を取り上げ、それから教育と公衆衛生を問題としているのである。次にこれを地域開発計画にまとめているのであつて、まず、北の5州から中央高原地帯、サイゴンとその周辺、それにメコン・デルタ、さらにこれは細分されているのであるが、海岸沿いの中央湿地帯に区分してそれぞれの開発計画を説明しているが、このうちで特にメコン・デルタが地域的にまとまつており、この開発がきわめて経済復興に効果的であるということを指摘している。そして最後に開発計画を効果的に遂行するための制度上の諸問題を取り上げているのであつた。

#### メコン・デルタの開発が鍵

確かに、この戦後経済開発計画はよくまとめられていると言えるであろう。今日の姿を理解した上で、投下資金の循環を考えながら取得可能な資金の効果的な配分を企図しており、この実現を期待するために管理組織から教育の普及にまで及んでいるのであつた。私たちは今日までに発展途上の諸国の経済開発に協力してきているが、その間に当面した諸問題をよく理解し、その解決に当つての答えを提示していると言えるのではなからうか。われわれの目的は、それぞれの地域に安定した経済成長を期待することであつて、この目的を達成するために必要な手段は互いに関連することから、これを総合的に企図し、その成果を常に反省しながら開発計画を進

めてゆくべきである。私はこれをアメリカのテネシー川流域の開発に考へるのであつて、リエンソール氏の指導に期待していたのであり、彼のテネシー川流域開発10年の報告に「デモクラシーの進軍」というサブ・タイトルのついていたのを思い出すのであつた。

私は、この報告書が具体的な対策としてはメコン・デルタの開発に重点を置いていることは理解できるのである。かつてのメコン・デルタは世界的とも言つてよい米の生産地であつたのであり、これが今日のような事情に置かれているのである。このベトナムが米の輸入国になつていたのであつた。広大な土地に農民が帰つて安定した生活が得られるとすれば、米の生産は復元することができるであらう。報告書にいわれているように、これが経済再建のモチーフになるであらうということは理解できるのである。私自身メコン川下流域の開発計画を進めるに当たつてメコン・デルタの問題には関心を持つてきたのであつた。

そして私はここでこのような問題に氣をとられていたのである。これはもう大分前のことになるのであるが、メコン委員会の諮問委員会の会合がサイゴンであつたときに機会を得てヘリコプターでデルタのいわゆるアグロ・ビユ（新農村）を訪ね、土地の指導者といろいろ話し合つたことがあつた。いまでも記憶に残つてゐることは、メコン川の上流にダムでも造つて今日のメコン川の流れを變形されたらわれわれは生きてゆけなくなる。そのあとでわれわれはどうしたらよいか、その対策が確立されない限りわれわれは上流の開発に絶対反対だと言ひ、確かに今日耕地の塩分濃度が高くなつて収量は減つてきているが、別に海水の遡上がいまのところより上流にまでおよんできているとは思えない、という話であつた。これはあとで聞いたのであるが、この新農村は在来の部落が水路に沿つて散在していたことから治安対策上新しくまとめて新しい部落構成を圖つたのであるが、現実には農民はこれを快く思つておらず、かえつてこれがデルタ地帯を治安上不安定にしている、というのであつた。

ここしばらくメコン委員会においても問題となつてゐることに、メコン河岸の欠損という問題がある。特にこの現象はメコン・デルタの頭部に著しく、デルタを走る河道にその変動が見受けられるようになってきている

のであつた。デルタ地帯の塩分濃度の増加はこれとも関係があると言えるのではなからうか。河道は荒廃の様相を示している。これは20年を越える政情不安と無関係ではあり得ないのではないか。私はかつてカンボジアの林業家から近頃になつて山火事の多くなつてきたことを強く訴えられたことがあるが、これは抜き難い印象として残つている。

私はこの4月に機会を得て共同開発グループのベトナム側のリーダーであるタク教授としばらく話し合つたのであるが、デルタ開発に伴う農家の移転問題のむずかしさを語り、近頃の河道の変遷に関心を示していたのであつた。

私はこのベトナムの戦後経済の再建から開発への計画は本当に総合化された道を進んでおり、本当の意味でのモデルになると考えるのであるが、その効果を期待するためには、その基盤にある問題についてよりいつそうの知識の取得が必要ではないかと考えるのであり、自然環境と社会環境の相関する変化の動向に関心を持つのであつた。

(工学博士、資源科学研究所理事長)

## 2. リリエンツール報告要約(1969年3月)

### 合同開発グループ

#### サイゴン戦後計画グループ

#### ニューヨーク開発資源公社

10年間で経済自立をはかる

ベトナム共和国の戦後関係

政策と計画

### 才1部序説 経済成長の型

1969年3月、ベトナムおよびアメリカの両国政府に対し合同開発グループが提出した報告の要約を以下に記すことにする。これは同報告中に含まれる主な調査結果を簡潔にお伝えすることを意図したものである。したがって、同報告中の説明的な部分は原則的にいつさい省いてあるし、戦争終結時に直面すると見られる経済的諸問題についても、長々と分析、検討することはしていない。もつと詳細に知りたい向きは、原報告の関連部分を参照されたい。

合同開発グループは1967年2月ベトナム政府およびアメリカ政府によつて設置され、支援されてきたが、両政府の正規の機構の外部で運営されてきた。もつとも、両政府や政府部内の主として長期経済発展計画に関係ある諸機関と密接な連絡をとつて運営されてきたことは言うまでもない。

グループに与えられた任務は、詳細な実施計画を作ることではない。それは戦争が終わつたときにベトナムが直面するだろうさまざまな問題や機会を調べ、そして開発のための政策や戦略を提示することである。そうした政策や戦略にもとづいて実施計画が立てられるようにし、できるだけ短期間に経済的独立を達成するために経済復興が進められるようにすることである。

初めに、言葉の定義をしておかなければならない。経済的独立と言うとき、われわれが意味するのは、孤立し、停滞した自給自足の意味で言っているのではない。そうではなくて、東南アジアや世界の他の部分との関係において、ベトナム経済が成長を続け、ベトナム国民が外国の供与する援

助に依存することなく、自らの技術と資源の力によつて繁栄するような状況を指しているのである。この目的は実現可能である。それは戦争終結後およそ10年以内の期間に達成できるだろう。

合同開発グループは問題を過小評価しはしない——それらは山積し、深刻な問題である——しかし、前途については楽観している。ベトナムは戦争のために破壊されてしまつてはいない。実際、ある分野ではむしろ強化されている。多数の市民たちが住み家を追われたことは事実である。しかし、新しい技術を習得した人々もいる。それらの技術は、戦後期の経済成長のために貴重なものとなるだろう。

この国の一部の地上施設、とりわけ道路、鉄道、主要な発電所などが深刻な被害を受けたことは確かである。しかし、どれ一つとして復旧不可能なものはないし、現に修復されつつある。一方、他の地上施設、とりわけ郵便局や飛行場は戦争中に拡張された。それらは平時になつたならば余つてくるほどに拡張されている。ベトナムは實際上、対外債務を持たず、かなりの外貨準備を持つている。これらの条件は元気づけるに値するものである。

満足すべき永続的な平和が確保され、正しい公共政策がとられ、効率的に実施されるならば、戦争直後の10年間に満足すべき理由は一つもない。

#### 段階別に見た開発

戦後10年間を段階的に見ると、初めの2、3年は再建と復興の時期であり次いで開発と成長の時期がくるだろう。それは10年の終わりの時期まで続き、実際にはその次の時期にもまたがるだろう。再建と開発とは、その時期から言つても、内容においても、完全に切り離して区別はされない。根本目的は、一つの段階を次の段階への堅固な土台とすることである。

初期には、多年にわたる戦争のため、ゆがめられ疲弊した社会を回復させることに重点を置かざるを得ないだろう。明らかに急を要する仕事は、農村で戦火のために家を追われた人々を再び定着させることにある。それによつて、放棄されている大きな地域で生産を再開させ、圧倒的に農業経済であるベトナムの経済を回復させることである。この段階における農業

振興は、才1に主要食糧、とりわけ米の自給自足を早急に達成し、次いで農産物の輸出貿易を再開することを意味する。もう1つ明白かつ緊急な仕事は、労働力の再配置を行ない、特に都市部において高い雇用水準を維持して、社会不安を避けることである。そして、この望ましい目的とインフレの抑制の必要との調和をはかることである。才3には教育計画を導入することである。これによつて、既存の労働力に経済成長が必要とする技術を習得させるとともに、将来の労働力の生産能力と質を高めることにならう。才4の緊急課題は、輸送と通信連絡網その他活発な経済発展に不可欠の地上諸施設の復旧と拡張をはかることである。再建段階における最後の課題は、この国の工業に加えられた損害を修復し、戦時中低下した工業生産を増大させ、新しい工業生産のための基礎を作ることである。

#### 開発の諸目標

10年の全期間にわたる経済の目標は次の諸点に置かれるべきである。一方で生産増大によつて得られるものがすべて消費に使われてしまわないようにしながら、1人当たりの所得と消費を高めてゆくこと。さらに増大した生産の相当部分が貯蓄され、経済成長のための投資に振り向けられること。高い雇用率と物価の相対的安定を維持すること。課税と財政政策によつて地域間および社会階層間の生活水準と富の不均衡を縮めること。各種の計画によつて、とりわけ主として生産性の向上によつて農村の生活水準を改善すること。じゆうぶんな社会サービスとりわけ教育を提供すること。外国の供与する援助への依存をやめること。

当初においては、右の諸目標のうちの2つ、あるいはそれ以上が互いに矛盾しその結果なんらかの妥協が不可避になつたり、1つの方面での成果が他の面で希望どおりの進歩が得られないためにある程度相殺されたりすることが起きるかも知れない。

そうした諸目標が達成できるかどうかは、どんな場合にも3つの経済的要素にかかっている。才1は、再建計画をまかなうために国内および外国資本を動員する経済的能力を備えていること。才2は再建計画のための巨額に上る公共支出によつてインフレが促進されないようインフレ圧力をど

ここまで抑制できるかということ。才<sup>3</sup>は輸出の拡大である。

再建と開発のための10年の全期間のうちに国民経済の潜在能力が組織的に開発されれば、国民1人当たり所得は3分の1、国民総生産は約2分の1増大するだろう。しかし、この期間の発展の正確な足どりは予測できない。一人当たり所得が増加するとしても、その増加率は、現在年間2.6%と推定される人口増加率がそのまま続けば、マイナスの影響を受けるだろう。10年のうちには全般的な生活水準が向上することは間違いないが、国民は経済的進歩と発展の成果の1部を消費することは差し控える必要がある。それは、貯蓄を増加し、資本投下を行ない、国家予算の自立を促進し、輸出拡大の必要にこたえるためである。

われわれは経済発展の“最低”路線と“最高”路線を試算してみた。これらの言葉は通常使われる意味での極大あるいは極小値と解さるべきではない。最低路線の場合にも経済はいくらかは成長するだろう。ただし、発展を促進するためのなんらかの措置がとられないかぎり、実際には縮小するかも知れないことは明らかである。同様に、もし適切な政策が実施され、投資と輸出を増大させるための断固たる努力が払われれば、極大値さえも突破できるかも知れないのである。

仮に最低成長路線が達成されたとすると、国民総生産は再建期には年間4%、開発期には5%ずつ伸び、戦争後の10年間全体を通じては5.2%増大することになる。この成長の根源は、農業および工業生産の増大と輸出が早急に拡大することにある（工業生産のほうが成長率が高いが、農業生産は依然として国民総生産の大きな構成要素であろう）。もし人口増加が依然として年率2.6%だとすると、この最低成長路線では、一人当たり所得は最初の3年間に年率わずか1%、次の7年間に2%、つまり全期間を通じて約20%しか増大しないことになる。

これに対して最高成長路線では、一人当たり所得は10年間で約36%増加し国民総生産は最初の3年間に年率6%、次の7年間に7%の率で増加する。この順序での成長率は深刻なインフレを引き起こさないだろう。それらが達成されるためには、現在の農業生産は10年間で2倍に増大しなければならない。そして重要なことだが、農産物にとつてかなり有利な



世界市場があり、高い安定した価格が保たなければならない。そして経済の工業部門にもかなりの上昇が起きなければならない。この国の経済がこの路線を達成できるかどうかは、本質的に現状が次の2点で大きく変わるかどうかによる。つまり、①国民総生産に対して消費の占める比率が相対的に（傍点は原文のまま）減少すること、②輸出の増大。それによつて外貨準備を増加させ、外国の供与する援助なしに経済が拡大を続けられるようになること。

10年間の終わりには、現在年間2,000～3,000万ドル（以下ドルはすべて米ドル）の輸出は、少なくとも2億5,000万ないし3億ドルに、場合によつては、4億ドルに達するはずである。同じ期間に、近年の年間6～7億ドルという輸入は（この輸入水準は再建期の2.3年間は続く見込みである）4億5,000万～5億ドルに減少しなければならない（国民総生産の20～25%の水準から15%に減ること）。しかもそれは、輸入に占める資本財の比率が相当に増大し、消費財の比率が減少することではなければならない。

戦後10年目になつても、ベトナムの国際収支の赤字は完全には解消してはいないかも知れない。しかし、それは資本の流入、財政援助の借款、その他の収入によつてトントンのところまでになるにちがいない。外国貿易の分野では、経済的独立とは、贈与その他の外国の供与する援助よりもむしろ長期借款によつて赤字を埋め合わせる能力と解されるべきである。それはいつさいの資本移動を排除することを意味しない。

#### 投資の必要

このような健全な経済情勢に到達するためには、次の10年間に約6,000億ピアストル、つまり約50億ドルの投資が必要である。この必要額のうち約半分は、外国の政府および民間の投資で得られよう。しかし、残余はこの国自体の財源から調達されなければならない。そして、農業開発、水資源開発および教育などの分野で巨額の公共支出が見込まれる。それらについては民間投資が行なわれる見込みはない。そのうえ防衛費が、少なくとも再建期には、そしておそらく開発期にわたつても、引き続き高い率に

とどまるだろう。とはいえ、この10年間に公共支出を（国民総生産に占める割り合いで）相対的に削減することが必要であり、それと同時に消費から公共投資への実質的転換を達成しなければならないのである。これを可能にするのに役立つ財政、金融その他の政策については、この報告要約の才2部に記されている。投資計画は才3部で扱っている。

## 才2部 経 済 政 策

### 成長めざす経済政策

平和と安定とが与えられれば、経済が中断された発展を再び取り返すだろうことはほとんど疑う余地がない。それがどれだけ早い発展を遂げるか、また生活水準向上へのベトナム国民の願いがどれだけ速やかに満たされるかは、主としてさまざまな戦略のなかから、どの案を選び出すかによつて左右されるところが大きい。

たとえばベトナムとしては、開発に使うことができる資源の割り当てにさいして、農業に重点を置くべきか、それとも工業を優先させるべきか？ 政府当局としては、民間の創意がうまく働く環境を作り出すことだけに自らの役割りを限定すべきか、あるいはそれ以上のことをすべきだろうか？ 政府および民間部門のそれぞれの役割りはどうあるべきか？

経済を「開放型」として、民間部門に資源投下の優先順位を自ら決めさせるべきか、それとも政府がそうした決定を下す統制経済をとるべきか？ 経済は輸入に取つて代わるような型の生産に集中すべきか、それとも輸出増強に重点が置かれるべきだろうか？

これらの問題のうち単純明快に答えが出るのは、わずか2、3にとどまる。したがつて、われわれの取り組み方は、懐念的と言うよりも勇断的、実的なものとなつた。農業と工業との利益は（よく相対立するものとして描き出されるが）、決して敵対的なものではなく、相互補完的なものである。したがつて、一方の犠牲において他方の成長をはかるような政策をとることは明らかに誤りだろう。ベトナムは主として農業国であり、少なくともこれは予見しうる将来にわたつても引き続き農業国だろう。農業部

門は国民総生産への唯一最大の貢献者であり、国民の大多数に対して生計の手段を与えているのである。しかし、農業開発のための投資が工業開発を阻害することがあつてはならない。正しい政策は農工業のそれぞれの成長率に大きな不均衡を来たさないようにすることである。

実際問題としては、おそらく工業が農業よりもずっと早い速度で成長する公算が大きいだろう。これは農業開発に必要な製品を供給するとともに農業人口の需要にこたえるためである。農民たちの購買力は年とともに実質的に増大してくるだろう。

しかし、絶対量の点から見ると、農業は差し当たり国民経済を支配してゆくだろうし、開発10カ年計画の掲げる諸目標を達成するためには意識的に農業生産増強の計画を導入しなければならないのである。

公共部門と民間部門の役割りもやはり相互補完的である。中央集権的な統制経済をとることによつて公共部門が完全に支配する状態が生ずることは、ほとんど確実に成長への阻害となる。他方、開放経済は資源の生み出す恩恵の最も公平な配分を可能にするだろう。事實は、公共部門もそれぞれの役割りを持つており、それらの役割りは相互に支持し合うものだということである。一般的に言つて、政府は製造工業の領域には立ち入らないことが望ましく、製造工業への投資から手を引こうとする現在の政府の意図は健全であり、今後とも持続さるべきである。これらの権益を放棄するに当たつては、減価償却されたコントは資産評価の適切な基準とはなりえない。特殊な事例についてはたとえば化学肥料の生産など政府と民間の混合企業方式が適切であると言えよう。

民間産業が経済発展に効果的役割りを演ずべきだとすれば、それが不必要な統制や官僚的な諸手続きから解放されることは絶対に必要である。すでに商業や工業で活発に活動している中国系ベトナム人が開発に参加することも同じく不可欠である。この特殊な集団に対して差別的な統制を加えることは、国全体の利益に反することになる。

#### 輸入の代替と輸出拡大

輸入品を国産品で代替することは、ベトナムにとつて適切な政策である

が、この政策の立案と実施に当たつては慎重な配慮を要する。現在、資源や工業技術が限られていること、開発期に資本財を輸入する必要があること、所得の向上につれて、より多くの種類の消費財への需要が高まることなど、これらすべてを考えると輸入は引き続き高い水準にとどまるだろう。

そして、それらの輸入の支払いに当てる外貨をかせぐために輸出に最大の重点を置かなければなるまい。

輸入代替を強調することはしばしば、経済を工業化し、開発をまかなう外貨獲得の手段として農産物その他の原料の輸出に不当に大きく依存する状態を脱脚したいという願望の現われである。農産物輸出に自信を欠くのは必ずしも当然だとは言えない。というのは、交易条件がこれらの産物の生産者や輸出者の側に必然的に不利になつてくるということは、まだはつきりと結論づけられたことではないからである。いずれにせよ、ベトナムはその農産物を多様化して、それによつて価格の変動や個々の製品の輸出市場の悪化への抵抗力をつける機会を持つている。外国からの援助に過大に依存することなく、経済成長が達成されねばならないとすると、戦後における輸出の発展こそが最優先の目標とされなければならない。潜在的輸出能力を開発する広範な計画によれば、ベトナムは輸出によつて年間約5億ドルをかせげることが示唆されている。これは戦前の最も繁栄した年と比べても6倍の輸出額に当たる。

輸入代替について言えば、国内市場が関税を差し引いた輸入価格と太刀打ちできるコストで生産できる工場の少なくとも1つを維持できるのにじゆうぶんな広さを持つていることが基本的なあり方である。国内産業の過保護を避けるためのなんらかの配慮も必要である。輸入代替政策に即応できそうな業種をあげると、オートバイ、繊維、化学肥料、石油製品およびいくらかの金属産業がある。そして、じゆうぶんな国内市場があれば、かなり広範な種類にわたる他の品目や生産物についても、おそらく機会があるだろう。

比較生産費が有利な分野では、輸入代替政策は奨励されるべきである。というのは、輸出水準が一定だとすると、輸入が少しでも減ることは、外国から借り入れる資本の量がそれだけ減ることは、外国から借り入れる資本

の量がそれだけ減ることにひとしいからである。次の3種類の主要な工業分野では比較生産費は不利である。したがって、輸入代替政策は人為的で賢明ではないだろう。それらは、基礎的な金属加工および精錬、一部の化学製品、重機械などの分野である。

#### 外国貿易および援助

将来のベトナムにおける外国貿易部門の規模と外国からの援助の必要とについては、いくつかの問題がある。ベトナムが今後も引き続き国際収支の赤字をかかえてゆくなれば深刻な結果を招くことは目に見えている。満足すべき成長率が達成されるためには、国民総生産に占める外国貿易の比率はおそらく15%ないし20%にならなければなるまい。

総計の数字をあげると、国民総生産の5%成長を支えるのに要する輸入は、年間約4億4,000万ないし6億5,000万ドルに達する見込みである。輸出は5年後に約2億ドルに達し、10年後には年間4億ないし5億ドルに上昇することが望ましいとされている。この結果10年間の輸出入の差額は合計で約30億ドルに上るだろう。その大半は前半の5カ年間に出てくるもので、輸出拡大と輸入抑制の努力が実を結ぶにつれて減少してゆくはずである。サービス収入と民間資本の流入およびかなりの額の借款とが相まって、国際収支はじゆうぶん均衡のとれたものとなるだろう。将来の観光産業の発達などのサービス部門を通じていくらかの外貨は獲得できるだろうし、外国資本を含んだ民間投資による外貨獲得の機会も生まれよう。これらについては、この報告の第3部の工業を扱つたくだりで詳述してある。これらの機会によつておよそ5億ドルが海外から流入するが、それらは10年間にわたつて投資されよう。

にもかかわらず、この期間に約25億ドルの外国からの援助が必要とされる。そして、もし債務支払いについて厄介な問題がなければ、それらの援助は譲与的な条件で与えられなければならない。この点で、ベトナム政府は戦後の開発の必要とこれに伴う援助を検討するため、諸国の会議が開かれることが望ましいことを考慮すべきだろう。このような手続きを先に立つて行なう機関としてはアジア開発銀行が適当だろう。

## 地 域 協 力

他の東南アジア諸国との地域協力の機会も見逃がされてはならない。地域的経済統合は、時には——常に、いかなるやり方でもということではないが——特筆すべき国家的利益をもたらすことができる。北ベトナムとの貿易再開を含め、アジア貿易を拡大することは、はつきりとした可能性がある。最も重要なメコン峡谷開発計画を含め、地域開発、協力の諸計画に引続き参加することはベトナムの利益に大いに役立つことだろう。

## 通 貨 政 策

平和が回復されれば、経済活動に対する政府の直接的統制の代わりに（戦時にあつては、それはインフレ抑制のために必要なのだが）、より通常の財政政策をとる必要が感じられよう。戦争のために生じたインフレ圧力は戦後もおそらく根強く存在するだろう。そこで、金融部門を強化し、貯蓄と資本を動員し、効果的な通貨政策をとる必要に迫られるのである。

## 金 融 部 門

ベトナムの金融部門は現在、弱体で未開発である。じゅうぶんに発達した商業銀行施設がないために、ビジネスや貿易の成長は悪い影響を受けている。融資供与はごくわずかなもので、しばしば非公式な形で行なわれる。そこで、民間の商業銀行が業務を拡大し、地方にもつと多くの支店を開設するよう奨励策が講じられなければならない。現在、資金と金融サービスを提供している4つの特殊金融機関——農業開発銀行、ベトナム開発銀行（旧S O F I D I V）、工業開発センター、工業開発融資銀行——は今後とも工業および農業への資金供与に指導的立場をとり続けるだろう。しかし、現在輸入金融だけにほとんど専心している諸商業銀行も、これら部門の潜在的な資金供給源であり、もつと積極的な業務政策をとるべきである。

次の10年間の投資をまかない、経済活動を拡大させるために必要とされる借款基金あるいは銀行融資の水準はどれくらいになるだろうか？ 農業融資の必要額だけでも300億ピアストルと推定されており、工業開発

に要する固定資本は約900億ピアストルと見積られる。これらは2つの分野にすぎない。住宅抵当融資に要する資金もやはり莫大なものとなる。銀行融資が国民総生産に占める比率を30%とし、国民総生産が年率5ないし6%増大すべきものとする、必要とされる資金の供給は年率7ないし8%増でなければならない。それは現在の資金供給の5倍ないし15倍に達するだろう。これらの資金需要は、民間貯蓄が動員され、使用されないかぎり、おそらく完全には満たされないだろう。

このためには利率の改正が成功の主要条件となる。現行利率を全く上げなければ、退蔵された現金が預金に移動する見込みはないし、通貨情勢は引き続き極度に流動的なものとどまるだろう。もし投資計画がインフレ促進的な金融手段によらずに実施されるならば、国内貯蓄は刺激されるだろう。利率の引き上げは、物価にいくらか影響を与えるかも知れないが（それはごく僅少なものと信ぜられる）、銀行の収益には深刻な影響は及ぼさないだろう。

初めに、3カ月あるいは6カ月期限の利子付き預金証書の発行によつてかなりの量の証書を消化することを勧告したい。それに次いで、利率もおそらく低く期限も長期にした預金証書を発行できよう。それとともに、銀行の融資の大半の種類について貸し出し金利をはば倍に引き上げる措置をとることができよう。とはいえ、農業開発銀行の貸し出し金利はこれらの措置の例外とすることが望ましい。人々の退蔵通貨を預金に誘い込むための具体的な利率の決定についての勧告は別個に提出される。

資金および資本市場を拡大するための施設が必要であるが、その最初の目標は政府発行の短期債券の売却と配分に置かれるだろう。サイゴン・シロン地区に密集している銀行群は、そうした業務のための中核となりうるだろう。さまざまな期限と利率の広範囲にわたる政府短期債券の発行が通貨政策の特色となることが望ましい。そして終局的には、このようにして形成される金融市場を通して、国立銀行が広範な種類の大蔵省債券や国債を完済するようになるべきである。

もう1つの民間の金融市場は、民間会社の株式発行、住宅抵当融資、保険業およびそれに類似した金融業務などの育成によつて発達を期待できる。

住宅抵当融資の市場を作ることと、この目的に沿って資金を動員することは特に必要とされる。というのは、戦後必要になつてくる住宅資金の需要を政府がじゆうぶんに満たすだけの資本はとうてい持っていないからである。

#### 通貨の交換レート

経済の満足すべき成長のためのもう1つの主要条件は通貨の交換レートに関するものである。1米ドル=118ピアストルという公定為替レートは将来も有効だろうか？自由市場のレートは近年、公定レートを50~70%上回っており、実勢為替レートは1966年以来悪化し続けている。過大評価された為替レートは、輸入を刺激し、輸出を抑制する効果を持つ。差し引きの結果は貿易収支の実質的不均衡となる。とはいえ、もし為替レートの調整を行なうとすれば、それはおそらく1回かぎりの調整でなければならぬ。つまり、維持することができ、他の諸国との輸出競争力をつける平価調整でなければならない。平価の切り下げは微妙な問題であつて、それについては別個に提出された覚え書きのなかで検討してある。ここでは、それに代わる策としては複雑な為替管理と特別補助金があるが、それらは通常、貿易収支を回復させるまでに輸出を促進する効果はない、と言うにとどめておく。大規模なデフレ政策は問題にならない。ベトナムが経済成長のために必要としているのは、世界市場におけるその競争力を強めるような安定した現実的な為替レートを持つことである。

戦後すぐに深刻なデフレがくるおそれはない。しかし、転換期は危機的な時期であろうし、開発が完全な価格の安定を伴つて行なわれるという見通しはない。にもかかわらず、物価の上昇は一定の限度内にとどめられねばならない。差し当たり示唆できるのは、年間の平均物価上昇率は5%の範囲内にとどめられるべきであり、いかなる年においても1年で15%以上も上昇することがあつてはならないということである。

#### 財政政策

戦時中の財政政策の目標は単純かつ直截なものだつた。それは主として



国防という唯一の目的のために資金を調達し、支出を振り向けるということだつた。近年においては、直接間接国防に関連する政府支出は国家予算の4分の3にまで達していた。その結果、通常の平時予算の場合の主要な項目となる事業やサービスに対する政府支出は必然的に見合わせざるを得なくなり、固定資産は修復あるいは更新されることなく荒廃するまゝになっている。一部の軍事支出が、一見、民生上の目的に向けられていたことは事実である。たとえば自動車道路の建設と維持などがそれである。しかし、軍事的必要は民間需要とは異なる場合が多い。一部の地上施設はもはや過大な能力を備えているので、平和が回復されればおそらく切り捨てなければならないだろう。

政府の支出全体の約3分の2は、なんらかの種類の公共的雇用に要する人件費に当てられている。他方、公共投資は政府支出のわずか5%、国民総生産の1%か2%にすぎない。近年の民間投資もこれをずつと上回っていることはありえないので、国民総生産のうち経済成長に振り向けられる投資が5%を越えているとは考えられない。

このような条件下では、いかなる経済も満足すべき成長は遂げられない。平時においては、ベトナムはこれらの数字の2倍か3倍の投資水準を達成することを目標にすべきである。公共および民間投資を復活させることは、戦後の時期の経済復興のためには死活的に重要だが、決して容易な仕事ではない。実際、公共投資に関するかぎり、予算支出の方向が全体として変わり、資金の配分が軍事目的から開発目的へと転換されるまでは、じゆうぶんになされえないのである。この転換が行なわれたさいも、公共サービスの運営費が支出全体よりも早い速度で再びふくれ上がらないようにじゆうぶんな注意を払い続ける必要がある。というのは、もしそうなれば投資計画をまかない続ける国の能力は減少するからである。

この報告要約の第3部には、公共および民間部門の具体的な投資計画が記されている。それらのうちの大部分については、10カ年にわたる投資費用のおよその額についての推定が付されている。とはいえ、現在、公共投資の年間の水準、優先順位あるいは正確な時間表などを提案するのはかえって誤りを犯すことになろう。というのは、戦後の初期においては、人

的資源、経営管理、装備などについて物理的な制約があり、それらを克服するには時間がかかるからである。そこに掲げた数字は単に、開発計画が進むにつれて公共投資への需要が急速に増大することを示しているにすぎない。そのうえ、輸送、電力、水資源開発など経済の地上施設に当たる部分の巨大な投資需要なのである。ベトナムは現行の多種多様な課税の代わりに2、3種類の税にしぼつたほうが課税政策のいくつかの目的をより容易に達成できる。われわれは3つの基本要素から成る国税体系を勧告する。つまり、所得と富にもとづく税制であること、広く消費にもとづいた税制であること、および消費の特殊な品目について選択的な物品税を含んでいることである。

現行税制の最大の欠陥は言うまでもなく所得税および財産税にある。欠陥のいくつかは現在立案されている税政改革案の立法化によつて除去されよう。その場合、不動産取得税の復活と相続税および贈与税の強化に関心を払わなければならない。消費税については、特定の生産物に対する付加価値税の採択によつてすでにスタートが切られている。付加価値税は他の種類の経済活動にも拡大されることが適当であろう。たとえばサービス産業の大企業にこの付加価値税を適用することにより、直ちに国庫収入の大幅な増収をはかることができよう。他方、特許権も総合所得の一部に繰り入れられ、結局は付加価値税の対象に変えられるべきである。特別物品税、たとえばガソリン税などは、もつとじゆうぶんに徴収されてしかるべきである。

外国貿易に対する課税は異なる範囲に属するもので、そこには特殊な問題がある。そうした課税は政府収入の大きな部分を提供するが、これらの税の適用と配分はまた他の目的にも役立たせることができる。とりわけ、輸出促進に必要な刺激を与え、輸入品と代替する効率的な国内生産を助けるものに必要な保護を与えることができる。重ねて言うと、外国貿易に対するいかなる税制も、これらの目的に効果的に役立つためには、適用と運営のうえで簡素化されていることが最も大切である。

1964年に関税は全国庫収入の約3分の1近くを占めていた(外国の援助および大蔵省借り入れ金を除く)。そして、関税、外国為替取引税、

平衡税を合わせると全国庫収入のおよそ3分の2近くを占めていた。

したがって、貿易に対する現行の税制は税収をあげるという面ではとうてい役割りを果たしていないなどとは言えない。しかし、それは他の諸目的にかなっていない。確かに複雑で重複しており、扱いにくい税制であつて、おそらく運営は極度に困難であろう。まず第一に、この体系の複雑さを部分的に取り除くことがなされねばならない。それには、奢侈品や平衡税を完全に統合して関税体系に一本化することにある。平衡税の場合には、その算定の基礎になつている為替レートの調整によつてそれを行なうことが必要である。

ベトナムに輸入された物資は、現行の税制の下では139種類の税率に従つて課税されるが、最高は引き渡し価格の555%に上る。さまざまな種類の税率が適用されるために、同一の物品がいつも一貫して同じ税率で扱われるとはかぎらない。しかし、この税制の最大の欠陥は国内生産に刺激と<sup>\*</sup>適切な<sup>\*</sup>程度の保護とを与えていないという点にある。

<sup>\*</sup>適切な<sup>\*</sup>という条件が強調されねばならない。輸入税についての戦略は、外国との競争に耐えてゆく能力を持つた活発な国内産業を育成することを目的とすべきである。したがつて原料あるいは半製品に対する輸入税のために、完成品の価格が常に輸入品価格を上回るといつた結果を招いてはならないのである。そして、新興産業に対してはなんらかの保護を与えることは正当であるが、一定の時期を経た後も、国内生産に引き続き保護を与え、そのためにコスト高が改まらないという状態が続くことは、かえつて経済に積極的な害を及ぼすことになる。

そこでとられるべき政策は選択的なものでなければならない。つまり原料、半製品、製品に課される輸入税率の間には適切な比率を確立すること、そして国庫収入をあげるばかりでなく、国内生産に負担を負わせず、刺激を与えることを目的とする政策であること、などである。輸入については、その輸入品が経済成長と開発とにどんな意義を持つかに関連して次のような範疇に分けることを勧告する。

- a、工業原料、資本財および輸出産業の仕入れ品。これらについては輸入税は最小限にとどめなければならない。それは、輸出に対する偽装され

- た課税を避け、経済開発のための資本装備の輸入を促進するためである。
- b、外国からの投資を引きつけ、相当な雇用を作り出す能力のある加工産業が輸入する非加工品あるいは加工品。この範疇については、望ましい報奨と保護の度合いに従って、一般に低い関税率を適用したほうがよい。
  - c、高い付加価値が作り出される完成品組み立て産業の材料。そうした物資は基本的なコスト構造が有利ならば国内産業の発展のためのすぐれた機会を提供する。国内産業は、効率的で経済性のある水準にまで生産を拡大するには時間を要することを考慮し、関税は適当に低率に押えるべきである。
  - d、ベトナムでは相対的に効率よく生産できない消費財。この部類は前述の3つの部類よりも高い税率を適用してしかるべきである。もつとも、国内で入手できず、生活水準の維持に必要な品目については除外例が設けられねばなるまい。
  - e、奢侈品および半奢侈品。これらは累進の高率課税とすべきである。いくつかの品目については禁止的な税率を設けるほうがよい。

右のような改正をした場合、国庫収入はどんな影響を受けるだろうか？ おそらくは、ひどく大きな影響は出ないだろう。穏当な推定によると、戦後の輸入物資は年間5億ないし6億ドルの規模でベトナムに流入するだろう。そして全体の半分は資本財となるだろう。平均関税率は、資本財については10～20%、消費財は50%となり、関税収入は年間1億6,000万ないし2億1,000万ドル、つまり現在とほぼ同じ額にとどまるだろう。

### 予 算 方 針

ここで、予算が果たして政府の支出計画を評価するうえでの有効な道具になつているかどうかに触れておくのが適当だろう。どうもそうはなつていないようだ。現行の予算制度の主な欠陥は、伝統的な款項目別の予算表示につきものの欠陥である。換言すれば、それは現在の行政と管理に必要な情報が提示されてあるにとどまつており、前進的な計画、計画の選択、諸計画の優先順位の確立および費用対効果比の評価などが無視されている。予算の型ばかりでなく、予算編成の手続きも、予算とは経済成長と社会進

歩の観点から資金を最大限有効に配分する手段であるという、その潜在的有効性をそこねている。

報告本文のなかでは、さまざまな改善策が勧告されている。それらを列記すると次のとおりとなる。国家予算のうちのアメリカの見返り資金部分と個々の款項別見積もりを一本化すること（そうすれば、個々の計画、あるいはサービスに振り当てられる支出の総額がもつと簡単に見分けられる支出の総額がもつと簡単に見分けられるようになるだろう）。承認された予算は、極限の適切な委譲によつてその支出、使用にもつと弾力性を持たせること。地方政府に対しては、彼ら自身の徴税実績を基礎として地方交付金を与える方式をとること。省および村の行政府の機能をもつとはつきりと定めること。これは、中央政府の開発権限をもつと地方に委譲し、分権化をはかる方向に沿つて行なうべきである。そうすれば、主として地方的な利害のある問題については中央政府からより多くの独立を保ちうる。最後に国有企業に対しては、画一の予算、会計、監査規則を作ること。

これらの措置は、毎日の行政、管理の手段としての予算の有用性を増すのに役立つだろうが、予算の主要な欠陥を補うものではない。主な欠陥とは、立案および計画の選択を予算が反映しておらず、そのための役に立っていないということである。いまや、計画予算の方向をめざして漸進的な措置がとられるべきである。政府全体にわたつて今後すぐさま計画予算を導入せよ、というのは実際的ではないだろう。しかし、政府活動のある分野を選び出し、そこで実験計画として計画予算を導入し、経験が積まれ、訓練された職員も出てくるにつれて、それを他の分野に拡大するという形でなら始めることができよう。そうした計画予算制度はベトナムにとつて将来非常に役立つものとなろう。つまり、将来の開発計画の概算費用をはじき出し、全体の必要に照らして経済開発と社会サービスの間の公共投資の適切な配分を決定するのに役立つことになろう。

### 戦後の雇用問題

潜在的な問題としては2種類ある。才：は緊急を要する問題、つまり戦争という事情のために以前の職業を失つたり、新しい職業に吸収されたり

したすべての人々のために、もうけのある仕事を見つけてやることである。これらの人々のなかには、軍隊で働いている人々の大多数が含まれる。さらに、戦火のために住んでいた村落の立ち退きを余儀なくされ、安全を求めて人口がより密集し、保護をより良く受けられる地域に住みついたきわめて多数の、しかし数は絶えず変動している農民の家族たちがある。それから戦争努力に直接役立つたり、あるいはそれと関連する建設、サービスその他の産業で、収入は多いが臨時的な職場を見つけたすべての男女がある。このなかには難民が含まれる。

才2の型の問題は、長期的で、しかも根本的にはいつそうむずかしい問題である。それは、労働力のほうが、就業の機会よりも早い速度で拡張する経済において高い雇用水準を維持してゆくという問題である。次の10年間には、人口のうちの経済的に活動的な部分は急速に増大するだろう。それは、高い人口増加率と生産に従事する人口の比率が次々に高まるという二重の影響下にそうなるのである。もしも現在の傾向が続けば、次の10年間に労働力は約30万人ふえるだろう。したがって、10年後には深刻な失業あるいは低雇用問題が起きる可能性がある。

#### 労働力の再配置

平和回復直後の何年かのうちに労働力の再配置を行なう仕事は、右の問題に比べればそれほど大変ではない。才3部で述べている投資計画が効果をあげてくる前に、戦後間もなく相当規模の復員が行なわれることになる。経済にとって困難な問題が生じてくる。しかし、ベトナムの軍隊は、戦後もしばらくの間は少なくとも現在の水準ぐらいに維持されるだろうし、さらにベトナム派遣連合軍の兵力が削減されるに伴い、ベトナム軍はいくらか増強さえされるかも知れない、と見るのが妥当だろう。経済復興と開発にとって役に立つ技術と資格を持った軍人たちが早急に復員することは望ましいばかりか、必要でもある。しかし、その数は経済活動にすぐ吸収できないほど多いものではない。実際のところ、才3部でとり上げた投資計画が実施に移されると技術者の過剰どころか、不足が生じてくるだろう。したがって、大がかりな訓練計画——軍人ばかりでなく国民の他の部

分に対しても——を開始しなければならぬだろう。

少なくとも差し当たりは大規模な常備軍が維持されるという前述の仮定が正しいとすると、その軍隊が作戦行動に従事していないときには、軍隊を経済上生産的な用途に使う道を発見するという問題が出てくる。軍隊がそのように使われなければ、経済的には浪費だし、社会的には望ましくはない。事実、戦争直後の何年かには、特定の地方でいくつかの公共事業に軍隊の建設能力を使うことができるはずである。ただし、こうした軍隊の使用は慎重に選択して行なわなければならない。軍隊が民間労働力と競合して、高い雇用水準の維持を困難にしたり、民間部分が遂行する能力のある仕事を引き受けたりすべきでないことは明らかである。

## 難 民

数のうえから見て、また緊急性から言つて、すぐさま起きる人的資源問題のうち最も深刻なのは難民である。その大多数は元来、農村家庭の出身者だが、一部は新しい技術を身につけ、都市部で戦争に関連したかせぎの多い働き口を見つけた。この人々はおそらく、あまり帰村したがるまいだろう。雇用の観点からすると、戦争が終わつたさいに職を求める人人のうち約48万人が難民である。しかし、おそらく彼らのうち約4分の3は帰農の機会を待っていると見られる。それがもともと住んでいた村落への帰村であるか（大多数はそれを望んでいる）、あるいは他の農村部への移住であるかは別としても、彼らは、よりましな生活を作り出すための新しい有利な機会の度合いに応じて、帰農を望んでいる。この報告の他の部分で扱っている土地と水資源の開発計画および放棄された農村の再定着計画は、彼らの帰農を助けることを意図している。再び耕作されるのを待っている、かつて生産的だつた農地は30万ヘクタールに上ると見られるし、一方、ベトナムの森林資源の開発には、製材業で働く人口を別にして6万人の労働力を必要とするだろう。

## 工 業 の 雇 用

戦争直後の時期においては、都市に残ることを選んだ難民たちや、ある

いは現在戦争努力に向けられた工業で働いている男女のために、工業が非常に大きな雇用の機会を提供できる見通しはない。仮に民間投資がすぐ行なわれたとしても、工場が操業を開始するまでには時間がかかる。1978年には、工業労働力は25万ないし30万人にふえているものと予想されるが、戦後の最初の5年間は工業労働力は1978年の半分以上になるとは見られない。つまり、それは現在の工業力よりわずか3万人ふえる程度である。とはいえ、これらの労働者を吸収するうえで深刻な問題は一つもないと予想される。大規模な軍隊が引き続き維持されるので、残りの雇用の一部は恒久的にあるだろう。そして、軍隊を動員解除される労働者の多数は——有用な技術を身につけた者はもちろんすべて——国内産業やサービス業に、また再建期に開始される公共事業に直ちに就職できるにちがいない。

#### 官公庁業務

官公庁業務の将来についてはさまざまな場合に疑問が出されている。それは大規模であるのに、一部の部門では低雇用の状態のように見える。その効率と生産性を向上させる諸措置はもちろん望ましいけれども、公務員の数をかなりの程度削減することが実際にできるかどうかは疑わしい。政府の責任は戦後かえつて大きくなるだろう。少なくとも現在より小さくなることはない。官公庁業務の多くの分野で——たとえば農業振興など——活動は縮小せず拡大するはずである。そこでもし、たとえば政府活動の分権化などによつてなんらかの種類的人员削減が行なわれたとすれば、有能な人々のために地域開発機関や、省および地方政府に代わりの職場を与えることができよう。

#### 雇用問題の結論

一般的に言えば、この報告要約の第3部に記されている投資計画は次のように示唆している。つまり、資金源が調達されるかぎりには——国内および外国の資金——戦争が終わつたとき、職を求める人人のすべてを吸収するにじゅうぶんな仕事がある。特定の地方では問題が起きるかも知れない。



しかし、労働力の流動性は戦争中よりも高まっているし、効率のよい職業紹介サービス（これは必要に迫られるに先立つて、いま直ちに設置されなければならない）がこれらの困難の大半を解決するだろう。ある場合にはそれでも残る失業者に対して特別の労働集約型の公共事業を開始することが必要になってくるかも知れない。その場合、必ずしも経済的観点から最優先の公共事業をする必要はなく、全般的な開発計画に照らして行なうべきである。いかに優先度の低い事業でも、人々に救済を与えるよりは生産的な仕事に就かせるほうがずっと望ましいのである。

一般的な結論はこうである。つまり、大規模な軍隊が引き続き維持され、農村の復興と再定着のためのじゅうぶんな資金が調達されるとすれば、戦争直後の何年かに深刻な失業は起きないだろう。長期の見通しとなると、より楽観的でなくなる。潜在的労働力が年間30万人の割合いで増加するならば、すべての人々に職を与えることはできないかもしれない。製造工業に吸収される労働者が1978年においても30万人を超えないと推定すると、主要な雇用源は依然として農業ということになる。向こう20年間にわたり、水利、灌漑、農地開墾の諸計画によつて、すでに耕作されている農地ではいつそう集約的な農業が可能となり新たに100万ヘクタール以上の農地が開墾できるだろう。これはもちろん、長期の雇用問題に多大の貢献をするだろうが、それによつても問題は解決されないだろう。長期的に見ると、ベトナムは土地と水資源に恵まれているので、急速に増加する人口を養つてゆくことはできるだろう。しかし、人口増加率を抑制するための効果的措置がとられないかぎり、市民が本来享受してしかるべき生活水準よりも低い生活で我慢するという犠牲を払つてそうしてゆくほかはないだろう。戦後の再建と開発の10年間には、ベトナム社会には急激な、しかし有益な変化が起きるだろう。ある意味では、その10年間は、人々にそうした措置の必要を教えることができる猶予期間とも言えよう。

### 才3部 特殊開発計画

才3部では、取り留まねばならない仕事を取り上げ、いかに

すればその仕事をうまくやれるか、またそれにはどの程度の費用がかかるか、といった点についてもいくぶん論じておいた。現段階では、勧告されている計画はどれも詳細にわたつたものではなくて、ほんの概略のものであり、そのまますぐにも実施に移せるような実際計画の体をなしていない。つまり、どの計画もすべて細部にわたつてさらに検討を加え、もつとよく練り上げる必要があるわけで、重要な計画事項は所要経費を要求する前にそれを実行することが可能であるかどうかを慎重に検討しなければならないし、実施についての優先順位もはつきり決めておかねばならない。しかし、これらの計画の各項目や詳細な内容については訂正を受ける余地がかなりあるにしても、この部分に記述した諸活動の全体量は、ベトナムに平和が回復してから10年間で達成できること、つまりこの期間が終わるときまでにベトナムの経済自立という目標達成の見通しがつくところまで持つて行くためになさねばならないことをかなり正確に見積もつていけると言つてよい。

この点についてのわれわれの見通しは楽観的ではあるが、かといつて楽観的に過ぎるというほどではない。このようなわれわれの見解は、この国の資源について実際に何が知られており、何がまだ発見されていないかという視点から出されたものである。ベトナムの既知の資源を基本的に構成しているのは、土壌、河川と海浜にある水、森林、それに国民が現に所有しているか、または所有能力を備えている技能である。事実、そこにこそ確実な資産があるわけで、その他のまだ発見もされていない経済力の成長をあらかじめ見込みに入れることは賢明ではなからう。そのようなわけで、この部分では鉱物資源開発の可能性については検討することを避けた。地質調査や採鉱の慎重な計画は戦後期になつてから着手すべきものであり、しかもそれによつてどのような結果が出るにせよ、和平の話がついたあと10年から20年先はそれが経済成長に寄与することも概念的には可能であろうが、最初の10年間はまず経済成長に寄与するとは考えられない。

自然資源と人的資源に関してはベトナムはかなり幸運な国である。食糧は間違ひなく自給できるし、食糧と繊維については他国へ売却するために十分に生産できることも疑いないところである。また現在海外から購入して

いる各種の物資についても、かなり自国で生産する能力を持つている。これらの資源を有益に利用することによつて経済は成長し、あまり遠くない将来に自立できるまでに達しうすることは、下記の各節の報告で勧告したとおりである。

これについては、そのようなことが実際に起こるものだろうかという疑問もあろうが、もしいくつかの必須条件が満たされれば起こり得るものと思われる。条件の才1は確固とした永続的な平和がベトナムにもたらされることであり、才2は、才2部で指摘したように、ベトナム内外からの公共投資や民間投資を開発に使用できるようにするために適正な経済政策を実施することである。そして、才3の条件は、これまた劣らずに重要なものであるが、ベトナムの人々がこれらの開発によつて自分たちや子供たちによりよい生活がもたらされることを確信するようになり、開発に自発的に参加するようになることである。

### 農 業 開 発

農業はベトナムの人口の70%から80%に及ぶ人々に生計を与え、国民総生産に最も大きく寄与しており、現在ベトナム経済の最も重要な部門になつてゐるが、予測しうる限りの将来にわたつてその地位は変わらないであろう。しかし、現在の条件の下では農業は繁栄している経済部門とは言えない。ベトナムの農業の大部分はきわめて小規模な経営に従事している膨大な数の農家から成り立つており、それらは自らの生計を支えるだけか、またはそれに近い程度のものでしかない。近年ほとんどの農産物の価格が上がつたが、それにもかかわらず一部の例外を除いてその生産は低下または停滞している。ベトナムでは、いまではその人口を養うにじゅうぶんな米を生産できずまたかつては主要な輸出物であつたゴムの生産も1964年から68年までの間にほぼ半分に落ち込んでしまつた。茶の輸出も同様に低下してしまつた。ベトナム総人口の約4分の3を占める農民の所得は国民所得のわずか3分の4にすぎず、農民は全般的に見て経済的には不利なグループと言わねばならない。

この報告の前段で指摘したことであるが、ベトナムの経済成長率は全般

に満足すべきものがあり平和が回復すれば10年以内にその農業生産が倍増することを示唆している。生産増加は確かにある程度は地域開発計画に含まれている土地新開墾プロジェクト、とりわけドンナイ盆地、中部高原のセサン溪谷とスレボク溪谷、北部五県の海岸沿いの平原、中部低地の溪谷での新しい土地の開墾によつても達成することができる。しかし、未開墾の土地は広大で、これらの土地は開墾によつてここ数年のうちにすぐに肥沃にはならない。こうした土地は、たとえばメコン・デルタには2,000万ヘクタールほどもあるが、ほとんど酸性の硫酸塩や塩分、酸性泥炭などを含んだ土地で、開発にカネを食う割りに、それによつてどのくらい利益があがるようになるかわからず、だからこそ慎重にアプローチせねばならないのである。このような土地では土壌と水力についての広範な調査を行なうようわれわれは勧告するものだが、ここ10年間は、いかに大規模に開墾を進めても、それは他の場所ならもつと有益に利用できるはずの資源を度を超して使う結果に終わることは明らかである。

したがつて、全般的な生産の増加はほとんど現在すでに収穫をあげている土地の農業を強化したり体質改善することによって達成されるであろう。そして、それらのなかにはメコン・デルタの2,000万ヘクタールに上る生産性の高い土地とその周辺の戦争中農民が一時的に放棄している広大な耕作可能地、それにメコン・デルタ以外で戦争中も耕作を続けていたが、灌漑や新作物の導入、肥料や農薬の高度の利用、耕作方法の改善などによつて、そのヘクタール当たりの収穫にきわだつた増加が見込める土地の双方が含まれている。しかし、この両方のタイプのいずれについても、計画はまだ目論見の域にとどまつている。

ここ10年間の目標は、国内需要に応えるのにじゅうぶんな食糧と繊維を生産することであり——国内需要は人口増加の伸び率の大きいことと工業部門の拡大の影響で急激に増加することが見込まれている——また必需輸入品の購入用外貨を獲得するための輸出に当てる余剰な食糧、繊維を生産することである。

#### 農業における優先順位

農業開発戦略の上で明らかなことは、生産の最も高い優先順位は主とし

て国内消費用の作物で、しかも現在供給のじゆうぶんでないものに与えられねばならないということである。これらのものには豚、鶏、家畜飼料などがあるが、なかでも最も重要なのは明らかに米である。米の国内需要は1970年までに(もみで)およそ600万トンに上るものと推定され、1990年までにはおよそ1,000万トンになるものと思われる。このような長期的な需要に対応することは、メコン・デルタやその他の地域で灌漑計画が積極的に進められればそれほど困難なことではないはずである。また、目先の需要については、輸入を免除し、また数年のうちに産物の輸出を再開してやりさえすれば、戦争が終わつて1、2年で多分容易に需要を満たすことができよう。今後10年間は余剰米は容易にさげくことができようが、米の国際市場の長期的な見通しは不確かであり、ベトナムとしてもそういつまでも輸出にたよれるとは限らない。

これらに次いで優先度の高いものとしては、以前実質的に輸出品に加えられていたが、いまではそうでない産品をあげるべきである。それらは、たとえばゴム、茶、肉桂、コブラなどである。ゴムの輸出の将来は(米の場合と同じく)確かではない。しかしベトナムはその産物の販途をある程度確立している。輸出は減少したとは言つても、決してなくなつてしまつたわけではない。ベトナムのゴム園にはかなりの投資がつき込まれており、それを無駄にしてはならない。またゴムはやがて国内産業でも一部必要になる見通しである。こうしたわけで、ゴム栽培を復活し、さらには拡大することについては、当然慎重に見守つて行かねばならない。茶、ピーナツ、肉桂、コブラはすべてベトナムの農民にとつてすでに馴染み深い農作物で、ここ10年から20年は生産の増加や輸出の見通しは明るい。早期に注目すべき芽のグループは、現在多量に輸入しているが、ベトナムでも生産できる可能性のある作物である。たとえばボンベイ麻、飼料用穀物、綿、絹などであり、実際それらのうちの1部は以前にはベトナムでも栽培されていた。最後にあげておきたいものは、他の東南アジア諸国の経験を基盤として、輸出用または国内消費用あるいはそのいずれにも有望と思われる全く新規の生産物で、これについては調査、研究を継続的行なうべきである。これに該当すると思われる作物には、たとえばヤシ油、加工し

たカサバ、ココア、牛乳などがある。

産品や地域別の潜在農業生産力については現在その評価が進められており、各作物の産出の強化、多角化、収量の増加の見通しは明るい。また一方でベトナムは動物蛋白と魚類の重要な生産者たりうる潜在能力を持っている。

そこでベトナムの開発戦略の当面のねらいは、食糧を自給し、自らの資源で少なくとも一部の工業原料をまかなう能力を急速に回復させることであり、それに続いて輸出の促進をはかることである。それでは、これをどのような方法で達成できるであろうか。

ある計画は公共部門が責務を負っており、またある計画は民間部門が責務を負っており、またある計画は公共、民間両部門が協力して当たらねばならないというように性質は違っているが、互いに関連し合っている諸計画をすべての範囲にわたって進めるというのがその答えである。これらの計画に網羅されるのは、研究や普及や訓練、機械化、農業信用、流通過程、肥料や農薬などの供給と分配、土地保有権、土地の生産能力の調査などである。これらのなかで最も重要なものに関する勧告は以下に簡単に記したが、これらは主報告の中ではすべて詳細に検討しておいた。

## 研 究

まず第一に指摘しておきたいのは、ベトナムでは基本的な、つまり純粋な、研究よりもむしろ手つ取り早く結果のわかるたぐいの研究に努力を集中することが望ましいということである。つまり、ベトナムには実際のところまだ純粋研究に従事できるような、じゅうぶんに専門化された科学者がいないからである。戦後早い時期に調査のために取り上げるのに適した実際のテーマとしては、土地の生産能力と分配（土地測量はベトナムではいままで初歩的な不完全なものであつたが、これは明らかに新しい土地を本当に開発するための必須条件である）、肥料と品種の試験、植物病や害虫のコントロール、新作物を導入するさいの試験場や農場でのテスト、気候条件の違った土地での家畜、家禽類の各品種の適応性や交配の可能性、魚類の養殖方法、新しい飼料のテスト、などがある。この種の研究の結果

を農民に伝え、彼らがそれを理解し、応用してみるほどの努力、そしておそらくはもつとそれ以上の努力を払わねばならない。現状では、農務省が行なっている研究や普及業務は、所属の技術陣の大部分が動員されているため弱体化しており、必要とされている農民への知識の普及に取り組む能力を持っていない。そこで、農務省の職員が軍務を解かれたときには是非とも職場に戻るようにする必要があるが、同時に多数の新しい普及員、研究員を採用し、訓練する必要がある。1970年代前半に生産に影響を及ぼすような大規模な普及計画が必要ならば、これこそ戦争が終わった直後の数年間における最も優先度の高い仕事である。

#### 農業開発資金

もう一つ必要なことは、農業信用資金を豊富に用意することである。この農業信用は、現在のところ貸し付けの主要な目的となつている農民の肥料の補充購入の援助というような簡単な業務にとどまらず、農器具、肥料種子その他の生産投下物を供給する業者の商業活動を資金的に助けたり業務を拡大させるためや、市場構造の強化、生産、流通、販売の各機能の統合を目指した農業面での企業の成長促進のためにも必要である。

農業生産を援助するための金融の必要額は生産価値の10%に相当するものと推定されており、このベースで見ると1980年における信用資金の必要額は300億ベトナム・ドル、つまりここ数年間同じ目的に使われていた資金量のおよそ10倍である。この信用資金の半分までは民間部門から供給されねばならず、残りは農業開発銀行や類似の機関を通じて政府がまかなう見通しである。そしてこれは1年以上の長期のローンの繰り越しで、10年間に200億ベトナム・ドル、アメリカ・ドルにして1億6,500万ドルという公共支出のワクに含まれる。

農業面での企業活動の発展に信用を供与することについてはすでに述べたところである。これについては、ベトナムの農業が現在の自給農業に近い段階から全般的な商業化に向かつて急速に移行するとは思えないが、一部の生産者が耕作や収穫だけでなく、その他の面を含めて大きく統合した農場経営の発展に着手しているという兆候が見られる。ゴム産業ではこの

パターンがすでに確立しており、家禽や豚についても、いろいろな程度に生産と販売を直結させた企業を作り上げるため、最近いくつかの提案が出されている。通例、このような統合化は産出量を増大するばかりでなく、そのさいの効率を高め、原価を引き下げる。ベトナムでは手始めとしては企業農業が適切であり、特に畜産や漁業ではそうである。そして、戦後10年間は多数のこうした企業を確立するのを援助しなければならない。

### 必需品の分配

われわれの見解によれば、農業開発上の重要な面で私企業に主として関係したものが2つある。その才1は、近代農業が必要とする肥料、農薬、農業機械、改良種子などの品物を公衆に分配し、販売することである。この商業面では現在若干の協同組合や準公共団体が活動しているが、それらが果たしている役割りは小さなもので、売買の大部分は民間業者の手で行なわれている。われわれは急激な変革を勧めるものではない。一般の想像に反して、これらの必要な品は容易に手にはいり、取り引きは適度に競争的である。また利益幅も低い。そこで、この分野では民間部門の活動を拡大するように仕向けるべきである。取り引きと価格の不当な制限が避けられるかぎり、それは確実にできるし、分配についての問題は何も起こらない。しかし、時期や場所に関係なく生産投下物を手に入れるためには信用による資金の確保は欠くべからざるものである。そして、この面でこそ政府は農民や販売業者を援助でき、しかも援助しなければならないのである。

### 販売と価格

民間部門に関連した農業開発の才2の面は市場での販売である。全般的に見て現在の市場販売機構はほとんどすべて民間企業の手で作られ運営されているものだが、これは現在の農業生産のパターンによく溶け込んでいるように思われる。そして、他の開発途上国で固有の市場機構がそうであったように、ベトナムでも市場機構そのものがこのパターンのもとで将来の変化に適應できなくなると想像しなければならないような理由はない。市場機構の管理に制限を課さない限り、またたやすく信用貸し付けが受け



られ、投資の長期の見通しが好転すれば、それは多分大した障害もなく、うまくやつて行けるであろう。

言うまでもないことだが、価格は生産にも販売にもともに大きな影響を及ぼすものである。ベトナムや近隣諸国では、いわゆる素朴な農民が価格の刺激に反応する素早さについて無数の例を引くことができるし、また価格が抑えられたときそれが生産に逆の影響を与える例も数多く見られる。

同時に、価格の水準は輸出の面でも決定的に重要である。ベトナムでは物価の絶えざるインフレによつて、輸出の余地のある品物でも現行の公定為替レートの下では国際市場で太刀打ちできない状況になつている。たとえば茶の輸出はかなり低下してしまつており、わずかに補助金のおかげでどうやら継続されているありさまである。しかし、補助金政策はベトナムの輸出貿易に加わる能力のあるすべての産品にとつて永続性のある満足すべき解決策になるとは思われない。ある場合には貿易を自由化し、価格が自然に決まるのに任せておくほうが好ましいこともあろう。また別の場合には支持価格とか購入計画、輸出入制限、さらには価格管理といった直接の介入が示唆されるかも知れない。要するに、われわれがはつきりさせたい点は、これらの案のどれをとるにしてもそれぞれの状況の特殊性を慎重に考慮せずに採用してはならないということである。価格機構というものはきわめて微妙なものであり、生産に介入した場合、配慮を怠るとすぐにもねらつていたものとは全く逆の効果を生み出すことにある。

## 土地政策

農業開発計画の主要目的の1つは、農家の収入を高め、農村部の生活水準を改善することである。農業経営の規模は明らかにこの目的に関係を持つている。ベトナムにおける営農の平均規模はわずかに1.35ヘクタールと推定されている。そして、このような限られた土地で作れる作物には、農家の暮らしを豊かにし、国内、国外の市場の需要にこたえるのにじゅうぶんなものはきわめて少ないということは認めざるをえないことである。ある作物、たとえば油ヤシはベトナムにとつて潜在的にはかなり有望な作物であるが、大規模な土地でなければ経済的にも競争の上でも栽培して行

けない。

営農規模の問題は、この章の前の部分で示唆した土地の安定化計画にとつても土地改革政策にとつても重要な問題である。社会的観点からも政治的観点からも大所有地を再分配することは望ましいことではあるが、それだけの理由で、生産や農家の収入に及ぼす結果も考えずに農地を細分化するのは賢明ではない。土地改革は、利潤の高い規模の大きな企業の存立を不可能にしてしまう限り、実施すべきではないと思われる。大規模な企業は、国富への潜在的貢献者であると同時に、農業労働者の潜在的雇用者である。そして多くの場合、農村の貧困を解決するのは、小作営農であると自作営農であるを問わず、経済的に見合わないほど小規模な保有地から農民が作り出す剰余価値よりも多額の賃金を得ている効率的な、よく組織されている農場労働力によつてである。もちろん、この解決法は場所によつても違うし、作物によつても違う。大土地所有の縮小や廃止が欠くべからざるところでも、時には生産者協同組合を作ることによつて生産の効率を高めることも可能である。おそらく指摘できることは、将来ベトナムでは農家営農と同様に農園式営農の余地があるということであり、両方の方式ともに繁栄させうることも期待できる。

#### 森林資源開発

メコン・デルタを唯一の例外として、ベトナム全土は、国内産業の必要をまかない、海外の需要者への輸出を支えるのに足りる、豊富と言つてよいほどの森林資源を持っている。全国土のうち600万ヘクタールは種類の入り混じった闊葉樹の森林におおわれており、そのなかには世界市場でかなりの需要がある種類の樹木も含まれている。中央高地の南部諸省では、硫酸パルプ工業を発展させるのに理想的な、かなりの規模の、しかもこのあたりでは珍しい松の立木地帯がある。クアンナイ省では肉桂の立ち木の群れがあり、以前にはヨーロッパやアメリカの市場に品質のよい樹皮を供給していた。

これらの資源はいまのところ悲しいほどに開発されておらず、ベトナムではむしろ建設向けの需要を満たすために海外から木材を輸入しているほ

どである。このような状況は、一つには森林地帯の治安状態の悪いことに起因しているが、もう一つには、ベトナムでは流行遅れで、保守的で、経済の需要に適さない森林管理政策や手続きが受け継がれ、決してこれを修正しようとしなかつたためでもある。森林資源から国家が利益を得られるかどうかは、木材を基盤とした活発な産業を支える能力があるかどうかにかかっている。このような産業があれば、内外の市場に製品を供給し、労働者には報酬の伴う雇用の機会を、実業家には利益のあがる投資の機会を提供できるわけである。現在の林野政策、とりわけ木材伐り出しの免許や課税の手続きは複雑厄介なものであり、悪用されやすい。こうした手続きのために木材の価格は経済的に引き合わないほどに上がり、国家の利益を増進するよりは、かえつてこれを妨げている。そして、もしこれを改革しないならば、平和が回復され、森林が再び安全に働ける場所になつたときでもこのような状態が続くであろう。

#### 政策の要件

まず最初に、林野政策が基礎としている前提条件を経済の現実に順応させるために再検討し、変更する必要がある。事実、国連に対して最近この目的のための専門的な援助が要請されている（しかし知られている限りでは、この援助はまだ与えられていない）。われわれの意見としては、この仕事に着手するに当たつてそれを専門的な森林学者の独占的な領分であると考えべきではないと思う。経済学者も木材産業の代表者たちも同じように公共の森林資源の有益な開発には関心を持つており、新しい森林法のための勧告が議会上程される前に、それらの人々の意見も考慮に入れるべきである。

もちろん、木材伐採業に対する課税はこうした基本的な改革に先立つて簡素化せねばならない（それによつて国家収益が激減することはないと思われる）。すでに木材伐採業に課せられていたきわめて多種多様の課税（伐採と販売の過程のさまざまな点で課せられている）を製材所に対する単一の生産税の賦課に併合すべきであるという勧告が出されており、まだこれは実施されてはいないが、少なくとも木材伐採に対する制限はゆるめられ

てきている。たとえば伐り出した木材に検査する検問所の数は減らされており、また立ち木を伐採業者に売る手続きも改善された。しかし、それでも伐採業は依然として沈滞から抜け出しておらず、その伐採能力のごく小部分しか稼働していない現状である。このような森林政策や課税の問題のほか、比較的簡単な方法で現在の条件の下においてすら森林資源の開発をじゆうぶんに達成できるもう一つの領域がある。

肉桂樹皮の輸出は、保安上の理由といわれるもののために現在は禁止されているが、この制限が果たして必要なものかどうか、また戦争によつて経済がこうむつた打撃に対して戦争に対する努力に匹敵するほどのじゆうぶんな補償が与えられているかどうか問いただしてみる必要がある。この伝統的な貿易は小規模なものではあつたが、特殊なものであり、かつては活発に行なわれていた。もしこれを再開できれば、1年以内に輸出は1,500トンに達し、アメリカ・ドルで300万ドルの外貨収入が得られるはずである。そして10年以内には肉桂樹皮の貿易は1億ドルにも達し、ベトナムの輸出品としては無視できない品目になるだろう。そのうえ、ベトナム国内で樹皮を加工すれば、さらに多くの価値を得ることができよう。しかし、現在最も必要なことは、どの程度のものが可能であるかを問わず貿易を再開することである。つまり、全く輸出しなければ、ベトナムとしては現実の問題として昔からの顧客を競争相手に奪われるだけだからである。

## 製材

ベトナムの各地方の中でメコン・デルタだけは森林におおわれておらず、産業用木材を自らの地域の資源でまかなうことができない。しかし、デルタ地方にはかなりの規模の製材業が根をおろしている。そこには60の製材所があり、その製材能力は合計して年間24万立方メートルである。デルタの製材業がフル稼働すれば1,200人を完全に雇用することができ、国民総生産に9億6,000万ベトナム・ドル相当寄与するはずである。しかし、現状では、実際に製材業はその能力のわずか5%しか稼働していない。

このデルタ地方に製材業が興つたのはメコン川やバサク川を利用してカ

ンボジアから運ばれてくる値段の安い丸太を入手できたからだと思われる。若干の丸太はいまでもこの方法でデルタに運ばれてくるが、その量はきわめて限られておりそれも2、3の恵まれた省だけのことである。これについては、われわれはカンボジアからの丸太の輸入の増加を認可するよう勧告する。これによつてデルタ地方の産業用材に対する需要（現在年間16万立方メートルで、将来急速な増加が予想される）が満たされるならば、これは国内の供給がままならない現在としては是非とも必要なことである。また国内の伐採業が復活したときでさえ輸入を続けるほうが有利かもしれない。つまり、それによつて材木の価格を妥当な水準に抑え、木材の利用の増加を促進し、さらに雇用の増大をもたらしうことができるからである。付言するならば、東南アジアにおける国際的な商活動を促進するような機会を作ることも必要である。たとえばカンボジアは現在ベトナムの産業に対する主要な原料提供国になりうるが、同時にベトナムで加工された製品の潜在的な市場でもある。そこには、はつきりと互いに役立ち合う相互利益の関係が見られる。ベトナム全土を通じて進められるはずの再建と開発の計画では、現在一般に取り引きされている価格よりもずっと安い価格で木材を大增産することが要求されるようになるであろう。これを可能ならしめるためには多分、製材産業全体の再編成なしではすまされない。この再編成の基盤となるのは、立ち木の伐り出しや製材を統制している法制の検討である。たとえば、現在法律によつて禁じられている活動のなかには無害だと思われるものもあり、それらは合法化したほうがよい。しかし、再編成の主たる目的は、製材企業にフル操業を確保するために製材企業の数を減らすことである（現在認可を受けた製材所だけで500あり、そのほか認可を受けていない製材所も多数ある）。もう一つの目的は、製材業者が不自然に集中し、経済的にも無駄になつているサイゴン郊外の製材所の安定化を援助することである。製材業は省都や小都市での操業に適しており、これらの場所の有益な雇用吸収源となるであろう。

## 木材関連産業

木材パルプ、合板、ベニヤ板などの特殊な木材関連産業についての勧告

は、このすぐ次の章に記した。また、森林資源開発の他の面については適当な地域開発計画のなかで取り扱った。現在着手されている仕事は重要な長期的意図を含んだものである。そのなかには、ダナンの合板、ベニヤ産業を維持するための北部諸県の森林資源の程度の評価、戦争による放置や被害から国有林を復元する計画の準備、森林保護や国立公園、チユイエンスツクとフアンランでの木材パルプ産業向けの再植林計画などが含まれている。

## 工業開発

戦争が工業に及ぼした影響はさまざまである。たとえば飲料、タバコ、カン詰め食品のような一部の産業は戦争からかなりの恩恵を受けている。それは部分的には同盟軍の駐留のおかげでもあるが、主として農村地帯の人口が都市に流れ込み、完全雇用の時期でもあり、人々の購買力が増しているためである。その他の繊維、ゴム製造、ガラス、窯業などの産業では、各企業がすべての市場に結びつきえなくなつたために進歩が停滞したりあるいは全く停止してしまつた。工業のある部門では、戦争の影響によつて全く沈滞してしまつたものもある。それらのなかで最も重視すべきものはエチルアルコール、甘蔗糖、パルプと紙、植物油、天然絹糸、石炭などの生産である。これらの諸工業は、原料の不足、資金の欠乏、熟練労働者の減少、治安上の不安という条件の下で当然予想される販売と流通の問題などさまざまな困難に遭遇した。そのうえ昨年、一部の工場は実際の物理的損害をこうむり、その結果生産能力もある程度失われた。

## 当面の仕事

戦争が終わつたならば直ちに行なわなければならぬ工業再建上の仕事は次のとおりである。戦争で喪失したり被害を受けた施設の復元、修理、たとえばクアンガイ砂糖精製工場のようなプラントの完成、戦争によつて一時保留されていた建設、沈滞した工業の復活。主として原料の不足から沈滞が生じている工業、たとえば甘蔗糖や天然絹糸の場合には、農村地帯の治安が確保され、これらの原料の流れが再開されれば、全く自然に沈滞か

ら抜け出すことができよう。

戦後早い時期に新しい開発もある程度行なわれるようになるであろう。一つには信頼性に欠けるため、またもう一つには1966年に行なつた通貨切り下げのために、投資されるはずだつた多くの民間投資がこころ年間全く決定を見なかつた。実際のところ、これはすべて不利益になつたとばかりは言えない。なぜならば、少なくともそのためにあまり賢明ではなく、その結果経済にかなつた競争的な企業を作り出せないような不良投資が防がれたからである。その結果、戦後期の新たな予想に照らして従前からの計画を再評価する機会がまだ残されているわけである。これらの投資の多くは、戦争が終わりさえすればすぐにでもあらためて決定を見るであろう。そして、その場合、適当な信用政策やその他の刺激策をとれば、これらの投資が実施されるさい目的によくかなつて投資されることを保障するのに役立つであろう。

#### 工業戦略と優先順位の二つの方向

ベトナムの工業は本質的に二つの方向のどちらか一つに進むことになる。その一つは、輸入する代わりに無差別にどれもこれも国産しようという道であり、この道をとる場合には手厚い保護にたよつて、高い製造原価や資源の非能率的な使用、市場の固定化を生み出し、ついには不景気に落ち込んでしまう。もう一つの道は、低コストで労働生産性は高く、国際競争にも耐えていけるような効率的なしかも比較的資本が集まつている企業を持つた部門を選んで集中的に開発を進めるやり方である。そして、ベトナムはこの二つのどちらの道をも選ぶことができる。目先的に見れば初めの道のほうがやや魅力的に見えるかも知れないが、これは見かけだけである。長期的に見れば、才2の道のほうが経済的に見て最良の展望に立つていることは疑うことはできない。

この才2の道が意味するものは、開発には秩序があり、これにもとづく一般原則は堅く守らねばならないということである。才1にあげるべきことは、農業部門が必要とする生産投下物、たとえば肥料や農薬のような必要品をできるだけ安いコストで生産することを最優先せねばならないとい

うことである。安いコストで生産するという点が重要である。まれな例ではあるが、コストの消費者へのはね返りを低めるために生産に補助金をつけることが勧められる場合さえある。しかし、ほとんどの場合、尺度の摂理が働き、消費者が手にする価格が輸入品の関税抜きのC I F（運賃込み）価格に等しいか、それともそれより安くなるようなところまで市場が発展するまでは、国内での生産を見合わせるほうが好ましい。ベトナムの市場のなかには、一部この点にまで発展したものもあるが、すべてではない。才2にあげなければならないのは、この原則を他の多くの基本的な製品の生産にも適用すべきであるということである。生産を奨励するのは、コストがほどほどの期間のうちに少なくとも他国の価格と競争できる水準にまで達するという期待があるときのみに限られねばならない。才3には、製造工業部門では、製品の輸出が可能になるほどコストを低められるような種類の生産に最優先権を与え、これをできるだけ奨励すべきである。才4に、上記の結果として、工業化の促進や、工業への財政援助はよく選択し、はつきり区別しなければならない。最後に、企業主に対しては技術的援助を与えるとか外国企業との共同事業の設立を許すなどして勇気づけることが必要である。

ベトナムにおける工業の支配的な特徴は小規模な工場の増加であり、その多くは、もし競合する輸入品が自由にはいるようになった場合にはほとんど生き残れそうにもない。これら小規模な工場に利益があがるのは高関税保護に依存する場合だけである。しばしば論議の的になっているところであるが、多くの国で小規模企業礼賛論は外貨支出の要求を弱めるどころか、長期的に見れば実際にこの要求を強める一方であつた。それゆえ、小規模企業礼賛論は産業開発の主要目的の1つ、つまり外貨をふやすこととは全く相反するわけである。そして、この外貨獲得の伸びは、効率的に輸出の促進を側面から支持することによつてのみ達成されるのである。

ベトナムでは、小企業の不経済な乱立の例を、種々の型の機械の部品や付属品を製造している多数の製作所に見ることができる。これらの製作所は競争が終われば急速に数を増やすことが予想され、しつかりした能率的な機械工業に発展することも可能である。しかし、これらの小規模な家内工



業が再結集して、規模の大きい、よく組織された企業にならなければ、こうしたことも起こりえない。この点では、機械（特にモーター・スクーター）の輸入をごく限られた商標名のものに制限することを検討するとか、組み立てと、部品の生産の種類を次第にふやしていくことの両面で、ベトナムの工場に対する外国製造業者の技術援助を取り決めることが望ましい。このようにすれば元来能力の限られている家内工業の乱立に代わってベトナムには基盤のしつかりした組み立て工場ができ上がり、これはやがて耐久消費財全般の製造へと拡大することも可能である。

#### 10年を期間とする投資計画

われわれは、ベトナム工業の現在の構造、近隣諸国の比較しうる経験、原料の入手可能性、農業が必要とする品、世界市場の発展見通し、その他関係のある要素を考慮に入れながら、1978年におけるベトナムの工業形態や規模を予測しようと試みた。そのときの人口は約2,400万、生産付加価値はアメリカ・ドルで現在の2倍の約5億ドル相当になることが予想される。付加価値をこの水準に到達させるのに必要な固定投下資本は当初の1970年から71年の2年間は控え目に見積もって約1億800万アメリカ・ドルで始まり、1976年から77年の2年間には3億400万アメリカ・ドルに増加する。そして、この8年間の総計は7億5,900万アメリカ・ドル相当と推定される。

この目標を満足させるために、各工業部門にはそれぞれにふさわしい特別な基準にもとづいた独自の開発戦略が必要である。たとえば加工食品の生産においては、1970年代後半にはかなりの輸出を達成できる見通しである。しかし、この部門では尺度の摂理が特に重要であり高い労働生産性と低い生産コストを伴った比較的規模の大きなものに発展が見られる。このように見ると、砂糖、精粉、乳製品、食肉加工に対する投資は、いまのところまだ農業生産と市場需要の両方から一つの特種な開発が保証されるような時期がいつくるか正確には予測できないものの、そうなったあかつきにはおそらくは一時におおよそ1,000万アメリカ・ドルといった単位で投下されねばならない。そして、この可能性の詳しい検討は各製品ご

とに行なう必要がある。ベトナムにおける食品加工業の将来は有望であり、全8年間に1億1,700万アメリカ・ドルほどの投資は保証されている。この工業の成長は明らかに農業の計画や開発と密接に調整すべきである。加工食品の輸出貿易の可能性はひとえに原料農産物価格次第である。現在の為替レートの下では高すぎ、ベトナムはあらゆる製品分野で国際市場裡で太刀打ちすることはおそらくできないものと思われる。さらに付言するならば輸出をめざした食品加工業を成功させるためには海外からかなりの技術援助を受けることが必要である。それゆえ外国企業との共同事業を設立することが最も望ましい。

飲料産業はすでによく発達しており、特別の援助や刺激策は必要ないように思われる。この場合の大きな問題は、現在輸入している生産投下物（こうじ、清涼飲料原液、ホップ、大麦、錫カン、コルク）を国産のものに代えることの実現可能性と時期、それに長期的な妥当な租税政策の確立の問題である。タバコ産業も同様によく発達しており、主要な租税源として役立つている。この主要問題は基本的に農業問題である。つまり、現在タバコ産業が大幅に依存している輸入品の葉タバコを国産品に代える場合、適当な供給が得られるよう開発を進める必要があるわけである。

繊維産業では、近年、実質的拡大と近代化が行なわれてきた。戦後最も強調されるべき点は、品質の良さと生産性の高さ、原料コストが競争に耐えうることなどの点を確保することである。合成繊維の国産は、能率的な工場規模に見合うほどに、したがって尺度の摂理を満足させるほどに市場が成長するまで延期すべきである。合成繊維では単位産出高当たりの投下資本が高くつき、現在計画中の2つの別個のナイロン・プラント——日産各2.5トン——の建設は、2つの工場の能力を合わせたものに倍する能力を持った1つの大工場に変更して投資することが望ましいという声が市場のなかから出てくるまでは延期すべきである。

木材生産部門は、針葉樹にしても闊葉樹にしてもベトナムには原料が豊富であるため、その潜在能力が大きいものの一つである。治安状態がいまのように悪ければ、生産を広範囲に拡大することは無理であるが、前章で指摘したように製材業を合理化し、生産をふやすための措置を直ちにいく

つかとすることはできる。重要な木製品の開発は競争が終わるとすぐにも進めることができるので、これについての計画はいま直ちに開始しなければならない。この木製品としてはハードボード（特にパーティクル・ボード）合板、ベニヤ、挽き材がある。パルプ、紙工業では、計画戦略が示しているのは、おそらくは公正な投資によつて、輸出市場をつなぎとめ、経済的に成り立たない規模の製材所の建設を避け、さらに紙と紙製品の製造業をパルプ生産と最後には統合に持ち込むということである。主として輸出向けの繊維の長い漂白済み硫酸パルプの生産は特に有望な可能性を持つており、また主報告でも詳しく検討されている。

もちろん、他の分野に対しても投資が期待されており、適当な政策と戦略が適用されれば、それらの工業は再建と開発を進める時期に成長を遂げるであろう。ここでは衣服、履物、ゴムとゴム製品、化学製品、石油製品、非金属鉱物（セメントを含む）、機械があげられる。急ぎさえしなければ（その結果として）進歩する工業もまだほかにある。鉄鋼、アルミニウム、銅のような基幹金属の製造では尺度の摂理が圧倒的に重要である。これは開発を強制すべきではなく、自然に発展するのに任せるべきである。そして現在とりうべき方針は少なくとも数年間投資を慎重に延期することである。アルミニウムや銅の製品からさかのぼつて企業を統合して行くことは究極的にはなさねばならないことであるが、それはきわめてゆつくりと行なうのがよい。輸入鉄鉱や鉄塊を使用した直接還元式溶鉱炉は1978年ごろには操業が無理ではなくなるが、それまでの2、3年間は多分情勢の検討や投資の決定にとられるであろう。

#### 最初の3つのプロジェクト

われわれは3つの実質の伴なつた投資を直ちに考慮するよう勧告する。その3つは、主として国内市場向けの窒素肥料と主として国内市場向けの長繊維の漂白した硫酸パルプ、それに国内、輸出双方に向けたベニヤと合板の製造である。

メコン・デルタにある尿素窒素肥料工場の場合はすでにきわめて強力である。われわれはテネシー溪谷開発公社が1967年に行なつたベトナム報告で勧告した線に沿つて投資の可能性の研究に着手するよう勧告する。

工場設備の規模については、現在の消費傾向が確認されるまで最終的に決定するには及ばない。というのは、これまでに示唆されていたより生産能力をかなり高めたほうがどうも正しい見通しのようなからである。これに関連して指摘せねばならないのは、アンホア＝ナンソンで当初計画されていた肥料の生産を継続する経済的正当性は見当たらないということである。経済外の要素はこのすでに役立たなくなつたプロジェクトの放棄を決定する前によく検討せねばならない。そして、すでに投下された資本については経済的な面でできる限り救済するように努めるべきである。しかし、われわれとしては気の進まない結論ではあるが、アンホアの肥料生産は農民に高価格をしい、一般の人々にも（補助金の形で）高い費用を費やさせる結果になろうとしており、これを継続することは誤りである。

外国の技術援助や、できることなら外国投資ならなお好ましいが、これらを利用して漂白硫酸パルプの生産に能率と競争をもたらす工場を設立するのに、いまはよい機会である。工場設立に最も適した場所はチュイエンズク省のダナムであろう。ここは水利に近く、電力供給の便もよい。しかも原料となる中部高地の南部諸県の針葉樹資源にも近い。完璧な操業可能性の調査と、これに続く技術的設計はできるだけ早く着手されねばならない。ベトナムの工業が関心を持たれるゆえんは、使用原料の産出量が高いことと、国内、海外双方に製品にとって頼りになる市場があるということである。

これは早期に着手するよう勧告されている才の産業、ベニヤと合板工場の開発についても同様に真実である。これらの工場の場所は、サイゴンでもニヤチャンでもダナンでも便利さは同じである。しかし、現在サイゴン＝ビエンホア地区に過度に集中している工場を分散したいとする希望や、北部五省に産業雇用の機会を与えるという、さらに絶対的な要請から考えると、ダナンを選ぶのが最もよいように思われる。合板やベニヤ工業は雇用度が高く、適当な投資から高い価値を産み出すことができる。このような工場を建設するためには、国内産用材の供給が再開するのを待つには及ばず、輸入用材で稼働を開始してよい。こうすれば将来利用できるかも知れないベトナム自身の森林資源を今後開発するに当たつて偏見を持たずに

すむからである。アメリカ・ドルで約200万ドル投資すれば、ベニヤと合板の当初生産高は2万立方メートルに上るであろう。そして工場設備は、市場が拡大したり、国内伐採業が立ち直るにつれて拡張できるように設計しておく必要がある。

#### 政府の政策の役割

ベトナムの工業は今後10年間、着実に、しかし実質の伴った拡大を示し、その時期の終わりになつても国民総生産への寄与は絶対額としては農業と比べてはるかに小さな割り合いにしかならないものの、相対的には大きく貢献するようになるものと予想される。そこで公共機関としては、この健全な発展を支え、励ますために何をなすべきであろうか。

明らかに政府としても工業開発についていろいろな面で適宜関与している。たとえば投資の優先順位の確立、工業が成長しうる物理的環境の造成、投資の機会についての情報の徹底、国内、海外の資本の誘致刺激策の採用、輸出促進に役立つ公共施設面での援助の提供などがそれである。特別の場合には政府の財政的な関与が望ましいこともある。それは、欠くべからざる工業にじゆうぶんな民間投資が集まらないような場合や、資本市場の成長を促す場合、さらに民間の所有、経営する開発金融機関に当初援助を与える場合である。政府は上記の方法の一部またはすべてを利用して工業開発の過程を誘導する原動力とならねばならない。しかし、政府としてはそれ以上に干渉してはならない。産業の管理、規制それ自体を政府の目的にすることは、ベトナム人の投資にせよ、民間投資を誘引する魅力を失う結果に終わるだけである。

もちろん過去数年間、工業生産の成長を停滞させている理由は政府の産業規制だけではないが、これが影響を及ぼしていることは確かである。政府の投資委員会の複雑な手続きによつて、これまで工業への投資は極度に困難になつていた。そこでわれわれは手始めに投資委員会を廃止することを勧告する。つまり、投資委員会の代わりに優先的な工業の簡単なリストを決めさえすれば、それで工業開発についての一般の利益にじゆうぶん奉仕できる（また私企業を困惑させることも少ない）わけである。そうすれ

ば、これまで多くの点で取り締まり官庁になることを免れがたかつた工業開発センターの機能は、単にあるプロジェクトがリストの条件に適しているか適していないかを調べるだけでじゅうぶんになるであろう。そして、その後は工業開発センターは中央政府の官庁として、直接財政援助を適用したプロジェクトの企業にだけ関与することになろう。

民間部門への援助は通常は民間開発銀行を通じて行なうべきである。この種の機関はまだ発展の初期の段階ではあるがすでにベトナムに存在する。S O F I D I Vの後身であるベトナム開発銀行がそれである。この種の民間開発銀行は、初めは海外からの援助やコストの低いローン、発行債券に対する政府の保証によつて2、3年以内に資本の充足をはかり、その目的を達成できるようにしなければならない。

#### 公共事業の再建と開発

戦争や戦時中管理ができなかつたことによつて公共事業が受けた被害は言うをまたないところである。この被害は304億ベトナム・ドル、アメリカ・ドルに換算して2億5,000万ドルに上るものと推定されている。運輸機関（ハイウエー、鉄道、内陸水路を含む）は他の公共事業よりもひどい被害を受けたが、電信の機構や発電、配電施設、それに住宅の被害も大きかつた。そのうえ、これらの施設を1960年の状態まで回復するために単に修理をするだけでも、ベトナム経済が活発に成長する時期に必要な資源をきわめて不足にってしまうであろう。この点からみて、ベトナムに経済の拡大に必要なとされている公共事業を1978年以降に施設する仕事と、これに要する資金量は恐るべきものになるであろう。しかし、この仕事とそれに要する資金の量は、初めにちよつと考えたとき頭に浮かぶよりは、実際に少ないであろう。なぜなら、戦争によつて損害もひどかつた反面、利益や補償もあつたからである。1967年に同盟軍の着手した計画に従つて、1969年末までに2,700キロを越えるハイウエーがA級とB級に分けて再建される見込みである。鉄道は国有鉄道とアメリカ軍の共同の努力によつて同じところまでに再建されることになつている。港湾施設の能力は戦争期間中かなり拡大され、ちよつとした改良や補強も加

えられた。戦争直後の10年間にわたる平和時の必要に役立たせるのにはこれでじゅうぶんであろう。軍用通信設備は必ずしもすべて一般用として適しているとは限らないが、新たに民間用の施設を建設する経費をかなり減らすことができる。ベトナムには多数の飛行場があり、予想しうる限りの必要に対してあり余っていることは確かである。ベトナムは一時的にその唯一の大水力発電施設を使用することができなくなっているが、この施設の受けた被害はすぐに修理できよう。発電能力のふやされた分はサイゴンに供給されている。そして、一部の農村地帯への電力の供給もすでに幸先のよいスタートを切っている。

このように、今後10年間の公共事業に対する公共投資は予想されるよりも少ないように思われる。そして、その推計は6億6,700万アメリカ・ドル相当に上る見込みである。報告のなかで勧告した仕事を次に記すこととする。

## 輸 送

MAOV（南ベトナム援助軍司令部）がすでに着手しているハイウエーの復旧は包括的なものであり、2、3の小規模な拡張や改良も行なわれ、1985年には国道や、各省を結ぶ道路もじゅうぶん通じるようになろう。われわれは、サイゴンに集中している交通量の多い道路の幅員拡張工事や、ドンソンで1号線、アンロックで13号線と結ぶ新道の建設工事を行なうよう勧告している。このMAOVのハイウエー建設計画は、和平会談にどのような進展があろうとも、少なくとも1969年末までは継続されるものと思われる。もし69年末に作業が予想どおり進んでいるとすると、国道と各省を結ぶ道路のうち2,704キロが国防省の支出した3億1,200万アメリカ・ドルで再建、補修されることになる。

1969年以後、道路網を完成するのに必要な仕事はフアンチエトとスアンロック間の1号線の1部復旧、メコン・デルタと才3軍団戦術区域内の省間通路の復旧、中央高地で利用できる14号線の大半の復旧、北部諸省でのハイウエー連絡通路の建設、サイゴン・バイパスの完成である。これらの仕事は、前段で触れたちよつとした拡張や、道路や橋の計画的な破

壊で切断された各地域との通信の復旧の経費も合わせて概算1億7,500万アメリカ・ドルの経費で完成できる見通しである。

この必要経費の見積もりには、農場と市場を結ぶ程度の小さな道路の建設費は含まれていない。こうした小さな道路の建設は、この報告の後段で触れておいた地域開発計画にもとづくか、地方機関の手によつて適宜行なわれる。この種のものの所要経費はあまり多くなく、先に示した投資見積もり額を目立つてふやすほどにはならない。むしろ、ハイウエー機構を維持するための年々の必要経費のほうが国家予算には大きな負担になるだろう。すでにベトナムにある建設器材の大部分を戦争が終わると同時に公共事業省に引き継ぐと仮定してみても、ハイウエー維持の年間経費は1971年には約6億5,900万ベトナム・ドル(550万アメリカ・ドル)で、1978年には8億1,800万ベトナム・ドル(680万アメリカ・ドル)にふえる見込みである。この報告は、至る所で資本投下と並んで運営経費についても考慮する必要があることを強調しており、またその双方をまかなう資力を提供するための財政改革の必要性についても同様に強調している。

鉄道の再建は今年末までに完成するであろう。鉄道は、戦争が終われば資本の追加投資がなくとも直ちに運行可能である。この部門でのわれわれの関心は、利益のあがるように鉄道を運営できるかどうかということである。鉄道は、復旧し改良された国道1号線と競合するであろうし、ここ23年急速に発展してきた沿岸航路とも競争関係に立つわけである。戦後になつて北ベトナムとの連絡や貿易の再開が可能になれば、鉄道の運行の経済性に資するものと想像される。しかし、鉄道の運行と財政上の利益についてはしつかりと監督する必要がある。運輸機関はこのような特性を持っているために、互いに競争し合いながらも、それぞれの特色を打ち出した仕事を発展させることが多分可能である。しかし、もしも鉄道が公共の負担において大がかりな非生産的な補助金にたよることによつてようやく運営できるような状態であるならば、その運営に固執するのは賢明なことではない。これは生産に役立つようなカネの使い道がたくさんあるような戦争直後の時期にはなおさらである。



前段で述べたように、現在のベトナムの港湾施設の能力は一般的に見て平和時に利用されるにはじゆうぶんである。施設を拡張、改善することは望ましいが、その費用もさほど多額に上るほどでもない。

この拡張、改善に含まれるものは次のようなものである。サイゴンの港湾能力の拡大、この経費は約600万アメリカ・ドルと見積もられる。海岸地帯の港湾施設とサイゴン川の水路の着実な定期的改良、この年間経費は50万アメリカ・ドルである。ダナンやその他の補助的な港湾の沿海船舶用の埠頭施設の修理、交換、拡張。ダナンの港湾としての使用能力が、海上交通のかなりの割り合いのものを引きつける上でサイゴンと競争できるようなものがどうかは疑わしいと思われる。ダナンの港湾関係事業は、北部五省における農業、林業、工業の発展に伴って発達するであろうが、すでに軍用として建設された喫水の深い船舶用の施設では間に合わなくなるほど発展が早いとは思えない。同様にカムランの喫水の深い貨物船用の施設にこれ以上の公共投資が必要だとは思われない。

他方、戦争が終わった場合、それもなるだけ早い機会に、メコン・デルタに新しい河川港を開発する必要がある。建設予定地としてはまだ検討したわけではないが、見通しとしてはカントが最も適しているように思われる。ターミナルや河岸の停泊施設、水路標識などを含んだ河川港の開発と、バサク川の浚渫に要する費用の規模は、アメリカ・ドルで800万ドルから1,000万ドル程度である。以上は戦後の港湾開発計画の主要項目になるもので、これに対しては期間10年にわたって2,400万アメリカ・ドル相当の経費がかかる見込みで、その半分以上はベトナムの通貨で投資されることになる。

サイゴンとメコン・デルタ間の交通は道路運送の割り合いが次第にふえてきているように思われる。しかし、はしけによる貨物の輸送もまだかなりの部分を占めており、戦時中放置されていた内陸水路も、水路として利用できる通常の深さに修復しなければならない。その経費の程度は約500万アメリカ・ドルである。また、主要な空港の設備改善のためにもほぼ同額の費用が必要だと思われる。もちろん、戦争のおかげで通常の平和時に必要とされる程度を越した飛行場が国内に築かれたが、これらのうちの1

部の用途を変えるために調査を行なう必要がある。

#### 衛生施設と水道

これまでは戦後の衛生計画に必要な、健康増進用の施設、組織、人員などについて比較的小さな考慮しか払われていなかった。ベトナムではまだどこにも衛生用の下水や大雨の際の排水についての包括的な研究が行なわれていなかった。しかし、アメリカ国際開発局はサイゴンでこのような研究に着手しようとしているようである。また、その他のすべての大都市でも同様の調査が行なわれることが望ましいことは確かである。

水洗下水と汚水処理場の大規模な開発が戦後最初の10年間に実現できる可能性はないようである。大都市だけに限つてきわめて予備的な見積もりをしたところでは、その費用は5億アメリカ・ドル程度で、これは開発におそらくは必要な資源の上でも、開発の恩恵を多くの人々に分かち与える必要性の上からも、つり合いがとれないほど多額である。戦時中に都市はかなり成長を遂げ、その後も引き続いて成長を続けようであろうが、ベトナムでは依然として農村人口のほうが圧倒的に多い実状である。

ともかくもすべての主要都市に水道がじゅうぶん発達するまでは、どの都市に対しても発達した下水設備を設けることを考えるのは時期尚早である。その代わりに10年間の現実に即したより穏当な計画があり、これにはおそらく4,000万アメリカ・ドルの投資が見積もられている。

首都サイゴンは戦時中に新しく水道を設備し、現在の需要に完全に應える一方もし都市部の人口がいくぶん増加したとしても、それに適応することができる(この報告はあらゆるところでサイゴンの人口がこれ以上増加するのを抑えるよう主張している)。サイゴンの配水設備は明らかに不適當であるが、これについては若干の大きな省都や農村水道の場合と同様に、アメリカ国際開発局の資金による計画が進められている。ビエンホアには豪州政府の手で近代的な水道が設備された。豪州はカントの水道敷設にも援助を与えるものと思われる。このような状況においては、われわれは公共事業省が提案した、6つの主要都市のために飲料水を供給する計画が賢明なやり方であるような気がする。これらの都市は、これまでの計画や現在の計画の恩恵にはまだあずかっていない都

市である。水道局長の見積もりによると、この仕事には約3,600万アメリカ・ドルがかかる見込みである。もちろん、これはもつと多くの場所に水を供給するほんの才1段階にすぎないが、この投資水準は初めの10年間にとつての現実的な目標のように思われる。

上水道と下水道だけでベトナムが必要としている衛生環境の改善がすべて終わつてしまうわけでもなければ、現在示唆されている投資総額（下水開発、水道、主要都市の排水調査に対して7,750万アメリカ・ドル）が平和時の最初の10年間にこの目的に当てられるはずの資金のすべてでもない。次に記述した地域開発計画の1部には、このタイプの仕事についての追加条項が含まれている。また、地方自治機関が中央政府の援助の下に農村水道に手をつけ、実質的に改善することも可能である。最も重要なことは衛生についての公共教育と衛生規定の励行である。このことは、厚生省や市議会その他の地方自治機関が、訓練を受け、資格もあるじゆうぶんな数の人々を雇わなければならないということの意味している。この仕事の経費は年間予算に反映されるべき性質のもので、10年間の投資計画によるべきものではない。

## 電 信 電 話

ベトナム全土の電話、電報業務の再確立と発展のための計画はすでにP T Tの計画サービスによつて整えられている。それによる所要経費の見積もりは7,400万アメリカ・ドルである。この計画の内容は共同開発グループの発行した別個の報告書（ワーキング・ペーパー34号）に記されており、その内容も経費も国際開発局の専門家による同種の勧告の内容と大差ない。

しかし、所要投資額のかなりの部分をベトナムとその同盟国軍が軍用に設けた設備の転用でまかなうということもありうることである。軍用の高性能かつ高価な器材がどの程度民間用に使用でき、どの程度最終的には転用できるかといった点については、すでに（ベトナム共和国軍、アメリカ南ベトナム援助軍、アメリカ国際開発局によつて）検討が行なわれている。このような状況においては、ベトナムに能率的でじゆうぶんな電信電話設

備を供給するためにどのような経費見積もりをしてみても、それは仮のものである。しかし、じゅうぶんな可能性をもつて言えることは、その経費はP T Tが以前にはじき出した数字よりもかなり少ないであろうということである。計画するという目的から言えば、現段階でのわれわれの推定では、プラントと器材を入手するためにあと3,000万アメリカ・ドル相当の投資があれば計画の目的を達成できるであろう。

## 住 宅

現在都市が必要としているのは何10万という住宅である。これは1つには、近年になつてかなりの数の人々が無秩序に都市に殺到してきたためであり、またもう1つには、この異常なまでの需要を満たすために作られた住宅が一般に水準以下のものだからである。さらにもう1つ、その程度は前の2つには劣るが、戦争それ自体の被害も原因となつている。農村部の村落の住居の被害は疑いもなくもつとひどいものである。しかし避難民が自分たちの村に戻つたとき、状況が悪くなつていたり損失を受けているならば、これを償うために、地域開発計画の一環であつた移住プロジェクトに従つて適当な援助が与えられる。

そうしてみたところで、都市の住宅問題があなどりがたい問題であることには変わりない。これに対する答えが公共部門の経済や公共資源から全面的に引き出されると考えるのは全く非現実的なことである。すでに提出されている1つの見積もりによると、政府が戦後の住宅開発計画について完全に責任を負うと仮定して、経済の他の部門すべてを合わせたものと同額のカネを投下する必要がある。そうすれば社会的要求には応えられるが経済成長面では生産的なものにはならない。

この報告の前のほうで述べたことだが希望が持てるとすれば、住宅金融銀行を設立できることと、関心をひきつけられる程度の利率にすれば住宅に対する民間投資が誘致できるということである。住宅という、確かに重要ではあるが他の公共事業に比べればさして重要ではない公共部門において、公共機関に何を期待するのが適切なことであるかという点に、この問題についてのわれわれの関心が寄せられてきた。たとえば、政府は敷き地

を提供したり、造成したり、また投資者のために水力や電力の供給の増加分の費用を負担してやることによつて、民間資本の住宅への投資や住宅建設を誘致しようとするであろう。政府はまた、住宅金融銀行や建築協会に住宅10万戸までの経費を限度として資本参加することも考えられる。これは少なくともポンプを始動するように銀行や協会に活動を開始させるきつかけとなるはずである。きわめて大ざつばな見積もりでは、政府がこうした限定的な介入をすることは、戦後10年間に概算1億7,000万アメリカ・ドル相当の支出をすることを意味している。ベトナム政府が都市の住宅問題についてこれ以上の努力をすれば、それは農村におけるもつと生産的な利益のあがる活動を犠牲にすることになる。このように見ると、住宅について主として責任を負うのは明らかに民間部門である。

## 電 力

ベトナムの現状では、電力についての責任は公共部門によつて果たされるべきだとわれわれは考える。潜在的な電力需要についての長期的な予測はこれまでにいくつか行なわれたが、この目的のためにはベトナムを便宜上3つの地域に分けることができる。

ビエンホア、ブンタウ、ジアディンの各省を含む首都サイゴンは、都市人口の大部分と、現在のところはベトナムの工業の大部分を抱えており、明らかに特殊なケースである。(当然のことであるが、工業生産を分散化し、広範な地域に配置することが最も望ましいことであり、これは開発計画の目的の1つである)。サイゴンに現在ある発電能力はわずかに130メガワットで、現在の所要電力をはるかに下回っている。そして将来の電力需要から見て、1975年には500メガワット、1980年には1,000メガワットが必要である。

サイゴンから北のすべての省に現在存在する発電所の能力はわずかに38メガワットである。この地域での所要電力は1975年には100メガワット、1980年には200メガワットになるものと推定される。この地域における電力の需要は、中部高地と北部五省の多目的水力管理プロジェクトと連結した低コストの水力発電プラントの積極的な開発でまかな

われる計画である。これについては報告のこれに続く部分に記述してある。稠密な人口が農村部に集中しているサイゴン以南の諸省では、通常の国内需要はおそらくそれほど急激ではない速さで拡大する見込みだが、農村に基盤を置いた小規模な工業もある程度発達するものと思われる。そこで発電能力は現在の15メガワットから1975年には40メガワット、1980年には85メガワットに増加させねばならない。しかし、これは国内の需要、小規模な工業の需要のみをまかなうもので、この南部地域に最低1つの大工業が建設される可能性にも触れてなければ、水力管理プロジェクトがメコン・デルタで実施されるときこれを稼働するのに必要な電力も計算に入れていない。サイゴンの南部諸省では、電力の需要はジーゼル発電や火力発電所の建設によつて満たすのが最も手軽なようである。

最近まとめられた各種の報告では、平和時に移行したあと最初の10年間に適した開発の規模に関して、なんらかの結論を得ようとして検討がなされている。たとえば、サイゴンは1980年までにピーク時で1,000メガワットの発電能力を必要とする見込みである。しかしこの目標の1部は、1972年までに発電能力を386メガワットにまで高めようとして現在進められている国際開発局の計画によつて部分的には達成される見通しである。そして、これに続く8年間にさらに300メガワットの能力をふやす計画で、これについては1億アメリカ・ドル程度の投資が必要とされている。サイゴンの南北諸省はともに投資の必要額は少なく、アメリカ・ドルでそれぞれ北に6,000万ドル、南に2,500万ドルほどである。このうち南に対する数字には水力汲み上げのための電力所要経費は考えに入れていない。このように見ると、戦後初めの10年間に電力開発に当てられる投資総額はアメリカ・ドルで1億8,500万ドルに上るものと見積もられる。

#### 社会政策——教育と保健

社会政策、とくに教育と保健とは、戦後、入手し得る資源に対し強い要求を出して行くことは確実であり、これらの事業面における将来に影響を与える最近の相次ぐ発展に注目しておくことが望ましいであろう。

さらに、教育ならびに保健の専門家の提示する計画なり政策が、経済ならびに想定し得る経済成長の型と無関係なものでなく、それらに適応したものとするのが望ましい。社会政策における目標はいずれも、とくに望ましいというだけでなく、短期的には異常な環境の中で入手可能な資源から見て実現可能と思われるものばかりである。しかし、それらはある程度以上長期にわたって経済が支えてゆけるような事業ばかりではない。この章においては、われわれは、どのような目標が実際的であるかをはつきりさせようというのではなく、単にこれらの問題についてのより均衡のとれた総合的な考え方を示すにとどめる。

過去10年間、全般的に見て社会政策面での事業は量的にはかなりふえたが、国民の10.0%がその恩恵を受けるところまではきていない。他方現行の事業の質は、なお大いに改善すべきものがある。たとえば、初等教育の面では施設の拡張が最も急速に行なわれているが、教員の数の不足ははつきりしているし、その訓練も不じゅうぶんであり、給料も不じゅうぶんである。保健施設の定員は不じゅうぶんだし、全く適任者のいないところもある。これらの施設拡充のための投資は比較的少額だし、村落の学校計画、中学校、職業学校の建設、教科書の印刷、病院の新設、改良などは外部からの寛容な援助によつて行なわれてきた。したがって、これらの施設の改善のための費用がどれほどかかっているかは、これまであまりはつきりしていなかった。

これらの施設を許容し得る水準に維持し運用してゆくために毎年必要な経常費となると、話は全く別となる。これらの経常費は国家予算に大きな負担をかけている。すでにその額は軍事費以外の国家予算の3分の1に達し、さらに急速にふえつつある。実際の経費は、予算の数字が示す以上に大きい。これらの経常費も、設備投資の場合と同様、かなりの程度まで外部からの援助によつてまかなわれているし、連合軍の人々がその職員になつているという事情もある。たとえば、公立病院の職員は、保健省が供給する専門職員と少なくとも同数の専門職員をアメリカ軍、友邦軍その他非営利事業機関から提供を受けている。もちろん保健省としては、その監督下の医師たちのうち非常に多くを政府軍に提供している。外人医師の大規模な参加はいつまでも続くものではなく、

いつかは保健者がこの改善され拡充された医療施設を運営してゆく全責任を負わなければならない。これらの負担を支えてゆくのに必要なだけの予算を割り当てられるだろうか。戦後の発展の時期においては南ベトナムには手に負えない問題であろうが、経済が活力を回復すれば、この需要に応じてゆくことができるであろう。

## 教 育

戦後の10年間にベトナムの教育制度にとつての目標として提示されているのは、国内の全児童に対し従来よりもすぐれた初等教育を及ぼし、総合的な高等学校教育制度（とくに技術職業教育に重点を置く）を現在高等教育を受けている子供の数の3倍の子供たちに受けさせることとし、大学生と他の学生の比率を維持するにすぎない）こととしている。教育制度の3つの分野のいずれにおいてもその質は現在受け入れがたいほど低いものであり、はるかに多くの数の教員を必要としているので、教員養成に大いに力を入れなければならないことはつきりしている。技術教育に重点を置くことも歓迎すべきである。現在の技術教育の水準は悲しむべき状態にあり、経済が拡大してゆく上でこれは最も必要とされることになろう。しかし、この目標は野心的なものであり、経済の他の部面でのもつと急速に生産的な効果の現われる部門での投資のために資源を割り当てた後に教育に回される資源がこれほどの短時間にこれらすべての目標を達成するにじゅうぶんなものとなるかどうかは問題であろう。

1969年の段階で望ましいのは、なお時間的余裕のある間に必要性和可能性についての現実的な再評価を行なうことであろう。それに提起すべき基本問題がいくつかある。たとえば、フランスの古典的な伝統の上に築かれながら、次第にアメリカの影響が現われつつあるベトナムの普通教育制度が、フランス人でもアメリカ人でもなく、ベトナム人の構成する社会の要求と要望に真に応ずるものであるだろうか。戦後の時代に不可欠の技術、よい行政（じゅうぶんな社会政策を維持することも含む）のために必要な技能、農業、工業、商業のために必要な技術を提供するようにするためには、どのように制度を変えてゆくべきであろうか。これらの目標のために



必要な変革を実施する場合、経費はどのくらいかかるか、平和到来後最初の10年間に教育に割り当てられると予想される公共の資源と比べてこの経費はどの程度のもとなるだろうか。たとえば村や部落で初等教育の経費のうちどの程度までを負担できるであろうか。国家としての政策を適切に改定または確認できるようにするため、これらすべての問題をできるかぎりすみやかに検討することが望ましい。

### 保健と人口増加

将来の保健制度も同様の問題に直面している。よいにせよ悪いにせよ、最近数年間の改善は主として治療医学のほうは立ち遅れている。農村地帯が全般的に治安の悪い現状では改善の余地のある場合に、この面が重複されるのはやむを得なかつたかもしれない。しかし、もし意識的に、しかも恒久的にこのような選択をしたのだとすればこれはきつめて高くつくものとなる。教育の場合と同様、これまでに発展はあつたし、投資も通常の状態での長期計画の一環として計画的に行なわれたものでなく、異常な状況の中で行なわれたものであつた。これらの設備投資は非常に多額のものであり、さらにこれを増額するよう勧告されてはいるが、同国が再び自立体制に戻つたとき、これらの施設を運営してゆく能力があるかどうかは、どうも考慮されていないようである。

こうした問題はわれわれだけでなく他の人々をも憂慮させたことは明らかで、保健制度について本格的な企画が開始されようとしているものと解されている。

実際問題として、戦争のため予防医学の犠牲において治療に重点が置かれていたとしたら、財政上の立場からも専門的な見地からも適切な均衡を取り戻すべきであろう。どのような均衡を達成すべきかは現段階ではまだ言えないが、1つの考え方は、どの程度の資源が入手できるかを想定し—かなりの額にはなるが、無制限ということはないであろう—次いでベトナム人のできるだけ多くにできるだけだけの恩恵をもたらすためにはどのようにこれを利用すべきかを決定することであろう。

多くの、しかもさまざまな必要があることが明らかである。医師にも経

済学者にも同様にはつきりしている点が1つある。それは、人口の増加を調整する効果的な計画がなければ、経済成長の成果は一般国民の生活水準の改善にはじゅうぶんに、あるいは全く反映されないだろうということである。一部の近隣諸国はこの点で成功を取めている。ベトナムにおいても、まだ実験段階ではあるが、順調に開始されている。たとえ戦後の10年間、現在の人口成長率が続いたとしてもこの報告書の中で述べられている政策と計画により、ある程度の生活水準の改善を達成できるが、その時までには現在の人口成長率を大幅に減らさなければ、その後の改善をその後10年間続けることはできないであろう。いまこそ開始の時期であろう。

#### 地域的開発計画

これまでこの報告の中で述べてきた経済政策と投資計画は、全ベトナム国民にとって役に立つと信ずるところを反映したものであり、中央政府がこれを受け入れ、実施するよう勧告した。言うまでもなく、これ以外の地域的利益をも考慮しなければならない。経済成長に関しては国家的な利益と地域的な利益とは相反するものではなく、相補うものである。主として地域的な条件や問題に関連する開発計画運営はその地方を代表する諸機関に任せるという地方分権政策によつて、かなりの利益が得られるものと信じられている。

この政策の適用範囲となり得るベトナムの各地域は、種々の面、たとえば地理的特性、その可能性と問題、ならびに住民の人種的起源において特性を備えている。ここでは、今後10年あるいは20年、資源が入手できるようになるのに応じて、北部五省、中部高原地帯、サイゴン市とその周辺、メコン・デルタ、中部低地の峡谷の人々の生活条件を改善し、独特の可能性を開発してゆくうえで実施できると思われる考え方を示す。また、これらの計画が承認された場合に、これを実施する上での機構と運営方法についての提案も行なっている。もちろん中央政府はこれらの作業から完全に手を抜くことができるなどと言っているわけではない。これらは地方的な性格のものだと言つても、中央政府の強力な支援と財政面での裏付けがなければ実現できるものではない。住民が真に開発に熱意を持ち、開発

への努力に一般住民が参加する——これが成功のために最も重要な要素である——ようにする上で一番よい方法は、その作業がその地域の住民にも理解できる地域的な構想によつて行なわれ地域住民が彼らの代表とみなす人々によつて運営されるようにすることである。これらの機関の具体的な型、その機能、権限は、それぞれの状況に応じ地域ごとになるべきである。

## 北 部 五 省

ベトナム南部の豊かで土地の肥えた地域と比較すると、北部五省の開発の可能性は限られたもので、彼らの直面する問題はきびしいものがある。農耕可能な土地は比較的少なく、海岸の平地には人口が集中し、農園の規模は小さく、非経済的である。雨が降るのは1年に1度の短い雨期だけで農業は水不足か、ないしはしばしば水の過剰に悩まされている。このような本質的な欠陥が戦争によりさらに深刻なものとなつている。北部諸省には森林資源があるが、現状ではこれを利用するどころか調査することさえできない。何千人、何万人の人々の生活源となり得る沿岸漁業は、軍事上の安全のために制限されている。それに一般的に言つて、北部各省は他のどの場所よりも大きな戦争の被害と影響を受けている。ベトナムの他の省すべてを合わせたと同数の人々が北部の諸省で農園や村を捨てて省都その他の安全な町に集まつている。

人手し得る資源をもつとじゆうぶんに利用するよう努力することは、経済的に有意義であるだけでなく、政治的にも社会的にも必要なことである。平和になつた場合、最も有望なのは、森林資源の利用による水資源の管理と開発などによる農業の開発、漁業ならびに比較的安い動力、一部の鉱物資源、それに有望な木材資源、じゆうぶんな労働力の技術と活力を基盤として、できるだけ多くの産業を発展させることにある。難民を彼らの放棄した土地に再び定住させることは、生産性を従来より向上させ、以前より彼らの生活水準を高くする計画を実施する機会を与えるであろう。

### 3つの有望な方法

北部五省の農業開発には3つの有望な方法がある。第1は言うまでもなく、戦争のために放置された土地の耕作を再開することである。1968年7月末現在北部諸省の難民の数は65万人と推定され、その約4分の3に相当する約10万家族はもとの土地に戻るか、ないしは他のどこか代わりの農地——たとえば、この章のあとの部分で述べる水利計画によつて開発されるような土地——に住むことを望んでいる。彼らが再定住に成功するためには、現金給付と融資とによる資金援助を必要とし、その総額はおそらく5,000万ドル見当となろう。再定住と、それを通じた農業の改善とは、政治的安定と、それに言うまでもなく地域経済のためにも必要なことである。難民が従来耕していた土地は少なくとも6万ヘクタールに達する。この地方は定期的に食糧不足が発生しているのだから、これらの捨てられた農地の復耕はできるだけすみやかに再開しなければならない。これは戦争終了次第直ちに訪れる再建の時期において優先的に取り上げられるべき作業である。

もう一つの方法は、この地方の農園の大半の面積が非常に小さいことである。その平均は0.65ヘクタールで、メコン・デルタの農園の平均のわずか3分の1である。デルタにおけるほど米が圧倒的な作物になつていないわけではないが、それでも米が主要作物で、農耕可能地の80%で米が作られている。単位面積当たりの収量はメコン・デルタよりは全般に少ないし、0.65ヘクタールでは、米のような作物の場合、農民が一応の生活を支えるにはどうしても狭すぎる。米より高価な代替作物ならびにその他の営農（たとえば養豚業）ないしは適切な混合営農により、収入を多くすることができよう。可能性を徹底的に検討したうえでなければ具体的な勧告はできない。

他の場合と同様、ここでも生産を最も大幅に増加させることは、現在の農園の単位収量をふやすことによつて実現できそうである。これは、ある程度までは農作方法の改善により、ある程度までは投下資本の増加によつて可能となろうが、これには監督付き農業融資を気前よく配分することが必要となろう。これらの資本投下のうち最も重要なものは治水用のものであ

らう。現在、農業生産の伸びを押えている主要な要因は、雨量が少ないこと、河川の基本水位が低くて乾期の用水に不じゆうぶんなこと、排水設備の悪いこと、洪水、塩水の侵入などであり、北部諸省の沿岸平地の住民にとってこれらの問題の解決の必要性は、メコン・デルタの住民にとつと同様、重要である。

水資源の管理は地域計画の中では最も重要なものである。それによつて集中的な1年を通じての農業が可能となり、伝統的な耕作方法を多様化してゆくことができる。北部諸省が今後10年間入手できそうな資源のかなりの部分がこの水資源の管理に必要とならうが、投資額は豊かな報酬をもたらすであろう。

これら五省で灌漑可能な土地は合わせて41万ヘクタールある。これらの灌漑可能地域のうち15万ヘクタールはクアンチ、ツアチエンの相互につながる川や水路によつて灌漑できるし、14万ヘクタールはクアンチン、クアンナムの水路網でまかなえる。残りの12万ヘクタールはクアンガイ省にある。この地域は1つないしは2つの貯水池をそれぞれ備えた3つの用水路網によつてまかなえる。洪水管理と塩害防止は、堤防、小さな支流の水門ダム、貯水池からの管理放水ないしは、これらの装置の経済的な結合によつて実施できる。ツアチエンの塩害防止のためには、このほか1つだけ大がかりな工事としてツアンアンの水路のあふれる個所に堤防を築く必要がある。暫定的な見積もりでは、これらの方法により、41万ヘクタールをじゆうぶん開発するには4億6,000万ドルの支出を必要とすることになっている。これだけの工事を30年を大幅に下回る期間内に完成できると思うのは非現実的であろう。

#### 必要な建設工事

これら3つの水路網のそれぞれにおける用水に必要なだけの水を貯えるには、主なものだけでも次のような建設工事が必要である。ツアチエンとクアンチに2つのダム（ソンボ川に1つとクアンチ川に1つ）、クアンナムとクアンチンではソンプギア川にダム1つ、クアンガイではソンチャブク川にダム1つ。その他の川にも貯水池を作れる場所がある。

しかし、現在の知識を基礎とするかぎりには、いまあげた場所が最も適したところであり、3つの水路網の必要とする水を貯える能力を持っているようである。

本格的な水力発電を勧告できるのはソンプギア川だけである。この川では7万キロワットの総発電量、手堅くいつて3万5,000キロワットの発電量を持つ施設を設けることができよう。

これだけあれば、現在の電力不足を補い、全地域の電力需要に応ずることができよう。これで、先に提案されていた2万5,000キロワットの発電所が駄目になつたとしても、じゅうぶんその代わりができよう。このほか、ソンチャフク川にも水力発電施設を1カ所作ることができようが、クアンガイ用水、排水施設のポンプを動かすに若干の需要があるだけで、当分その必要はなさそうである。

戦後最初の10年間にこの計画がどこまで進むかは、主としてこの計画のためにどの程度の資源を投入できるかということと、この暫定的な見積もりの結論を支持するのに必要な技術面ならびに可能性検討のための研究にどの程度の時間を必要とするか、ということにかかっている。

現実的な仮説は、1980年までに12万ヘクタール見当、うち5万ヘクタールはクアンチーツアチエン水路網、4万ヘクタールはクアンナム＝クアンチン水路、クアンガイ水路で3万ヘクタールであろう。最も優先的に行なうべき計画はクアンチーツアチエン水路の開発であり、3つの地域での今後10年間の開発費は1億4,000万ドル程度となろう。

それによつて、1年を通じたの耕作に必要な水を確実に供給し、排水施設ができ洪水と塩害の管理ができるようになり、その結果として耕作方法を改善できるし収量の高い米の品種を活用し（その結果現在米を植えている土地の一部をより収益の多い作物のため解放できる）、現在全く耕されていない土地を利用できるなど、大きな恩恵を受けることになる。可能性に関する研究で、きつと高いコスト・恩恵比率が出るであろう。土地と水の資源をうまく利用すれば、この2つが今後数年の間はこの地域における主要な資源となろうが、この2つだけがこの地域の開発の可能性のすべてだというわけではない。

この地域の海岸線が長く、トンキン湾に近いことは、漁業の可能性も非常に大きいことを示している。漁業の自然発生的な発展のための前提条件は、漁獲物の水揚げ、輸送、卸売りのための法人組織を作り上げ、漁民が漁獲物に対し妥当な報償を受けることができ、それが漁獲高増加の刺激となるようにすることである。新しい販売組織ができれば、この組織が漁業開発融資基金を運営し、漁民に漁船と漁具を更新し新しい漁業技術を取り入れる道を与えることが適当であろう。人工飼料の利用をはじめとする新しい方法を用いて、池や湖で淡水魚と海水魚を集中的に養殖する可能性もある。

ある種の工業開発計画も地域的な計画の中にとり入れられるべきである。アンホア＝ノンソン工業地帯は、一時の期待を裏切るかもしれないが（この点については前章で論じた）、もつと本格的な資源がある。たとえばノンソンの炭鉱以外にも、石灰岩、珪砂などの鉱物資源もある。それに、この炭鉱にしても、さらにその品質、埋蔵量などについてよく調査しないまま、望みがないと早まつて決めてしまうべきではない。労働力と技能が余っており、安い電力が手にはいる可能性もあり、ダナンの深水港も利用できるだろうし、農業と漁業の生産が増加し、それに伴う加工業の見通しも明るいし、森林資源もあるので、この地域では軽製造業をはじめとする工業の大がかりな開発も有望である。前の章でも、いくつかの具体的な可能性は指摘した。その中には、たとえば国内市場用、輸出用のベニアならびに合板の生産と肉桂の増産と加工がある。国内でセメントの需要が大きいので、この地域の石灰岩資源の開発もできようし、観光業という有利な第二次産業もある。サイゴン＝ビエンホア地区から工業を分散させようとする方針も、この地域にとっては有利に作用するであろうし、平和が到来して最初の10年間に計画されている工業用投資資金のうちかなりの部分は、適切な奨励策さえとれば、北部五省に流入するであろう。

後に検討する他の地域の中には、地域的開発計画を運用するための地域

的な開発機関の設置が勧告されている。しかし北部五省の場合、このような勧告はあまり説得力がない。一時的にせよ、深刻な難民問題は別として、地域計画を集中的に扱う道は考えられない。その難民問題は、再建期間中に現在の中央政府の中にある社会福祉難民省によつてうまく解決することができるであろう。すでにこの省の経験ある職員多数がこの地域で活躍している。たとえば漁業といった特定の目的のためには特定の機関が必要になるかもしれないが、さまざまな分野における開発計画を調整する仕事は、すでに任命されている第一軍区の開発弁務官がおそらく完全に果たすことができるであろう。



## 中 央 高 地

この地域独特の開発計画の主要な目標の一つは、住民の大きな部分を構成する人々に関するものである。この地域のうちかなりの地域は険しい地形で近づくことがむずかしく、その住民の多くは人種的に言つて南ベトナムの過半数の人々とは異なっており、いまなお自給自足の農業を営む農民は現金経済のワケ外で生活している。開発計画の目標は、これらの人々に他のベトナム人に与えられていると同様の社会的、経済的進歩の機会を提供することである。言うまでもなく、他の目標もある。ベトナムにおける経済成長は、そのうちの1地区が他と比べて目立つて遅れ、その資源がじゆうぶんに利用されないかぎり阻害されることにならう。

中央高地では、採算のとれる鉱物資源もないので、全土について言えるのと同様、その開発の可能性は、土地と水と森林資源の開発と、これらの資源の支える工業の開発に大巾に依存している。

中央高地における耕作可能な土地は、全体と対比した場合狭いが、この地域の現在の少ない人口にとつてはじゆうぶんであり、現在以上に多くの人にいまよりよい生活をさせることができる。原住民の間では輪作が普通に行なわれており、しかもしばしば驚くべき高い収量をあげている。ツェンドク省で、くだものならびに野菜の集約的な有利な栽培が行なわれていることは、高地の土壌の一部が、適切な方法で耕作し、利用すれば、どれほどの成果をあげ得るかを示すものである。もつと伝統的な耕作法によつてすら実に多様な作物が栽培されており、多様化の可能性がきわめて高いことを示している。樹木性の作物の中では、高地の茶とゴムとは、この国の輸出に大いに寄与している。これまでにココアの栽培に成功したこともあつたが、採算に乗るだけの量に達しなかつた。コーヒーもよく育つが、世界のコーヒー市場の市況から見て、その将来性は疑問である。

## 灌 漑 開 発 の 可 能 性

水が主な隘路となつている。現在、灌漑農業は事実上行なわれておらず、その可能性は無視するにはもつたいない程度のものである。セサン川上流の流域2万1,000ヘクタール以上とスレボク川上流の流域ほぼ8万ヘク

タールは灌漑農業に適することが分かつており、これらの土地は3万5,000ないし4万家族を受け入れ、彼らに現在よりもはるかによい農業収入を確保する余力を持っている。したがって、中央高地における大規模な進展は、これら二つの谷で一連の小規模ないし中規模の治水計画を実施することで可能となろう。ソンバ川とダニム川上流の流域では、まだ調査されていないが同様の可能性がある。

高地の特殊性 — これまで灌漑農業の伝統がなく、農民がこれを利用するようになるまでにはじゆうぶんな準備と訓練が必要だという事情から言つて、セサン川とスレボク川の谷のじゆうぶんな開発には一世代を要するだろうし、おそらく8,000万ドルないし1億ドルを必要とするであろう。最初の10年間については、限定計画として、4万ヘクタールの開発と1万6,000の農家を灌漑農業地域に定着させることを勧告する。これらの当初開発計画の資本コストは4,000万ドルないし5,000万ドル程度に達するであろう。

これらの灌漑開発は多目的治水計画の一つとなつているが、これら多目的計画の中には洪水管理やベトナムの電力市場の発展に伴い、水力発電施設を段階的に発展させてゆく計画もある。セサン川上流では約800メガワット、スレボク川上流にさらに300メガワットの施設が作れそうである。われわれは灌漑と洪水管理を主として地域的な関心事とみなしているが、この規模の発電となれば全国的な発電計画のワク内で実施しなければならない。

高地には、このほか有望な面がある。ダーラク高原の天然の草地10万ヘクタールは肉牛産業の基礎となろうが、急ぐべきでもないし、まず慎重な実験を行なうべきであろう。森林資源の開発の見通しはもつと確実である。中部高原地帯を構成する6省（コンツム、ブレーク、ダーラク、クアンドク、ツェンドク、フボン）には非常に広い硬木の雑木林、合わせて約300万ヘクタールがあり、その中には国内市場、輸出市場で高く評価されている有望な品種が含まれている。特に値打ちのあるのは、ツェンドク省とその隣接省の一部にある18万ヘクタールの天然の松林の材木と丸太で、漂白酸化パルプ生産の材料となる。この産業の可能性については、こ

の報告の産業に関する部分に述べられている。この産業の中心はダニムに置くことを勧告する。この天然の松林でパルプ業を10年ないしは12年の間は支えられるであろうが、開発が進むにつれて植林が必要となろうし、そうなれば約1万5,000人の労働者に安定したパート・タイムの仕事を提供することになろう。

これは中央高原地帯では重要である。この章の最初の部分で述べた目標は、原住民を説得して現金経済に参加して、経済開発の恩恵に浴するようさせることであつた。それには、農民たちに現金収入となる作物を作らせ、彼らに賃仕事を提供すればよい。

理論的には、この高原地帯の持つ可能性は、現在の人口では効率的に開発できない。しかし、人口が過剰で、どこかに土地をさがさなければならぬ住民がいるベトナムの他の地域からの移住奨励は慎重にしなければならない。これまでに実施されたベトナムにおける移住計画はうまくいっていない。とくに高原地帯でその傾向が見られる。これは、一つには最近この地域の治安が悪いためだが、そのほかにも、移住する側、受け入れ側の感情を無視して、あらゆる犠牲を払つても移住させようとしたためもあつた。

移住計画の対象として選定された地域に以前から住む人たちが当然示す反応を無視するわけにはゆかない。土地を入手しようとするれば交渉が必要だし、伝統的な占有権を手放すことによる損失を補償しなければならない。中央高地における移住計画の第1の目標が、以前からその地域に住んでいる人々によつて、よりよい住居、よりよい生活を与えるものでなければならないのは言うまでもないし、そのうえ他の地域からの人口の移動に当たつては全く自発的なものでなければならない。それどころか、平和が訪れてから数年間は、中央低地ならびに北部諸省からの大量の自発的移住が起こると思われぬ。もつとも、高地の都市に個々にやつてくる者はあるだろうし、やがて農村地帯にも出て、そこで仕事をする者も現われるかもしれない。

したがつて移住計画は控え目に始め、すでにこの地域に住みながら、まだ定着農業に従事していない高地の人々を毎年1,000家族ないし2,000

家族対象として定住計画を開始すべきだと思う。その費用は場所によっても異なろうが、灌漑設備ができる場所では、その設備投資も含め1家族平均3,500ドルもあればよいであろう。4万家族の定住計画（計画がうまくいった場合の10年間の現実的推定規模）には1億4,000万ドル相当の設備投資を必要とするであろう。定住の一部が灌漑計画地域内で行なわれるならば、先にあげた灌漑計画用の支出があるので、定住費はそれだけ少なくて済むであろう。

#### 中央高地開発委作れ

中央高地における地域開発計画に必要な主な設備投資は、灌漑計画4,500万ドル、定住計画（灌漑設備費を除く）9,500万ドル、植林（松林用）1,000万ドル、計1億5,000万ドルである。この推定には民間投資は含まれていないが、パルプ工場だけで5,000万ドルないし6,000万ドルとなろう。それに教育、保健などの社会資本投資は含まれていない。

中央高地計画の中では、初等学校制度を着実に拡大し、向上させ、それに応じて中等教育を奨励し、教員養成と農業、林業、工業の技術教育とを積極化すべきである。

道路をはじめとする中央高地の社会基盤のための大がかりな投資については、純粋な地域的計画ではないので、社会基盤の章で取り上げた。しかし、ある種の基盤開発は地域計画としても取り上げることができよう。おそらく延べ1,000キロにも達する地域的な道や農村から市場に至る道（これには暫定的に100万ドルがこの計画の中で割り当てられている）ならびに、高地の小さな町のための発電、水道、市場など公共施設の整備（これには10年間に1,000万ドルないし、2,000万ドルを必要とするであろう）などがある。

中央高地の場合、これらの計画を運営するための中央高地開発委員会を設けることを強く勧告する。その任務は、ツェンドクの松の成育地域における植林計画案の実施をはじめとする森林管理を全国の森林政策にそつて実施すること、地域全体の定住計画やセサン、スレボク峡谷の灌漑計画など土地開発に関するすべての計画を担当し、農村から市場への道、町村の

公共施設などこの地域独特の計画を受け持つことである。

この地域の農業計画の成否は、何よりも高地農民の土地保有権を安定させることにかかっているので、この委員会は、所有権がはつきりしなかつり、係争中の広い非占有地の管理者となるべきである。委員会はまず土地についてのすべての公共の利権を調査し、記録し、確認し、定住計画ないしは開発計画に必要となる土地の取得のための交渉の基礎を作り上げるべきである。開発委員会は高地住民の眞の代表で構成され、彼らの利益のために行動しているのだということをはつきりさせるならば、住民の開発計画への反応にも好影響を与えるであろう。この委員会は、受託者としての立場で中央政府が開始した所有権ないしは実質的な占有状態が証明される場合、土地権利証を与えるという制度を続け、その実施速度を早めることもできるであろう。そして、それが高地の安定と発展にとって大きな一歩前進になるものと信ずる。

このような規模の計画には中央政府による本格的な公共投資を必要とするが、地方開発機関としても、そのほかに地域内財源からのある程度の資金を動かせるようにすべきである。地域内の森林の運営が高地にとつての問題を解決するかもしれない。公有林を私的な利益のために開発する私企業に使用料を課することによつて、適当な財源を確保できるはずである。

### サイゴンとその周辺

サイゴンの市街地ならびに周辺の農村地域との関連に伴う諸問題については、まだごく大ざつばな検討が行なわれているにすぎない。この地域では、同国産米のうちかなりの部分の収穫をあげているし、国内の材木、砂糖の生産の大半を引き受けており、ゴム農園もほとんど全部がこの地域にあるし、総人口の約三分の一はここに住んでいるし、サイゴンとビエンホアに工場が集中しているため、この地域がベトナムの工業生産の中で不均衡なまでに大きなシェアを占めている。それに、首都サイゴンは大きくなりすぎて住み心地が悪くなっているし、この国全体から見ても不均衡なまでに育つてしまつたため、この国にとって最も深刻な問題を提起している。

もしサイゴンが周辺の農村地帯の諸省の資源にあまりにも大きな負担を

かけていなければ、これら諸省は発展し得たであろう。これらの地域は、農業、漁業、林業などの面で将来の開発にとって豊かな多様の可能性を持っている。ドンナイ盆地は、水力発電設備開発の可能性のほか、とくに人口過剰傾向のひどい他の地域からの移住を成功させる潜在力を備えている。周辺の5省で合わせて150万ヘクタールのすばらしい硬木の雑木林があり、同国にとっては最も利用しやすい木材の供給源となつているし、戦争直後の森林資源の開発としては最も有望な可能性を提供している。

タイニンやブンタウのようなところはすでにかなり大きな発展しつつある町であり、衛生など必要な諸施設が整えば、工業の母体となり、サイゴンの入口を誘い出すことになろう。

#### 重大な人口増加

サイゴンの極度に急速な膨張は、平和が蘇えるさいの基本的な問題の一つである。この膨張はもちろん戦争によつて促進されたけれども、戦争だけに起因するわけではない。実際には、サイゴンは東アジアのほとんどすべての開発途上国において都市が農村の住民に対して発揮している魅力の典型的な1例である。避難や職を求めての田舎からの人口の流出に加えて、人口増加の自然率がサイゴンではベトナムの他の地域よりずっと高いと見られている。ベトナム人の16%以上が現在サイゴン地区に住んでおり、そのサービスと衛生などの諸施設は、1943年の人口50万人に対してはおそらくじゆうぶんだつたであろうが、25年後の推定人口280万人に対しては全く不じゆうぶんである。住宅だけでもおそろしく不足している。

もしも現在の増加率を押えなければ、サイゴンの人口は1980年には480万人、2000年には全国予定人口の25%を占める920万人に達しよう。現在でさえ、ベトナムの他の都市で、規模と重要性の点でサイゴンに匹敵しだしているところはない。だが、ざつと10年後の1980年までに都市の複合化が起きそうであり、このような複合化に対する最低限度の支援施設の供給経費だけでも、国の資源と技術的エネルギーをベトナムの他の地域から吸い取ることになろう。これらの資源とエネルギー

は本来もつと有利に活動できるはずのものである。都市と田舎との必然的な対立がこうした環境を助長しよう。

もしこの首都が現在の規模において現在の不足を補うだけでも、新たな支援施設が必要である。そして、もしこの都市が拡大を続け、1980年と2000年に予想どおりの人口を持つとすれば、おそらくはベトナム全土の戦後開発のために現在計画されている投資総額の2倍に匹敵する非常にカネのかかる大巾な更新を必要とするだろう。このような負担の下では、その他の地域に無理がかかるにちがいない。サイゴンに最近接する背後地区も立つていけなくなるかもしれない。

この部の目的は問題に対して回答を与えることではなく（回答はなおさがし求められねばならないからだ）、問題の緊急性を強調することにある。都市の急激な膨張を防ぐためには、都会として発展させることが元来むずかしい土地に920万人の住む都会を建設して、その単一のセンターに人口の25%を住まわせたりしてはなるまい。サイゴンと背後地区との関係、いやサイゴンとベトナム全体との関係を仔細に検討すれば、政府がいかなる措置と政策をもつて首都人口の予想される増加を防ぎ、分散させ、緩和し、そして他の地域に移せるかが分かるであろう。他の地域への産業の移転に対しては奨励措置を与えるよう報告はすでに提案したが、この奨励措置は効果をあげよう。2級の都市たとえばタイニンおよびブンタウのような地区の内側またはミトのような外側に衛生などの諸施設を開発することもまた人口集中の緩和に役立つであろう。だが、サイゴンの膨張に対して効果的な抑制措置を講ずるには、おそらくあらゆる種類の政策と計画を立案し、実行せねばなるまい。

サイゴンが国の政治と金融ならびに産業活動の中心地としてとどまることは当然予期せねばなるまい。そして、その支援施設を復旧し、かつ改善して、サイゴンがこれらの目的のために効果的にまた威厳をもつて奉仕できるようにせねばなるまい。これらの目的に役立つためには適切な限度を起えるほど拡張する必要はなく、また実際上もしそうなつたら、じゅうぶんに奉仕することはできないであろう。

## メコン・デルタ

この報告要約の冒頭のくぐり、われわれは復興開発10カ年計画の目的の若干——国民総生産の52%増と所得水準の五分の一の向上——を提案した。さらにまた、これらの目的を実現するためには、他の経済部門の発展のいかにかわらず、現在の農業生産高を倍増させねばなるまいと指摘した。

向こう10年間に穀物生産がベトナム全域において増加することは自信をもつて予言できよう。だが環境上から言つて、中央高地ではこの増産は緩慢であろう。そしてまた、耕作可能の土地が限られている結果、北部諸省と中央低地では増産は限られたものとなろう。生産の計画的増加の主体となりうるのはメコン・デルタだけであり、この部で述べられたデルタの開発計画は、したがって地域的利益と国家的利益とが基本的に補完的であることを如実に物語るものである。

事実はこうである。デルタは全面積370万ヘクタールであり、土地が肥えているので、210万ヘクタールは耕作に適している。1967年の調査によれば、実際に耕作されている面積は170万ヘクタールにすぎない。このうち米作地は156万ヘクタール、残りの耕作地はその他の穀物やくだものを栽培している。米作の大半は一期作であり、水の条件に従つて三つのはつきり異なつた耕作法がとられている。デルタの上部諸省では毎年決まつて広範な洪水が起きるため、浮遊米を採用せねばならない。中部デルタでは洪水だけでなく排水の点に問題があるので、高い水位にも耐えられるだけ高く苗を育てられるように二重移植米が栽培されている。下部デルタでは洪水と排水はそれほど深刻な問題ではないので、単一移植米が作られている。しかし、川や運河に塩分を含んだ潮が浸入するのが耕作に害を与えている。

新しい多産種の導入はつい最近のことで、まだそれほど普及していない。1967年の米の生産高は約330万トンで1ヘクタール当り平均2トン少々となつており、ベトナムの水準にしては高いが、若干の諸外国の水準よりは劣るし、ベトナムでの必要水準よりはるかに劣っている。もし嚴重な水の管理が確保されれば、米は最も生産的な穀物となることができ、



210万ヘクタールの肥沃な耕地に多産種の二毛作栽培を行なうことになる。しかし米は1例にすぎない。デルタでの水の管理が実現すれば、そこではさまざまな他の穀物も栽培できる。そのうちには、水の管理なしには決して育たない非常に高級な作物も含まれる。

#### むずかしい水管理

デルタにおける水の管理と使用には四つの側面がある。洪水の予防、排水の改善、海水浸入の抑制および乾期における灌漑と雨期における時折りの補助灌漑である。国際メコン委員会によつて建設されたメコン流域のコンピューター利用数理的方式を用いて、上流の大きな貯水池がデルタにどのような影響を及ぼすかが調査された。この分析で明らかになったのは、これらの施設はすべて、現在の計画能力では、たとえ灌漑水のじゆうぶんな供給のためには欠かせないにせよ、デルタの洪水を完全に管理することはできないという事実であつた。仮にこれらの施設が改善されて、その能力が洪水にじゆうぶんなきき目を發揮できるようになることはあるにしても、それが数十年以内を実現する可能性はほとんどない。経費の比較の示すところによれば、デルタでの他の方法による洪水管理のほうが上流貯水池の経費を洪水管理に適度に割り当てるよりはるかに安く済む。

勧告されている別の方法は、大河とその支流に近い位置に双方をつなぐ堤防を建設することである。そして、この堤防をカンボジアとの国境から洪水の起きる下流のぎりぎりのところまで延長する。数理的方式にもとづく調査結果によればもし上流の堤防配置に対して適切な考慮が払われ、洪水バイパスが作られれば、堤防網の建設が非保護地域に害を及ぼすことはあるまいということである。

この計画はまた排水の改良と海水浸入の抑制と基準を含んでいる。前者は集水側面方式と大規模な放水路によつて実施し、後者は運河および河川の管理施設や陸地の障害物、および海岸沿いにある池の修復や、新しい池を作ることによつて実施することになつている。

デルタ開発計画は包括的なものであり戦後の最初の10年間に完全に施行できると見るのは現実にそぐわない。おそらくその2倍ないしは3倍の

時日を要しよう。4段階におたる実施が勧告されている。第1段階としては、毎年浸水に見舞われている地域に現在育てられている浮遊米に代わつて単一移植米を導入できる程度まで洪水予防と初期の排水施設を作る。第2段階としては、デルタの他の地区における海水浸入の抑制と初期の排水施設の改良に力が注がれよう。こうした改良は乾期での苗代作業の注意深い計画とあいまつて単一移植米の2回収穫を可能にする条件を生み出そう。その結果、第1回収穫から1ヘクタール当り3トン、第2回収穫から2.5トン、合わせて5.5トンの収穫があげられるようになる。

デルタ開発の第3段階は、上流の貯水施設が完成して、乾期における河川の水量が増加することにより、乾期における高収穫種の米の一期作と雨期における単一移植米の一期作の栽培に対してじゆうぶんに灌漑水を供給できるようになるさいに開始されよう。この結果、1ヘクタール当たりの年間収穫量を7トンにまで増加させるだろう。最終段階では、排水ならびに灌漑施設がじゆうぶんに整う結果、少なくとも高収穫種の穀物2種の栽培が可能となり、年間収穫量は1ヘクタールあたり8トンとなる。

#### 米の生産4倍に

こうしてこの計画が完成すれば、デルタの農業生産性は米を例にとれば今日の4倍となる。しかし、重ねて強調されていることは、なるほど米の生産性向上は短期的には望ましいかもしれないが、この特定の穀物の生産増大よりは経済に対する長期的利益のほうがはるかに重要であろう。デルタにおける水の管理がなぜ長期的に見て重要であるかという、水が管理されれば農業生産の大規模な分散化、つまり米作地の大きな部分をより収益の高い穀物のためにさくことのできる条件が作り出されるからである。

われわれは戦後の最初の10年間に次の2地域の事業を優先させるよう勧告した。第1は42万5,000ヘクタールほどあるナムフアの北部である。現在ここは毎年ひどい洪水に見舞われ、1ヘクタール当たりの収穫量では全デルタ地域のうちで最低である。この地域の開発計画の第1段階に見込まれている主要な堤防組織と排水事業に要する予算は約7,000万ドルである。

関心を寄せるべき第2は18万6,000ヘクタールにわたる東部のカオランであり、この一部はすでに二毛作が行なわれている。この地域の上流部を除いて洪水の問題はない。したがって、開発計画の第2段階の予定事業にすぐさま着手できよう。この計画は必要ならもちろん洪水保護を実施するが、そのほか海水抑制、進んだ排水および灌漑を含み、農業の若干の分散化を可能にするような条件を生み出すはずである。主要な諸事業の経費は6,800万ドルと見積もられている。

北部のナムフアンと東部のカオランでの計画の両方を合わせると、10年間に主要事業のために1億3,800万ドル相当の投資が要求されよう。この計画は優先的に扱うよう勧告されているが、それは戦後の最初の10年間にデルタ開発計画にもとづいて実施できる諸事業の全容を反映してはいない。これらの計画は最初の7年間に完了できるかもしれないので、その他の地域の第1および第2段階の事業は1975年までに着手でき、1978年までに順調な発展をとげられるかもしれない。10年間におけるデルタへの投資総額は約4億ドルと見積もられている。

これらの重要な諸事業はいかにすれば最善の形で実施できるかは若干の検討を要しよう。そして近い将来に決定が下されるものと期待される。ナムフアンとカオラン地域の場合には、主幹堤防やその他の施設のような大規模事業と小規模な局地的事業とを区別している。後者は第3次水路、局地排水、土地の平坦化のような事業で、個人や地域社会自身の手で水の管理による恩恵を農業生産の増大のために利用せねばならないような種類の事業である。われわれはすでに、主要な事業はメコン・デルタ開発当局の手にゆだねるべきであると提案した。この機関は、メコン・デルタの包括的開発に関して、さまざまな形で、この計画に関係する多くの政府ならびに民間機関の開発努力の調整と統一をはかる任務を与えられている。この機関の具体的機能は、この報告で提案されている線に沿って、この地域の水資源の管理と利用のための事業と計画を調査し、計画し、立案し、実施することである。

デルタ開発が成功するか否かは、この計画が意図している恩恵を農民たちが理解し、支持するかどうか、そしてまた彼らが開発計画当局の作ろう

としている地域的水管理組織を地域的利益に役立てるような態勢をとれるかどうかにかかっている。この目的を果たすために民間の地域開発組合を結成するよう勧告されている。この組合は普通、部落ごとの住民グループで結成され——若干の場合は二つないし三つの部落で一つの組合を作るほうが便利であろうが——自己地域の水管理事業を実施し、お互いの利益に役立つ水の利用について適切な規則を施行し、そして開発当局と農林省の援助の下に、部落内で農業実地訓練と指導を行なうことになる。ゆくゆくは組合の拡大に伴ってその他のサービスも行なえる。すなわち、個人の規模では実施できない農業必需物資の配給、部落の余剰農産物のマーケティングおよび融資である。われわれは開発当局と地域開発組合との間に契約が結ばれるものと予想しており、この契約にもとづいて双方は事業の実施、援助およびサービスについての役割りを定めることになる。全デルタにいずれは普及するはずの数百の組合の先駆をなすものとして、近々のうちに地域開発組合を設立すべき候補地が6カ所指定されている。

#### 中央低地の諸地域

ほぼ200万の住民がビンディン、フーエン、カンホア、ニンツアンおよびビンツアン省の小さなデルタ状の沿岸地域に住んでいる。これらの地域はそれぞれ分離しており、低地全体としての地域開発の統一計画は考えられていない。むしろ、一連の独立したおおむね無関係の諸計画が提案されている。だが、この地域の人口規模とその必要の性格と規模からして、今後10年間における開発努力から適正な分け前を受ける資格を持っている。

この地域の最もはつきりしている必要は、五つの北部諸省のそれと類似している。これら諸省の住民たちはもっぱら農業に依存している。現在耕作できるのはわずか20万ヘクタールにすぎず、農場は小さくて平均して0.7ヘクタールである。したがって、たいていの家族は食うのがやつとの状態である。つまり、主要穀物である米の収量は低く、また一年中、穀物を売らせて生活水準の向上をはかるのに必要な水が不足している。水不足は降雨量が一番少ない南部諸省で最もひどい。だが、どの省も水不足に悩んでいる。そのうえに洪水、貧弱な排水および海水の侵入の問題がある。

他の地域と同じく、だれの目にも明らかな開発計画の中心的問題は、水の管理と土地ならびに水資源のよりじゆうぶんな活用である。

10の主要河川は沿海5省をうるおしており、その地形と流量を調査した結果では、灌漑可能総面積が40万ヘクタールに達することが示されている。これは現在耕地として利用されている土地の2倍に相当する。いくつかの可能性ある沿海平野の開発計画については包括的かつ詳細な調査を行なう必要があるが、その結果として、仮に実際にも灌漑可能な面積が32万ヘクタールとなつても、耕地は5割増となるはずである。これこそ五つの省でさしあたり見込まれる可能性のある最も重要な開発事業と言つて差しつかえあるまい。

これら主要10河川の流域のうち、ただ一つ、すなわちツイホア地域をうるおすソンバ川だけが、季節調整のための貯水をしなくともじゆうぶんに灌漑用水を供給できる水流量を持つている。しかし他の河川の中にも貯水ダムの建設に適する個所のあるものが若干あるほか、ソンバ川の水も貯水することによつて近隣地区の水不足を補うことが可能である。いかなる地域の事業開発も、出水と塩害防止（とくにツイホアとクイニヨン両地域がひどい）対策が必要であり、そのためには用水割り当て、防水ダム、堤防、水門、あるいはこれらを組み合わせたものなど、経済的に採算のとれる方法をとらなければならない。ただし、ソンバ川を例外として、その他の河川の場合は、これらの建設事業と関連して大量の水力発電を期待することはできそうもない。もつとも、若干の流域では、灌漑用および排水用に必要な小規模の電力供給は可能であるかもしれない。

以上に述べた水利管理計画についてはいまのところきわめて初歩的な評価を行なつたにすぎないことを改めて銘記しておきたい。

現存する各種の施設は、そのまま新しい計画の中に組み入れることもさほど困難ではない。したがつて、たとえばファンラン、ツイホアおよびクイニヨンの各地では、他の地域よりも1ヘクタール当たりの投資額が一般的に少なくすむはずだが、個々の単位事業ごとの必要資金量は未定である。大ざつばに見て、1ヘクタール当たりの開発資金を1,300ドルとすれば、40万ヘクタールの潜在的灌漑可能地には30年の期間を要するとして5

億2,000万ドルを必要とするわけである。しかし、最初の10年間は順序として各種の調査を行なう必要もあつて、現実的な開発目標としては10万ヘクタール、費用は5億2,000万ドルの約四分の一で済みそうである。

#### 能率的な農民組織作れ

当然のことながら、農産物の増産と多様化、および満足すべき水準にまで農業所得を高めるには、単に物理的な仕事を作り出すだけで目的を達成することはできない。ほかにも開発計画に不可欠な事柄がある。たとえば能率的な農業拡充サービス、農業融資、作物の多様化（これは土質と市場の調査によつて決める）、農機具の改良、肥料の効率的な使用などがそれであるが、それには、こうした改善を促進するための能率的な農民組織を作ることがぜひ必要である。また、計画と地域のいずれを優先させるかを決定する必要もある。もし不足を満たすのが唯一の目標であるとすれば、まずニンチュアンとピンチュアンの両省から着手して、順次北方の各省に移行してゆくのが順当であろう。

水管理は中央低地の開発計画の中に織り込むのが妥当であるが、それ以外にももつと突つ込んだ調査を必要とする要素がいくつかある。地域的な諸問題、および好機到来といった意味合いから開発計画を作成する場合の組織上の利点については、本報告書でも力説したところである。しかし、だからといって、いかなる地域も自給体制をとりうるとか、あるいは相互依存ないし交流を奨励しなくともよいことにはならない。たとえば中央低地と中央高地の場合でも、そこには明らかに相互依存関係があり、第1部で説明した交通およびその他の支援施設の開発も有益な相互交流を可能にするにちがいない。中央高地の木材資源は中央低地における木工産業の基礎となりえようし、フアンラン平野のユーカリ栽培がダニムのパルプ工場に原料を供給することもできるようになる。水産加工業を含む漁業が、中央低地の開発に現地の市場、遠隔地の市場および輸出の面で貢献するだろうことは明らかである。包括的な地域的計画を樹立する前に検討すべき可能性が以上に述べたことのほかにもあることは疑問の余地がない。

#### 第4部 制度的発展

本報告の目的は、平和回復後の10年間に、ベトナム経済にどのようなことが起こるか（あるいは起こすことができるか）について概観することにある。これは前進の可能性が最も大きく、しかも最も必要としている分野を明確化し、その各分野において推進すべき計画の型を説明し、経済を向上させるのに役立つ政策および政略を提案し、将来の開発の全般的目的を述べるものである。目的は要するに、ヒモつきの外国援助に依存することなく、健全かつ継続性のある経済、能力と国家の天然資源に見合った国民生活水準を達成できるような経済を築くことにある。

右の目的のどれ一つとして、すぐれた経営技術なしには達成できない。そしてそのすぐれた経営技術も、国家の必要とするものおよび戦後に直面するであろう各種の事業に適応した組織や機構との関係においてのみ効果を發揮しうるのである。何をなしうるかということについては、ほとんど疑問の余地はない。しかしそれを実行する機構については若干疑いを持たざるを得ない。というのも、ベトナムの機構的なものは、過去の歴史と戦争の圧力下に混乱し、弱化しており、いまだに平時の必要を満たすだけの能力を欠いているからである。

ある意味でこの報告は機構開発の問題に関するもので、経済開発の基礎ともなる組織上、経営管理上および実施方法などの面での改革についてじゆうぶんに触れるところがある。具体的にはまことに多岐にわたっており、その一部を記すると次のとおりである。

直接・間接税制度の改革、金融業の拡充と通貨市場の開発、国家予算、投資委員会の運用手続き、産業開発センターおよびベトナム開発銀行を含む産業振興のための公私機構、農業融資、林業関係法とその政策、職業斡旋機関、教育制度の拡充（これは外国ではなくベトナム人自身の必要と願望を満たすもの）、地域開発計画を管理するための地域開発機構、地方行政機関の機能などのほか国家経済の経営に実際にたずさわる公私の諸組織、地方の開発関係諸団体、労働組合、協同組合、商工会議所など。

#### 機構上の3原則

この報告要約でわれわれは、ベトナムの最初の10年間における復興開発およびそれ以後の事業を推進する諸機構の設置に関係のある三つの原則を強調するにとどめたい。

第1 — 問題は本質的にベトナムに関係することであり、したがって解決法もベトナム的なものでなければならない。なるほど他の諸国における経験も役に立つ類型（したがってまた検討に値する）となりうるが、しかし、本質的にベトナム的な課題に対しては、なんら手を加えずして流用できるものではない。ベトナムの現状において効果的な働きをなしえず、長期の混乱から新たに生まれる社会の必要を満たすに足る力のある現地機構も若干あることは否めない。しかし、機構が本質的にベトナム人のものでなかつたり、あるいはまたベトナムの必要とするものを満たすべく慎重に適合させたものでなければ、全然動きのとれないものとなるであろう。したがって解決の道はまず本国内部で始めなければならない。そして、本報告に示されているこの種の提案はあくまでも暫定的なものと考えべきで、これを基礎として討議検討を行ない、できれば戦後における開発計画の管理運営に関する決定がなるべく早くなされることを希望する。

第2 — 中央において明確かつ誤りのない開発努力の方向づけが必要である。1970年代における開発事業は、1960年代における防衛努力と同様、あらゆる面でベトナムの生存と繁栄のために絶対必要な要件である。しかし、指揮系統が不安定あるいは分裂しては開発はありえない。この報告で開発努力の基礎として記述した組織上、行政上および実行手段の面での改革は自動的に行なわれるものではない。そうした改革は政府部内の単一の明確かつ権威ある部局が号令するのでなければ実現しまい。

目下のところ、こうした問題の決定機能をあずかるのは企画委員会ということになりそうである。同委員会はすでに設置されているとはいえ、決定を行なうに当たって必要な各種の勧告を出す企画担当の事務局も存在せず、また決定事項を実施する権限を与えられる執行部もできていない。まだ開発に着手されていない現在、こうした不備不足は目立つところまでいつていないが、戦争終結となればこうした欠陥がたちまち表面化するであろうから、時間的余裕のあるうちに手を打つておくべきである。



現在のベトナム政府では、企画および諮問の機能が方々に分散している。それが閣内のいくつかの省の管轄下に分かれているのはもちろんだが、ほかにも計画庁、大統領経済顧問、国立銀行調査部、合同開発グループなどのほか、存在期間や目的の限られた政府外郭団体や民間団体がある。かくて、これらの組織にいろいろな面で重複と食い違いのあることは明らかである。それに代わる解決法も折り折り提唱され、たとえば企画庁長官を復活強化させるとか、新たに企画委員会を設けたり、半民半官の開発調査機関あるいは開発省の新設などが提案されてきた。正しい解決法がどのようなものであれ、企画委員会を補佐する常設機関が必要であることは明白である。これは新たに生じてくる各種の必要に応じて開発実施案の修正ならびに適否を決める仕事に従事し、同委員会に対し経済政策の諸問題で客観的な立場から助言勧告を行なうとともに、委員会の決定事項がいかに実施されるかを見届ける役割りを果たすものである。

第3 — 中央からの明確かつ誤りのない指示が下されても、それは必ずしも開発計画の細部にわたる活動をも政府が受け持たねばならないことを意味しない。われわれは工業開発計画における民間部門の役割りの重要性についてはすでにじゅうぶんに説明したつもりだが、そもそもこの開発の問題自身、ある意味において民間部門に属するものであることを忘れてはならない。企画委員会の諸決定がいかに賢明かつ的を射たものであろうと、またこの報告で勧告した方策なり政策がいかにか正しくとも、ベトナムの人々が、開発計画がなんのためのものであるかを理解し、目的を受け入れ、犠牲を払う気持ちと実行への努力を払うのでなければ、開発はありえないのである。戦後開発の成否は結局、何十万、何百万の人々の仕事ぶり、新しい技術の実験に対する熱意、新しい技術を習得する能力、そして自らの将来を自力で作り上げる自信とにかかっている。

開発事業が、この国の他の領分における場合よりも民主主義的基調の弱いものであつてよいという理由はない。このような状況においては、デモクラシーとはすなわち分権主義を意味する。だからこそこの報告書では、中央政府と地方行政当局、部落や村の評議会、その他現存のあるいはこれから設置される公私の民衆団体などの間に、開発のための適切な責任分担

を行なうよう、繰り返し提唱したのである。住民大衆は、目に見える事柄  
であれば理解を示し、支持を与えるにちがいない。偏狭な郷土愛は強固で  
あつても、それは必ずしも弱点とはならない。開発を目ざす国家的な運動  
のために利用すれば、むしろ逆にかなり大きな強味ともなりえよう。

— 完 —

## B. 東南アジアの明暗

—メコン流域、4カ国を視察して—

本文は、世界週報（44年7月1日付）掲載のもので  
筆者は 安芸峻一博士（当事業団顧問）である。

### 1. ナムブムからビエンチャン高原へ

4月の13日にバンコクに着いたのであつたが、たまたま旧正月の水祭りというわけで、市役所をはじめどこもかしこも休みとなつており、ラオスへの入国手続きをすませることができず、バンコク滞在2日、3日目の午後にラオスのビエンチャンにはいることができた。ちょうどその前の日にビエンチャンからシンガポールまでの自動車のラリーが出発したのであつたが、そのためでもあつたのであろう、いつも泊つたメコン河畔のランサン・ホテルには空室がないということで、これも新しく河畔にできたインタコンテイネンタル・ホテルに泊つた。自動車のラリーも出るような時代になつたのである。世界一小さい首都といわれたビエンチャンも大分立派になつており、ランサン・ホテルのできたときにはこれは素晴らしいといわれたのが、これよりは小さいのではあるが新しいホテルも幾つかできており、冷房装置もついているというわけで、前にはこれが銀座通りだといわれたところも今日では新しく伸びたところが素晴らしい町となつており、大きな映画館もあるというぐあい、昔の市場も取り払われて、新しい町造りが進められているのであつた。

### ナムグム・ダムの建設現場

そして、その翌日、日本工営の吉松君に案内してもらつて、現在工事中のナムグム・ダムの現場を訪ねた。ここはビエンチャンの北およそ70キロで、メコン川の支流に当たつており、ここに河床からの高さおよそ75メートル、延長470メートルのコンクリートの重力式ダムを造ることになつているのであつて、1968年の11月から間組の手によつて工事が進められているのであつた。ここは私には本当に思い出のあるところなの

であつて、1967年の2月のことであつたが、ナムダム・ダムの記念碑の除幕がラオス国王自身の手によつて行なわれたときに参加することができたのであつた。それから、その年の暮れのことであつたが、たまたまビエンチャンでメコン川下流域調査調整委員会（これからメコン委員会と言う）の水文学のセミナーのあつたときに招かれてこれに参加し、そのときもここを訪ねたのであつたが、そのときにはもう工事現場への取り付け道路の建設が進められており、ダムのちよつと下流でナムダムに架橋中であつたのであるが、今度はこれを渡つて工事現場へ行くことができた。この橋のためとて、この前きたときにはちよつと地ならし中で、ここにはゲストハウスを造る予定であり、この次こられるときには泊れるようにしておきますといわれたのであつたが、ここにも今日では大分家が建てられてはいたが、まだ事務所のほうができないというわけで日本工営がこれを事務所に使つており、この次までにはできるようにしておきますということであつた。これに続いて間組の宿舎ができていた。心待ちにしていたのであつたが、ここで間組の鈴木君と楡垣君とに会い、しばらく話し合うことのできたのは何よりであつた。この若い両君は前から後進地域のいろいろな問題に関心を持つており、これらの土地の人たちのためになんとか働きたいということを念願としていたのであつたが、私にも本当に楽しい一時であつた。

ナムダム計画は、メコン委員会がメコン川下流域の全体計画を日本の援助によつて立てたときに最も重要な支流計画の一つとして取り上げたところのものであり、第1回の国連特別基金の配布を受けて、これは関係4カ国に1カ所ずつ土地の技術者、管理者の養成に当てようということで、1959年からその可能性の調査を始めたのであつた。これは日本工営の手によつて進められたのであつたが、これがようやくその実現を見ることになり、各国からの建設資金の援助は世界銀行に委託され、その監督のもとに建設工事が始められたのであつた。その資金総額は2億9900万ドルといわれ、さきにちよつと触れたように、高さ75メートルのコンクリート・ダムを造り、第1次として15,000キロワットの発電機2台を取り付けようというのであり、第2次としては35,000キロワットあるいは

水操作の上から30,000キロワットの3台を予定しているのであつた。今日ではすでに工事用の排水トンネルの開さくが進められており、延長およそ400メートルのトンネルもあと残つているところが85メートルほどで、この雨季明けまでには完成させられるであろうということであつた。もうダム地点の掘さくは大分進んでおり、私には実に感慨深いものがあるのであつた。

仕事場を見てから少し付近を回つてみようではないかということになり、ダム地点のすぐ下流でナムグムに合流するナムリクを廻り、コンクリート用の砂利採集場を見てから、近くの部落を訪ねたのであつた。この部落はかつて左右両翼の混乱の烈しかつたときに避難してきた人たちの落ち着いたところであるというのであつたが、ある家を訪ねてその後の様子を尋ねたところ、別に今日では不安もないようで、私たちはここにきてもう19年になる、子供は5人、12キロの米を3箱植えるだけの土地を持つているというのであつて、米とトゥモロコシを半々に植えているのであつた。これは私がどのくらいの耕地を持つているのかというの答えなのであつて、米は大体糯米であり、高い床の下で臭さんらしい人が機織りをしていた。部落の中の小さな店をのぞいてみたのであつたが、ちよつと驚いたことには、デンマーク製のミルクの缶とかアサヒ・ビールの缶が並べてあり、石鹸や卵などを売つているというのである。あるいはダム工事の影響かもしれない。間組だけで今日およそ600人の現地人が働いているというのであつた。これが今日のこのあたりの姿と言えるのではなからうか。暗くなるとやはり危険だから明るいうちに帰つたほうがよいというので早々にして引き揚げざるを得なかつた。パテト・ラオの問題は残つているのである。ダム工事のほうは1カ所にまとまつているのでまずそれほどの心配はないようであるが、それでもこの間は砂利採集場を襲われたというのであり、近く本格的な工事を始めるビエンチャンから現場までの送電線の建設にはやはり気がかりになるということであつた。

#### 農業近代化の隘路

そしてその翌日には、この1月からアジア開発銀行と契約してビエンテ

ヤンの東北側のおよそ3万ヘクタールのビエンチャン高原の開発計画の調査を行なっているオランダのネデコの事務所を訪ねて、いろいろと話をきいた。この1月から始めた現地調査はもうほとんど終わりにきており、10月末までには報告書を完成するというのであつてこの調査は作物から土壌農業経済、経営、それに一般経済から農業林に及んでいる広範な農業開発を目途とするものであり、およそ3万ヘクタールの土地を九つのブロックに分けて考えているのであるが、なんといつても土地柄から言つて今日の段階では全部ナムグムの電気を利用した揚水灌漑といことでヘクタール当りの経費の高くつくのはやむを得ない、いずれメコン本流のパモン・ダムができればナムリクを通して重力灌漑ができるから、そうなつたらよいであろう、というのであつた。この調査には、アジア開発銀行から派遣された日本、フィリピン、タイの専門家も参加しているのであるが、これらの方々との話を通じても感じたことなのであるが、どういう作物を作つたらよいかということからまず問題となるのであり、農村工業も一つの目的となつていることから、将来綿花をふやすべきか、砂糖きびはどうかなど言つているが、全く選定はむずかしい様子であり、米にしても食糧供給が重要だということから食糧調査をしたのであるが、これによると1人当たりの消費は1日500グラムから800グラムというほどで、考えてみるとこれには坊さんへの供出がはいつており、1人当たり幾らとなると全くわからないと言ひ、しかも、土地柄から言つてこの米は糯米であり、輸出品にはならないというのであつた。これからの品種の選定とか実績の推算のむずかしさを強く訴えているのであつた。共同社会を作ろうとしても指導者がいない。坊さんの教育が近代化の初めではないかとまで言うのである。今日この地域には三つの農事試験場があつて、土壌試験などまでやつているのであるが、相互連絡が全然とれていないのであり、ラオス政府にはこれを調整する能力がないのだとまで言うのであつた。

確かに農業の近代化は多くの困難な問題を持つている。私たちは午後をバン・アモンテ農村開発訓練センターで過ごした。このセンターの指導者はアメリカ二世のヤマシロさんという方で、1955年からここラオスにいるといわれたのであつた。ヤマシロ氏はここでアメリカ国際開発局の仕

空をしておられるのであるが、このセンターは避難民のために国連が始めたものであつたが、資金の点から続けられなくなり、今日では各国からの援助資金によつて運営されているのであつた。ここでは毎年30人前後の青年を引き受けて訓練しているのであり、始めてからすでに250人ほどになつているという。作物から果樹、それに桑の栽培などもやつており、その上に廃物をつかつて鋤とか鎌の製作から家具の製造までやつているのであつて、実物教育によつてやる以外に方法はないですねというのであり、訓練を受けた人たちのその後をずっと調べているのであるが、その80%は本気でこれをつづけているということであつた。自分としてはビエンチャンにこれらの青年がやつてきたときに休養し、互いに話し合える機会を持つために集合場というか小舎でも造りたいと思つていると、彼は話すのであつた。

ビエンチャンの近郊では、このような仕事も進められているのであつた。さきにネデコの責任者と話したときにちよつと触れたが、ここにはすでに国連特別基金によりイスラエルの専門家によつて管理されている農事試験場から模範農場、ラオス政府の農事試験場から日ラオ協会によつて進められてきたタゴン農場などの活動があり、これらの農場は今回は訪れることができなかつたのであるが、いろいろと農業近代化のための試験研究が進められている。しかし、ここには話題に出たような問題もあるのであつて、なお解決を要する多くの事項のあることを知るのであつた。

## 2. ノンカイからウボンへ

そしてその翌日、私たちはタハナレンからメコン川を渡つてタイのノンカイに出たのであつた。タハナレンの渡船場に着くちよつと手前で、新しいメコン川をわたる送電線の下を通つた。この送電線は1968年の12月に竣工しており、この竣工式はタイとラオスの両国王の臨席のもとに開かれたのであつて、メコン委員会の1968年の年度報告では最大のハイライトをこれに与えているのであつた。

この11.5万ボルトの送電線は、実はラオスのナムグム計画の実現を決

定させた要因なのである。ラオスだけではこの建設を可能とする最小の発電量に対しても電力市場がじゆうぶんでなく、とても実現に踏み切れなかつたのであるが、タイがその電力の一部を引き受けようということを決まつたのであつた。そして、この送電線の建設はナムダム計画の一部として発足したのであり、しかも工専用の電力をタイ側から送るといふのである。この送電線のちようどメコン川を渡る部分はメコン委員会の所有ということになつてゐる。二つの国の電力系統を結んだということはこの地域では初めてのことであり、結んだということではこれからの発展の緒口が開けたのであつて、メコン委員会があつたればこそそのことであり、その活動の一つとして高く評価されるべきではなからうか。タイはすでに竣工を見ているメコン川支流計画のナムボンとナムブンの二つの水力発電所とコーラートに設けた15,000キロワットのガスタービン発電所、それに近く竣工を見る同容量のウドンの発電所を連繫してビエンチャンとナムダムの工事現場に送電しようといふのであり、実際はすでに昨年10月からビエンチャンには送電しているのであつた。ビエンチャンでは在来の発電設備が古くなつており、それ以来電力事情がよくなつたといふ話を聞いたのである。ただ、私がここで気になつたことは、路傍で自動車を止めてこの送電鉄塔を見にいつたとき、これはメコン委員会の1968年の年報での写真で見ただのであるが、この鉄塔の手前に、この送電線はメコン川流域開発のためにこれこれの国々と国連、世界銀行による協力の賜物であるといふ意味のことが記された標的が掲げられていたのであるが、この標的が壊されていたのである。そのときにはどうしてこうなつたのかと聞くすべもなかつたのであるが、なんのいたずらか、やはり治安の問題が気になるのであつた。

タハナレンの渡船場で吉松君たちと別れ、私たちはメコン川を渡つてノンカイにあがつた。そして、そこからは迎えにきてくださった電源開発会社の久野君に案内していただいて、ナムボンに向かつた。

#### ナムボン・ダムサイト

ナムボン計画というのは、ナムダム計画と一緒にさきにも触れたように、



メコン委員会の申請で国連特別基金が設定されたとき、その第1回に当たって可能性の調査が認められたものであり、自己資金の分担能力というような点からも直ちに調査に着手することができたのであつて、その後順調に進み、西ドイツから長期の低金利の資金が得られ、すでにナムボン計画は竣工を見ているのであつた。メコン川の送電線のところでも触れたように、東北タイではメコン川下流域開発計画に含まれている二つの計画はすでに竣工を見ており、さらにガスタービンの発電所と連繫してタイ政府によつて運営されていることから変電から送電といろいろと新しい仕事があるため、電発から専門家派遣という形で日本から専門家が技術協力ということで応援に来ているのであつた。ナムボン計画というのは1961年にアメリカのロジャーズというコンサルタント会社によつて調査が始められたのであつたが、このロジャーズがコンケンという町に事務所を開いたばかりのときに私は見に来たことがあつた。そのときはこのコンケンの町には適当な旅館がなく、支那式の旅舎のみであるということから、ロジャーズの事務所のほうがよくはないかということで、そこに泊めてもらったのであつた。現場へ行つてみようと云つても、ジープの通れるような道路もないというので、小型の飛行機を借り、空からダム地点や貯水池になるところを視察したのである。今日では事情はすっかり変わつていた。1968年にビエンチャンからの帰りに、メコン委員会の事務局長のH・シャーフ博士に誘われて一緒に彼の自動車でバンコクに帰つたときに、コンケンで一晩泊つたのであつた。コンクリートの4階建てのホテルに泊り、立派な町のゲスト・ハウスで夕食という変わり方なのである。私たちは、コンケンの手前で、ナムボンの橋を渡つたところから新しい工事のために造られた道を通つてダムのところに行つたのであつた。

ダムの手前で東側に折れて、貯水池のなかにはいつたために移らなければならなかつた人たちのために造られた新しい村を訪ねた。この新しい村の運営は公共福祉省の所管になつているのであるが、ここには若い数人のニュージーランド青年がいて、住民の定着に協力しているのであつて、しばらく彼らの1人と話し合うことができた。一つの村には大体40から60の家族がおり、貯水池から立ち退いた人たちのためには貯水池の周辺に12

カ村、そしてその外に14カ村が造られているのであるが、今日までにおよそ半分は他に移つてしまい、いまここにいるのは残りの半分くらいであろうといい、最近下流にまた新しい部落を造り、上からの人を移しているというのであつた。この新しい村では1戸当たり宅地としておよそ0.3ヘクタール、耕地として2ヘクタールほど割り当ててあるのであるが、むずかしいのは水の問題であつて、どうも水の配給が貯水池の周辺では困難であり、その点では下流のほうが費用もかからず容易である。タンクを作つたり、ニュージーランドの民間資金でポンプを寄贈するなど給水設備を整えたら住民は落ち着いてきたというのであつた。

私たちはそれからダムサイトを訪ねた。高さおよそ35メートルのロックファイル・ダムで、ウボン・ラタナ・ダムと呼ばれており、これは1966年3月に竣工式をあげている。初めは8,300キロワットの発電機を2台設置していたのであるが、電力需要が順調に進み、1968年6月には最後の1台を振え付けて、今日では3台がほとんど完全運転の状態にあるということであつた。そして私たちはその晩はこのゲスト・ハウスに泊めてもらい、旧知のレック所長と夕食を共にしながら、いろいろとその後の話を聞いたのであつた。現在、電源開発会社の手でこの支流の一つのナムブロン・ダムの計画が進められているのであるが、この高さおよそ75メートルのファイル・タイプのダムの材料からその形式についてかなり批判的な意見を述べているのであつて、ちょうど夏休みの実習にきているのだというチュラルンコン大学の学生たちも一緒にかなり長く話し込んだことは私には思い出となつた一晩であつた。

#### 電力需要が急増

翌朝ゲスト・ハウスを立つて、きのう来た道を返し、ウドン・コーラートの街道を少し引き返して、ナムボンの橋梁の少し下流に設けられたナムボン計画の灌漑用の取水堰を見てから、しばらく灌漑用水路に沿つて走り、引つ返して橋のたもとの茶屋で小憩した。実はこの主人がいまタイ政府で進めているこの灌漑工事の責任者であつて、しばらく日本に研修に行つていたと言ひ、日本語まじりで近況を聞いたのであつた。この灌漑計画は

取水堰から右岸に幹線路47キロ、左岸に70キロというのであつて、右岸は完成、左岸は現在25キロ竣工しており、あと2年以内に完了する予定だと言ひ、全部で灌漑面積は53,000ヘクタールというのであつて、ここの人たちはよく定着しており、来月にはこの灌漑用水を使つて種子蒔きを始めるであろうと言つていた。ただ、この上流の貯水池のためにその周辺に移動せざるを得なかつた人たちは、裏の山を通り抜け、300キロを歩いて、ほとんど全部ウボン州に移つてしまつたというのである。もともと彼らはウボン州の人たちなのであるが、州知事の命令で奥地に移つていつたのであるから仕方がない、という説明であつた。なんと言つても、このナムボン貯水池による移住の問題はメコン委員会でも大きな問題となつたものであり、埋没地域にあつたおよそ4,000戸の移転には苦勞したのであつて、このなかのおよそ800戸は最後まで動かなかつたといわれ、メコン委員会は社会科学者のグループを作つてその原因の探究まで行なつていたのである。シカゴ大学のG・ホワイト教授を団長とする調査団がメコン委員会事務局の機構の改造を勧告し、これに従つて事務局内に技術部に並んで社会経済研究部を設けるようになったのには、このナムボン計画の推進に当たつて当面した課題が大きな要因であつたと言えるであろう。私はその後の経過に大きな関心を持つのであつた。

それから街道を再び南に下り、コンケンの町で小憩してから東に折れ、カラシンで昼食にしてから山道にはいり、ナムブンのダムサイトに着いたのは午後3時頃であつた。ここは私の曾遊の地なのである。この前来たときは、ちょうど電発の調査団が現地にはいつたばかりのときであり、1962年の頃であつたと思う。ナムブン計画はその規模も手頃のものであつたことから、タイ政府の資金で、電発の監督のもとでクリスタニ・ニールセンの手で建設にはいり、1965年の11月に竣工式を挙げている。これはさきにも触れたようにメコン委員会の管理している計画のなかで最初に施工式を挙げた事業であり、私もこの竣工式には招かれたのであつたが、残念ながら出席できなかつたのである。ダムの上を通つて直下の発電所を訪ねた。ここには3,500キロワットの発電機が2台据え付けてあつたが、ちょうどそのときは運転していなかつた。それから事務所に行つてチャト

リ氏といろいろ話し合つたのである。この発電所は1965年10月から運転しているのであるが、今日までの経過を見ていると、初めのうちは電力需要もそれほどでなく大体予定どおりの操作をしていたのであるが、その後、需要が急速に増大し、年間の貯水池への流入量の変動も大きく、1966年にはおよそ6,700万立方メートルあつたのが1968年にはおよそ4,200万立方メートルというぐあいでは操作がむずかしかつたのであるが、さきにも述べたように1968年12月からナムボンとコーラートのガスタービンと連繋するようになってからは操作が楽になり、今日では尖頭負荷用として1日に3時間運転程度でやつているというのであつた。それでこの時間には運転していなかつたのである。この計画では下流の左岸側の土地に灌漑することになつていたのであるが、これはまだ現在では実施されていない、発電機の運転止休中は大体水の放流を止めているのであるが、別に今日ではまだ下流側に問題は起きていない、ということであつた。私たちはここでも話し合つたのであるが、それは年間の流入量の不安定なことであつて、特に流域面積のおよそ320平方キロという小さい流域のところではこの変動の巾が大きく、特に去年は貯水池への流入量が少なかつたということから今日ではちようど乾季の終わりになるのではあるが、貯水池はほとんど干上がつていたのであつた。貯水池ができてからまだ1回も洪水余水吐は使つていないのだという。

#### 素暗らしい変化

私たちはその晩は、ここから東北におよそ30キロのサコンナコンに泊つた。この前は2階建ての古い支那宿に泊つたのであるが、今度はここでも4階建てのコンクリートで冷房装置のついている宿であつた。夕食をすませてから、近くのノンハン湖まで行つてみた。ここもまた私には思い出のところなのであつて、さきに電発の専門家たちがナムブン計画の可能性の調査を始めたときに、ナムブンの流出量の想定に資料の不じゆうぶんなところから疑問を持ち、再検討の道がないかと考えたとき、タイの友人からノンハン湖に水産試験場を造つたことから、およそ10年におたる湖面の水位と湖からの流出量の記録があるという話を聞き、ここを訪ねたこと

があつたのである。これらの資料を参考としてナムブンの流出量を再検討したところ、初めの想定のおよそ半分になつてしまつたのであつた。それでも経済的に可能性があるということで建設に着手したのであつたが、それでもまたチャトリ氏の話になるのであつて、モンスーン地帯の雨にさらに関心をひかれるのであつた。

そして、その翌日はナムブンに沿つて下り、タトバナムでメコン川に出るからはメコン川に沿つて下り、ムクダハンで小憩してからさらに南に走り、夕方近くナムチ河畔のウボンに着いた。私はこの町を訪ねたのはこれが最初なのであるが、この東北タイのほとんど東南端にあり、カンボジアの国境に近いこの町は素晴らしく発展しており、私たちの泊つたホテルは9階建てで、9階は食堂になつており、当然のことではあろうが、この食堂に集まつた人たちはほとんどアメリカ人か、あるいはアメリカ人と一緒にタイ人で、上から眺めるとこの古い町にこのような新しい建て物の二つ三つを見るのであつた。ノンカイからここにくるまでの道路はほとんど舗装されており、一部には舗装工事中のところもあつたが、ほとんど立派な道路になつており、ここ6、7年の間の素晴らしい変化にはことでも驚かざるを得なかつたのである。この土地はラテライトの赤土地帯であり、以前なら一日自動車で走ると真つ赤になつてしまうのであつたが、今日ではほとんどその心配がなくなつていた。ちよつと驚いたのであつたが、その翌日ウドンからさらにラムドンノイのダム地点に行つたとき気のついたことは、道路の舗装をアメリカ軍がやつているところもあつたのである。

私たちはサコンナコンで久野君と別れ、そこからは同じく電発の神田君に案内してもらつたのであるが、この朝訪ねたやはりメコン川下流域計画の一つであるラムドンノイ計画は現在、電発の専門家の監督のもとに建設工事に着手したところなのである。私たちは、この朝バンコクから鉄道でウドンに帰つてこられた電発の高嶋君を駅に迎えて、それから一緒に現場に向かつたのであつた。ラムドンノイのダムは高さ42メートルのロックフィル・ダムで、貯水量はおよそ15億立方メートル、2万4,000キロワットの発電設備を目論んでいるのであつて、1968年の初めに着工しており、1971年1月に竣工を予定している。これはタイ政府の事業と

して行なわれているのであるが、契約のできたのは発電所の建設だけで掘さく工事が行なわれており、ダムの本体はまだ契約までに至っていないのだという。時間的にはなかなか予定どおりにはいつていないようで、いろいろと悩みのあることが窺われたのであつた。

私たちはその日の午後ウドンを立つてバンコクに帰つた。バンコクでは、メコン委員会の事務局で流域計画を担当しているH・ブライス氏とそれからメコン川本流のパモン計画のプロジェクト・マネージャーのアメリカ内務省開拓局のマボット氏を彼らの事務所に訪ねて、その後の経過を話し合つた。流域計画ではそれぞれの事業の物理的な計画は一応大体でき上がり、それぞれの経済的評価から全体としての系統的な運営などについての検討を進めていると言ひ、パモン計画では第1段階の報告はすでに公表しており、現在第2段階を検討中であつて、これは1971年の6月までには完了の予定であり、このうちの第1段階の報告書は1969年6月までに提出するが、これは電力開発にのみ限つており、しかもその経過から感ずることは、段階的な開発はどうしても電力価格が高くなり消極的にならざるを得ない、現在は発電所を河岸に沿つて設けるよう考えているのであるが、むしろこれはダムの本体内に置いたほうがよくはないかと、さらにいろいろと検討中だということであつた。私たちは今年の9月の初めに開催を予定されているメコン委員会の諮問委員会の会合でこの流域計画とパモン計画、それに日本政府の援助によつて進められているカンボジア域内の本流のサンボール計画の報告を中心に検討することになつているのであるが、私はいまからこれに大きな期待をかけているのであつた。

### 3. カンボジアで

私はバンコクで2日を過ごし、それからブノンベンに飛んだ。ブノンベンでは久しぶりにメコン委員会のカンボジア代表のブレク・チャット氏としばらく話すことができた。私がここでちよつと意外に思つたことは、彼が言うのに、いまわれわれが一番関心を持つているのはバタンバン計画の実施であつて、いまアジア開発銀行と話し合つているということなのであ

つた。このバタンバン計画というのは、さきにも述べたラオスのナムダム計画、タイのナムボン計画と同時に国連の特別基金を得て可能性の調査をフランスのソグレイヤの手で行ない、報告書は早く提出されていたのであるが、ここはなんと言つてもカンボジアの米作地帯の中心地であり、この計画には大きな水田地帯の灌漑計画を含むなどのことから事業促進の困難さもあつてそのままになつていたのである。ブレク・チャット氏の言うのには、最近になつてこの付近の電力需要が急速に増大してきた、特にシームリアップでそうであり、現在ここでは冷房器が700も動いている、しかも近くここにエール・フランスと日本航空が共同で200の部屋を持つホテルを造ることになつたのだと言つても、ここはアンコールワットのあるところであり、近年観光客が著しくふえていることは事実なのである。なおこれをふやしたいという。それは現在ここでは新しく綿紡工場とジュート工場、ヤシ油の工場ができ、およそ6,000キロワットの自家発電で稼動しているが、なんと言つても電力価格が高く、1ドル35リエルの換算で、一般用キロワット時当り3リエル、工場用で2リエルぐらいになつているが、これを半分ぐらいにしたいというのであつた。このためにまずバタンバン計画を進めたいのであつて、農業のほうは二の次であるという。そして、この次に関心を持つのはブレク・ノット計画の灌漑の第2次計画であり、スタンチニット計画についてもこの点で同様な考えを持つというのであつた。

ブレク・ノット計画はやはりメコン川の支流計画の一つであり、これはブノンベンの東およそ70キロ、エレファント山脈から出てくる川なのであるが、すでに建設資金の目途もついて近く着工の運びになるのであるが、資金の関係からダムと発電所、それに灌漑工事の一部に限つたのであつて、彼の言うのはなんとしても灌漑工事をさらに続けたいというのである。スタンチニット計画というのはブノンベンの北におよそ100キロのところであり、太湖の東北側でこれは灌漑工事が主であつて、しかもその半分は水田であるが、東側の半分は畑灌漑を目途としており、現在日本政府の援助で可能性の調査が進められているのであつた。なんと言つても、この両方の地域はカンボジアで最も人口密度の高いところであり、そしてその大

部分のところは天水か、あるいは地下水を利用して灌漑しているので、これを早く安定させたいというのがカンボジアの考えなのであつた。聞くところによるとアメリカのカンボジアの国境確認から国交関係は元に戻つたというし、経済面でも自由化をとつていることは、カンボジアの政策に新しい動向が見受けられるようになったと言えるのではなからうか。観光に工業化に新しい動きを見るのである。

### 河川の欠損

私はその日の午後、サイゴン橋を渡つてバサック川の分岐点の付近を河畔に沿つて歩いた。ここはメコン川からバサック川に分かれる角なのであつて、ここしばらくメコン川の河岸欠損が問題として採り上げられるようになってから、その焦点の一つとなつているところなのであつた。ここにくるときに渡つたサイゴン橋というのはバサック川に架けられた橋で、分岐点からおよそ2キロのところであり、これは1924年に架けられたのであつたが、これが1964年の4月にブノンベン側の橋台と橋脚が洗われ、崩れ落ちたのであつた。なんと言つてもこの4月という時期は乾季の終わりで川の水位の最も低いときであり、このようなときに橋が落ちるなどは私たちには考えられないことなのである。

私はそのときにたまたまブノンベンにいて、カンボジアの友人に誘われて現場を見にいつたのであつた。原因はやはり河道の変動にあつたのではなからうか。ここには19世紀の終わり頃からの地図があるのであるが、これによると1950年代の終わり頃までは河道はそれほど変わつていないのであるが、その後は著しい変化が起こり、ちょうどこの地点はメコン川が太湖とつなぐトンレサップを分岐して、それからすぐバサックを分岐するという河道が四つ集まつているところであつて、メコン川とトンレサップの分岐点は急速に下流に向かつて延びており、メコン川とバサック川の分岐点は同様下流に向かつて後退しているのであつた。その結果、それぞれの川の常水路が変動を見るようになり、常水路は洪水期に最も明らかになるのであつて、予期しなかつたこの常水路の変動がサイゴン橋の崩落をもたらしたものと言えるのである。今度私が訪ねたときも4月であり、



川の水位は最も低いはずであつた。バサック川の頭部には、いままで見たことのなかつた大きな砂洲が現われており、バサック川の流れはきわめてわずかになつていた。ここへ来ていつも思い出すのは、かつてカンボジアの友人から訴えられたことであつて、それは彼がシアヌーク殿下から、以前は王宮からメコン川が見えたのであるが、今日ではメコン川とトンレサップの合流点の先端が延びてメコン川が見えなくなつた、元に還せないかという質問を受けているということであつた。王宮は、トンレサップがメコン川と一緒になるところで、メコン川の反対側にあるのである。それともう一つは、かつてバサック川の分岐点の付近を歩いたときに、河岸の民家で主人から、私の家はこの次の乾季に流されるでしょう、と本当にあきらめに似た訴えを聞いたことであつたのである。今日では彼の家の跡はもうはるか川のなかになつていた。この影響は下流の方にまで波及している。これは1968年のメコン委員会の春の会合のときであつたが、ベトナムのミトアンに橋を架けるといふときに、これはメコン川の本流であることから船舶航行のための国際協定があつて、水面から橋梁の桁下までの高さとか橋脚の間隔に制限があることから、ベトナムの代表は近頃になつてメコン・デルタの河道に変動があり、現在の本流が次第に乱れてバサック川が本流になろうとしているから、国際協定を変更してバサック川を本流にしたいという提案をしているのであつた。国際航路としての制約をとるとすると、橋梁の制限はゆるくなり、建設費はほとんど半分になるのであつた。とにかく河道が急速に変わつてきているということはそのとおりなのであつて、私は河岸に立つて川を眺めながら、いつもその影響するところからその対策のむずかしさを考えるのであつた。

私はその翌日を海外技術協力事業団の安尾、大山両氏と一緒にスタンチニット計画の現地で過ごした。これは前にも触れたように、カンボジアでは比較的人口密度が高く水稲作と畑作の続いているところであり、その開発に高い関心を払つているところであつて、現在日本政府の協力により、三裕コンサルティング・インタナショナルの手で可能性の調査が進められているのであつた。ここでも内陸は比較的降雨量が少ないばかりでなく、かなり不安定であることから灌漑事業が強く要請されており、しかもこの地

域は必要からもたらされたと思うのであるが、古くから人工灌漑の経験を持つていることでもあり、その効果に期待をかけているのであつた。

その翌日は、私は午前中を今度はメコン川とトンレサップにはさまれた地域を川に沿つて歩き、そして午後サイゴンへ飛んだのである。

#### 4. サイゴンで

サイゴン滞在は1日に過ぎなかつたのであるが大使館の松本さんに案内していただいてブ・コック・タク教授としばらく話し合うことのできたのは何よりであつた。彼は戦後経済開発担当の国務大臣でもあり、内閣が変わつてもこの人だけは変わらないのだという。そしてまた彼は、この5月に報告書が公表され広く話題をひいている「ベトナム共和国戦後開発計画」を立案した共同開発グループの1人であつて、D・リリエンソール氏を会長とする開発資源公社と共同してこの報告書を作成したのであつた。タク教授が言うのには、自分としてはなんとしてもメコン・デルタの土壌の塩分増加に特に関心を持つのであり、このためには堤防と水路という組織はもつともだと思ふ、これはデルタ地帯を適当な区域に区分し、堤防で囲つて洪水の氾濫を止め、灌漑から排水用の水路を設備しかうというのであるが、しかしここで当面する問題は堤防の外に居住している人たちのことで、どうもこれらの人たちが堤防のなかに移りそうもないのであつて、これは社会問題であるというのであつた。これはおそらく計画の作成中に討議されたことではないかと思うのであるが、経済学者である彼がこれに付け加えたことは、メコン・デルタでは洪水の動きを示すためにフランスのソグレヤの手で数字モデルができていたが、これに関連して模型実験をやつてもらえないであろうか、と言つたのである。おそらくカンボジアでも堤防と水路という対策が進められると思うのであるが、これは下流のそれと系統的に組織化されなければならないというのであつた。財政上の問題についてはやや悲観的な話をするのであつて、資金量から言うとデルタの問題は大き過ぎないか、できるなら限られたもう少し小規模の、たとえばリンツ平野などはどうであろうか、などと話すのであつた。

よくいわれていることなのであるが、サイゴンの町を歩いているのは、これが今日のベトナムであるのかと思うほどであつて、町を歩いている多くの人たちを見ては、以前のサイゴンとあまり変わらない風景なのである。おびただしきモーター・サイクルが走っており、なかにはアオザイ服の女の子を後ろに乗せて走る車を見ては、さらに町の動きの賑やかさになつているのを感じるのであつた。ここでは今回は郊外に出る機会を持つことはできなかつた。翌朝早くたつて帰国したのであつた。

## 5. おわりに

国連のアジア極東経済委員会の事務局の友人から私が初めてメコン川流域の開発問題について話を聞いたのは1951年であつて、この地域の戦後経済の再建から開発にわたつて考えるとき、航行から農業の改善、洪水氾濫の防止などの持つ役割りは大きいのであるが、河川が国際間を流れるということではなかなか効果的な対策を進めることのできないというかつてのわれわれの経験から、今後のために一つのモデルを作つてはということでは、メコン川の問題を取り上げたのであつた。私が実際にメコン川の流域を歩いたのは、日本政府の援助によつて第一次の主要支流の踏査が行なわれた1959年の1月であつたのである。その後私自身がアジア極東経済委員会の事務局に務めるということになり、しばらくの間はメコン川の問題に直接関与することになつたのであつた。事務局を辞してからいろいろな面でこれに参画し、その進展に何かと協力することのできたのを喜んでいる。

この間メコン川の開発は順調に進んでいると言えるであろう。今回メコン川をビエンチャンからサイゴンまで歩いて、その感を深くしたのであつた。この下流域は一体になつて大きな変化を見せていた。これはただ一つの例なのであるが、電力事情をとつてみると、その需要の増加は予想を上回つており、私たちがかつて期待した新しい発電所の連繫運転をより以上に促進しているのであつた。それはメコン計画の促進という役割りをも果たしていたと言えるであろう。こうなるとどうしてもやはりベトナム戦争

を考えざるを得ないのである。そうすると問題はポスト・ベトナムに通ずるのではなかろうか。流域4カ国の立場はそれぞれ異なるではあるが、ベトナム戦後の問題としてそれぞれの国の経済再建から開発に当たつての基盤を作るということで、メコン川の開発を見なおす必要があるのではないかと感ずるのであつた。これは南ベトナムの戦後経済の開発についてのものではあるが、いわゆるリリエンソール報告はこれからの問題の展開に新しい道を示唆していると言えるのではなかろうか。

## C. ベトナム戦後開発の処方箋

—メコンの水資源活用がカギ—

(本文は世界週報(44年6月10日付)に掲載されたもので、筆者は日本銀行監事 鈴木源吾氏であるが、同氏はメコン委員会 Advisory Board の委員でもある。)

### ミトアン・ブリッジの建設

ベトナムとアメリカの民間専門家で構成されているジョイント・デベロップメントグループの作成したベトナム経済戦後再建開発の勧告書(リリエンソール報告)が今回発表されたのを契機として、ベトナムの経済再建および開発に対する関心は国の内外で今までよりもさらに一段と高められ、再建開発に対する国際協力も促進せられることとなつて、それがベトナムの和平を堅固にする捷徑であることが実証されるものと期待される。この再建開発計画は再建期と開発期の2段階に分かれ、前者は2ないし3年、後者は7年、計10カ年となつている。その間に要する総支出は外貨分2.5億ドルを含めて6,000億ピアストルと推定されていて、その半分をベトナムは負担する用意があると言つている。

再建計画としては道路、橋梁、通信、鉄道、住宅など戦争で破壊されたものの修復が急務であつて、そのために420億ピアストルを要するが、さらに1971年から10年間に2,680キロの道路、延長2万6,800メートルの橋梁を建設することが計画されている。この計画には最近国際入札が行なわれたミトアン・ブリッジもはいつている。

ミトアン・ブリッジは、アジア・ハイウエーの一部である国道四号がメコン川を横切るところに架けられる固定式の橋であつて、長さ2,300メートル、高さ45メートルという大規模なものである。この橋の建設はメコン・デルタの開発に直結し、ベトナムとしては最も急を要するプロジェクトとなつていた。しかるにそれがなかなか捗らなかつたのはメコン川が国際河川であると条約で定められ、船舶の航行を妨げるものを建設することが禁ぜられ

ていたからである。ベトナムだけの必要からすれば、15メートルの高さの橋梁で差し支えないのであるが、上流のカンボジアのプノンベン港に遡る船舶に1万トン級の大きさのものがあることを考慮すると、橋の高さが45メートルであることが必要であり、橋を利用する陸上交通と河川を利用する船舶の都合を考慮すると、固定式が適切であるとの結論に達する。しかし、45メートルの高さの固定式は1.5メートルの高さのリフト式に比べると約2倍の建設費を要する。この追加負担をベトナムのみに課するのは不合理であるが、メコン川流域の受益国が分担するとしても、その負担能力が非常に限定されている。かような事情でミトアン・ブリッジの建設が延引していたが、今やメコン・デルタの再建・開発の時期が到来し、ベトナムは総経費の半分を負担し、残りの半額は他国の支持を受けることを期待して、45メートル、固定式の橋梁の建設に踏み切つたのである。去る1月のメコン委員会総会で満場一致の支持がこの計画に与えられた。アメリカが積極的に相当の援助を供与するものと推測されるが、その他の諸国の援助交渉も促進され、1日も早くミトアン・ブリッジがメコン・デルタ開発のために交通上の動脈として活用されるようになることが待ち遠しい。

ミトアン・ブリッジについて強調したいことは、インドシナ半島の諸国が自国の経済開発計画を作成し、実行せんとするとき、メコン川という国際河川の利用が国際的關係によつてあるいは制約されあるいは助長されるということである。この点に関し他の1例を取り上げて見たい。

#### デルタの洪水調節

メコン川のデルタは広大なものでメコン川の流送泥砂の堆積によつて河口にできた膨大な平地は700万ヘクタールに達するが、その半分は洪水の流れが速いため、または洪水の深さが過大なために耕作が不可能となつている。耕作可能分は360万ヘクタールもあるが、そのうち206万ヘクタールがカンボジア、154万ヘクタールがベトナム耕作地である。もし340ないし50万ヘクタールの耕地不能地を耕作地に変えることができれば、メコンデルタの作物の生産量は急増し、米作のみでも3倍にすることは容易であると言われている。したがつて、カンボジアもベトナムもともにメコン・デル

タの開発に非常な関心を持っている。前述のジョイント・デベロップメント・グループの報告においても、メコン・デルタはベトナムの農業開発地域として最も重要であり、洪水の深さを調節するための灌漑排水施設、農産物加工業、肥料製造、発電などが主要開発事業であつて、その総経費は470億ピアストルであると記述されている。洪水調節の施設がどの程度のものであるかは手許にある資料では明らかでないが、本年1月サイゴンで開催されたメコン委員会の会議においては、ジョイント・デベロップメント・グループの開発計画では1億米ドルに相当する経費をもつて、ベトナムのメコン・デルタで延長1,500キロの堤防を建設し、その恩恵を受ける耕地面積が200万ヘクタールに達するとの情報があつた。しかしこの計画を実行すればカンボジアのメコン・デルタ地域の水位が50センチないし75センチ上昇するという結果をコンピューターが予言しているとの情報もあり、そのようなことになれば、カンボジアの農業に対し大きな打撃となる。それだからといってベトナムの開発を放棄するわけにも行かない。できればカンボジア側に大規模の堤防などの施設を設けることによつて解決することが望ましいとの考え方もある。そのためには、所要資金の調達について他の諸国ないし国際機関から協力を受けなければならない。これにはベトナムとカンボジアの両国にまたがるメコン・デルタに対し、総合的な洪水調節、農業開発の基本計画が建てられることが前提条件として必要となる。

#### メコン委で総合検討

現在、メコン委員会は前述のミトアン橋のほかタイ、ラオス間のノンカイ・ベンチエン橋とか建設工事中のナムグム・ダム発電計画とか、調査研究中のバモン発電・灌漑計画、サン・ポール発電・灌漑・舟航計画、ストーン・トレン洪水調節舟航計画などメコン川流域の2カ国ないし4カ国に関係する計画をかかえている。これらの諸計画が円滑に実施せられるには、単に技術的条件の整備とか所要資金の確保ばかりでなく、それぞれの計画を取り巻く国際的関係の処理が円滑に仕組まれていることが必要である。ジョイント・デベロップメント・グループの再建開発計画も大部分は国内的問題であるが、なかにはメコン・デルタの洪水調節計画のごとく他国に関連するものもある

ので慎重な選びが大切である。かような事情を考慮して、メコン委員会では、メコン川の水資源の使用開発に関して現存する国際条約その他の法律的規定の研究とかバモン（建設費約8億ドル）サン・ポール（建設費約3億5,000万ドル）などの計画については水と電力を如何に関係国間に配分するか、所有・経営・機構は如何にするか、関係国間の条約を如何にするか、資金の調達など財務関係を如何にするかなどの諸問題の検討をメコン委員会において特別のセミナーなどを催して集約的に行なう予定になつている。これにはライン川、ダニューブ川などのごとき国際河川を持つヨーロッパから学識経験者も参加するはずである。

メコン川のごとき共通の大資源を利用しなければならぬ近隣諸国が互いに相敵視して争うことなく、円満な相互援助の共存を続けるべきであることは、国内において水資源の奪い合いが昔から近隣部落間で起きた経験から直ちに理解できる。インドシナ半島でメコン川が近隣諸国間に平和を確保する礎となることを期待して、その開発に努力しているのがメコン委員会である。この委員会への各国代表はもちろんのこと代表団員、事務局員などは、たとえば国交の断絶しているタイとカンボジアとの間でも1,000年の知己のごとく親密な関係がすでに築かれていることは、その国際協力の前途の明るさを示しているように思われる。

日本銀行監事 鈴木源吾



## D. 太平洋圏の地域協力進む

— 驚異的な日本などの発展 —

本文は、本年5月サンフランシスコ市で開催され太平洋経済委員会 (Pacific Basin Economic Cooperation Committee) 第2回総会で、アレクシス・ジョンソン国務次官が行った特別講演の抜粋であり、世界週報(44年6月17日付)より引用した。ジョンソン次官は、太平洋経済委員会が太平洋地域の開発発展に大きな役割を果たすことを期待していると述べるとともに、アメリカの対アジア政策にふれ「アメリカは現在以上の開発援助を行うことは困難である」と注目すべき発言を行つた上「太平洋諸国が政治的、経済的に成長することをアメリカ政府は激励するが、直接的に助成はしない。理想的には、アジアの自由諸国が政治的、経済的、安全保障の面で共通の利益のために相互に協力することであり、アメリカ政府は、協力を求められればその程度に応じて協力するであろう。また以上の見地から、この委員会が近い将来に太平洋地域の他の国々もメンバーに入れて拡大されることを希望し、さらにアジア開発銀行やE C A F Eなどの諸機関と緊密な連携を保つことを期待する」と語つた。

### 太平洋諸国が飛躍的發展

ベトナムとその将来については、皆さんはデービッド・リリエンソール氏(アメリカ開発資源公社総裁)が昨日ニクソン大統領あてに提出したベトナムの経済的将来に関する報告書をご存じのことと思う。同報告書は、ベトナム、アメリカ両国専門家グループの3年間にわたる熱心な研究の成果であるが、リリエンソール氏はその中で、物理的施設と近代技術の面での南ベトナムの経済的富が増大し始めてから10年以内に、南ベトナムが経済的に自立できるようにするための広範な開発戦略を提案している。多くの点で南ベトナムは、終戦時の他の諸国に比べて経済的に良好な状態にある。

太平洋圏の自由諸国を1グループとした地域——太平洋のこちら側のアメ

リカ、カナダ両国も含めて——について見ると、その国民総生産の総計は今日から1980年までの間に約2倍になると推定されている。この推定は、自由世界全体についての推定とほぼ同じである。

ところで、最も発達した国家として比較的ゆるやかな経済成長率しか見込めないアメリカを除外して考えると、太平洋圏の他の自由諸国は、入手できる推定によると、今日から1980年までの間に国民総生産をほぼ3倍にふやすことになる。

他の2、3の興味ある推定を見ると、太平洋圏諸国へのアメリカの輸出は、1980年までに現在の2倍の250億ドルにふえ、また太平洋圏内の他の太平洋・アジア諸国の輸出総額は、同期間に約4倍にふえるものと見られている。もちろんこれらの推定は、現在の成長率の直線的延長にもとづいたものであり、私はアメリカが単なる直線的延長が現在示すようもさらに大巾に同地域の増大する経済的活動に参加するよう希望している。このことについては、太平洋経済委員会も将来関心を持つことであろう。

皆さんが興味を持たれるかもしれない過去2、3年間の一つの現象は、豪州—日本—アメリカ—豪州の三角貿易の発達である。この方向の貿易は、1963年から67年までの間に86%ふえたが、一方、豪州—アメリカ—日本—豪州といった逆の方向の貿易は49%と、よりゆるやかな増加を示した。量的に見ると、この二つの三角貿易の量は、1963年にはほぼ同じだったが、67年には両者間の開きは10億ドル以上となつた。私はこうした現象を深く掘り下げて分析しようと試みるつもりはないが、もちろんこうした現象は、一つには、日本がこれまでの年月に対米貿易で生んだ大巾な出超——その規模自体が関心と懸念を抱くのに値する出超——に起因するものである。

#### メコン流域開発やアジア開発

以上私は、太平洋圏が経済的、政治的共同体としてかなりの成長を遂げる潜在力を持つていることを示す諸要素を説明してきたが、ここで私は、すでに生み出された政府水準の2、3の地域機構について述べ、最後に私が述べてきた種々の発達に照らして太平洋圏に対するアメリカの政策を簡単に説明してみたい。

10年前にさかのぼるが、1958年に私が同地域の諸国間の地域機構と地域協力について話し合うためタイに赴いた時、それは文字通り単なる話し合いだけに終わった。しかし、この分野の発達は当時私が可能と考えたよりもはるかに急速に進んだ。

例えば、小規模ながらメコン川流域の4カ国——タイ、ラオス、カンボジア、南ベトナム——は、同地域内のいろいろな紛争や困難にもかかわらず、定期的に会合して、メコン川流域の開発に関する作業を進めている。同流域の将来はきわめて有望で、世界でも有数の未開発資源を擁している。その開発は単なる話し合いだけのものでなく、きわめて現実的なものである。すでに開発中のメコン川流域計画には、現在約1億1,500万ドルが投入されている。将来に関しては、メコン川のパモン・ダム建設計画に対する予備調査作業がすでに完了しており、この10億ドル計画が完成すれば、同ダムはアスワン・ダムの二倍の電力を供給することとなる。

アジア開発銀行も地域協力の発展 特に経済分野における発展 を示している。アメリカはこれを率先して推進したり助長したりしなかつた 率直に言えば、われわれはどちらかというとな承不承、アジア開発銀行に参加した。しかし、ともかくアジア開発銀行は設置された。その資本金9億7,800万ドルのうち、日本は2億ドルを出資し、アメリカも2億ドルを出資し、残余はアジア・ヨーロッパ諸国から出資された。

アジア開発銀行は、低開発の加盟諸国に長期・低利の融資を行なう窓口の役目をする特別基金の出資を現在求めている。日本はすでに1億ドルの出資を約束したし、アメリカ政府も出資のための立法措置を今議会に要請することを意図している。

以上のほかにも、いろいろな地域機構が発達している。例えばアジア・太平洋閣僚会議(ASPAC)は、ニュージーランド、豪州を含むアジア自由諸国10カ国で結成されている。アメリカはその加盟国でなく、同会議には何らの役割りをも持っていない。しかし、同会議は政治問題や経済問題にますます多く関与するようになっており、また同地域諸国間の団結と共通の利害関係を示している。ASPACについても、もしも10年前に問われていたならば、私は実現不可能と答えていたであろう。

その他の地域機構としては、2年前インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイが発足させた東南アジア諸国連合、9つの加盟国と3つのオブザーバー国から成るアジア議員同盟、日本の発起で設置された東南アジア経済開発閣僚会議、同じく日本の音頭取りで発足した東南アジア農業開発会議などがある。これらの会議にアメリカは直接参加していない。

## E. カンボディア情報

### 1. シハヌーク元首がカンボディアの電源開発に言及

(CAMBODGE - jeudi 19 juin 1969 掲載の記事につき OTCA プノンベン海外事務所 安尾所長が本部宛送付した業務連絡より抜粋)

6月17日フランスの援助を得て設立された電気職業訓練センターの開所式に臨んだシ元首は、カ国の電力事情につき次の如く演説した、演説内容の詳細は別添送付する。

「キリロムダム<sup>註1)</sup>は貯水量不足のため年間6カ月しか稼動しないことが決定的な経験として明白となつた、水力エネルギーにたよることは、メコン河にダムを作らない限り解決しないだろう。カンボディアは何時メコン河にダムを設けられるだろうか。これについては列強の援助をあてにできない。ダム完成のその暁まで、国連のフランス人専門家の示唆の通り、シハヌークビルの石油精製工場の廃ガス(未完成)を利用することが望ましい。

註1) キリロムダムはKompong Speu 州プノンベンから110-Km、49850 m<sup>3</sup>の貯水池周囲、342 mのダム堤長、堤幅8 m 高さ8 m、9000トンの貯水量、毎秒約3.3トンの取水、36.3 mの落差、1万KWの発電能力、年間22800<sup>KWh</sup>/時間 (以上公称能力)、また乾季の水不足にそなえ、ダムの上流をさらに堰止める計画がある。(エネルギー増とおよび借款)

### 2. サンボール(クラチエ)ダムの複雑な問題

(REALITES CAMBODGIENNES - 9 mai 1969  
より抜粋)

読者は、本誌の最近号で、メコン委員会が建設を予定するサンボールの

クラチエ)の水力発電ダム大計画の問題点を取り上げたことを知っておられる。

この計画はベイするのだろうか？ 総理府は国家元首サムデクに対し、工業省の作成にかかわる報告書を提出した。

工業省は、「一見して、この地が、特に、必要なダムの長さ及び低い落差のために、アルミ生産（編者註：予定される主要生産の一つである）に対し、十分に低廉な電力を供給する見込みがない」と評価する。

高いか、安い？

同省は、さらに、「投資を正常に計算して、ダムによつて生産される電力の価格は、少なくとも、重油を用いる大火力発電による電気の価格と大体同じであろう」と述べている。

ここに読者に申上げたい。国連専門家によれば、このダムによつて生産される電気価格は「世界でも最も低廉」であるとのことである。もし、われわれの専門家のいうのが正しいとすれば、メコン委員会がこの工事に3億ドルの投資を計画するのは何故であるか？

しかし、工業省は、「水力電気の原価は、本質的に、投資とその利子によつて構成されており、これらが借款でなく贈与によつて実施されるのならば、著しく低廉となり得るであろう」と認めている。この仮定は現実的でないと思われるが、工業省は、これを全面的に否定もしていない。

現地産か輸入のボーキサイトか？

バ・モン（ラオス）ダムは、いずれにしても、1978-1980年以前には完成しない。また、サンポール・ダムは大体1985年に完成する。これらが竣工すれば、その発電量は「国内市場の枠を超える」ものであり、これを使用する工業設備は、勿論、「本質的に輸出のために操業」しなければならない。

現地産のボーキサイト（アルミ鉱石）は、輸入されるボーキサイトより低廉である場合のみ、これを使用することができる。さて、濠州は、極めて安価なボーキサイトを各地へ輸出しているので、（Mondolkiri や

Rattanakiri の土たる) 現地産のボーキサイト開発が高くつくことがあり得る。いわんや、ボーキサイト採鉱は「過大な費用をかけずに採掘できる埋蔵量が1億トン以上である」場合でなければペイしないものである。いずれにせよ、工業省は、次の計画の中で、Haut Chhlong における3次の探鉱をもちこんでいる。現時点において、同省は慎重を持するよう主張する。

ベシネ社が、多分？

しかし、フランスのベシネ社が、確認されない情報によれば、自社の費用とリスクにおいて、この地域のボーキサイト土の評価を検討する用意があるとのことに注意したい。同社の機材及び要員をもつてすれば、この大会社は、カンボジア専門当局よりは、より早く、かつ、より低廉に、実施できるだろう。

事を進める前に、先ず地域の安全を取り戻すことが先決である。また、これは別の問題である。

3. 1968年12月25日付KHMER SAMAKI 紙の提案する  
トンレ・サプのダム建設

(Bulletin du "Contre-Gouvernement" du S.R.N  
- 1969年4月26日号より 抜粋)

編者註：結構な発案ではあるが、作業の費用が極めて高価であるので非現実的である。下記に転載する Sah, Chuon Saodi の報告を見て Samdech (国家元首) は次のような留保的態度をとられた：「禁止的ともいえる費用を要するこのダム (トンレ・サップ) の建設は断念すべきである」。

私は Sahachivin に対し、Samdech Euv の御査閲を受けるため、次の報告を捧呈することを願います。

「Sah Chuon Saodi

現地における問題の研究

国家元首に対する報告及び提案」

報道担当総理府長官 Saha.Chivin の、トンレ・サブ・ダム建設の論文に関する報告の余白に、小官及び農業技術家は、本問題を各方面から詳細に検討した。

Sahachivin Lach Sinuon の意見は、1961年から1963年まで3年に亘つて検討を加えたカンボジア政府の意見である。

問題のダムの敷地は、Phuom Kraing Dey meas と Phuom Neang Kang Rey との間で Kompong-Chhnang 中部上流において、8,000メートルの長さで、次のものを備えなければならない：

- 硬式の主要ダムは678メートルの長さを有し、20メートルの水門扉を28を設け、これを7水門扉つつ4グループに分け、そのうちの2グループは魚の移動にあてる。護岸は-3.00である。
- 航行のための水門1、
- 岸で+15.00の平面土堤の2部分が、Phuoms の高くなつた両岸で、本来のダムと連絡する。

もし、建設が、技術データにより、前記の基礎工事をもつて実施されれば、ダム農業及び舟運に相当の利益をもたらすであろうし、漁業に対して大きな損失を与えることもないであろう。



